神戸大学

KOBE UNIVERSITY

農学部

六十周年記念誌

Faculty of Agriculture

60th Commemoration

神戸大学　農学部　六十周年記念誌

神戸大学農学部創立六十周年記念事業委員会

農学研究科

内田 一徳(研究科長)、宮野 隆(副研究科長)、北川 浩(副研究科長)、
朴 杓允(副研究科長)、伊藤 一幸、宇野 知秀、宇野 雄一、小野 雅之、
川村 恒夫、高田 理、田中 勉、豊田 浄彦、藤嶽 暢英、保坂 和良、
万年 英之、三十尾 修司(学内実行委員長)
岡山 高秀(名誉教授)、堀尾 尚志(前副学長)
中井 啓介(農学研究科事務長)、松本 敏幸(前農学研究科事務長)

六篠会

北浦 義久(会長)、中村 直彦(記念事業総括委員長)、相野 公孝、東 順三、石賀 暢一、
王子 善清、大西 成己、久保 一兵、坂井 永利、阪上 昭宏、島原 作夫、
新家 龍、菅原 通直、武 正興、竹中 愼治、田中 平義、辻 荘一、外山 眞理、
内藤 親彦、西川 欣一、能宗 康夫、橋本 堂史、橋本 宏之、三浦 恒夫、三木 啓造、
水野 雅史、山本 博昭、吉倉 惇一郎

神戸大学

中村 千春(副学長)、大野 隆(全学共通教育部長)

KOBE UNIVERSITY

Faculty of Agriculture
60th Commemoration

神戸大学

農学部

六十周年記念誌

農学部長の挨拶

神戸大学大学院農学研究科長・農学部長　**内田一 徳**

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)は、人為的な温室効果ガスGHG排出が近年における地球温暖化の主な原因であることを科学的に明らかにするとともに、その適応策や緩和策を提言した。この功績により、昨年、ノーベル平和賞を受賞した。設立から20年目の快挙である。

還暦を迎える神戸大学農学部も、そして私も、60年間の気候変動を実体験し、GHG排出に大いに関与してきたことになる。いうなれば、「大量生産、大量消費、大量廃棄」の20世紀都市型文明による地球ガイアに様々な傷口を与え続けてきたわけである。

今、それらの原因を究明し、できるだけ早い適切な治療方法を探るとともに、「自然共生、資源循環、持続可能」の21世紀農村型文明への転換が求められている。この転換に必要なキーワードとして、「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」「安全・安心社会」「持続可能型社会」などがあげられている。これらのキーワードすべてに、農学は大きく貢献することができると確信する。なぜならば、以下のような点が指摘できるからである。

1) 農業は、土・水・生物等の自然のもつ循環機能を基礎とする産業である。
2) 食料の安全供給を担う農林水産業は、国民生活の基盤であり、土と水と緑豊かな国土の保全、安全・安心に向けた国民の健康増進と社会の持続的発展に不可欠なものである。
3) 農学の使命は、農業を通じて、国民の健康の礎である安全な食料資源を開発・改良・保全するとともに、緑資源や水資源、生態系資などの持続的・循環型地域環境を管理・保全するための持続共生の科学・技術の探求にある。
4) 農学は、生物学、化学、工学などの自然科学と農業経済学などの社会科学を統合的に駆使して、こうした21世紀の課題解決にあたるポテンシャルを有しており、しかも生物や生命を対象とする複雑系の新しい科学の一翼を担う発展性を有している。

結論として、21世紀は、美しい人工・自然環境を保全しつつ、食料生産と私達の健康維持・増進に責任を負う農学の出番であるということができる。

60周年をひとつの契機として、農学研究科・農学部の教職員や学生だけでなく、同窓会の皆様も一丸となって、農学の21世紀への貢献と農学のさらなる飛躍を実現できるよう努力していくことを、ここに誓いたいと思う。

どうぞこれからも末永くご支援、ご鞭撻をお願いいたします。

六篠会会長の挨拶

神戸大学農学部同窓会「六篠会」会長　**北浦 義久**

神戸大学農学部創立60周年を同窓生の皆様と共に心からお祝い申し上げます。

昭和24年、丹波篠山の地に兵庫県立農科大学として呱々の声をあげてから60年の歴史を重ね、記念すべき60周年を迎えました。

振り返ってみますと、この間、篠山で教育や研究内容の充実を図ると共に、昭和32年には加古川市に設置されていた兵庫県立農業短期大学と合併する等の変遷を経てきました。そして、昭和41年には国立神戸大学への移管が決定し、昭和44年に六甲台の一角に神戸大学農学部として新たなスタートを切りました。その後、昭和47年には大学院農学研究科(修士課程)の設置、さらに、昭和56年には大学院自然科学研究科(博士後期課程)の設置へと充実発展して参りました。

また、平成16年には大学制度の改革により、国立大学法人神戸大学へ移行し、平成19年には待望の大学院農学研究科の設置、翌20年には学部の改組といった大きな変遷に加えて、学舎の全面改築と施設の充実が図られました。

この60年間に同窓生も年々増加し、全体で7,000名に達し、国内各地、各分野で活躍されているほか、海外各地にも雄飛し、数多くの足跡を残されていることは、誠にご同慶に堪えないところです。

我が母校神戸大学をここまで育て上げられた先生方をはじめ、関係者の皆様に対しまして、心からの敬意を表し、深く感謝申し上げる次第です。

このたび、この60年の歴史を繙き「神戸大学農学部60年の歩み」として小冊子を刊行することになりました。特に、学内で活躍されている同窓の先生方を中心に編集をして頂きました。資料収集から取り纏めにご尽力頂いた先生方に対しまして厚くお礼申し上げます。本当にありがとうございました。

この小冊子が同窓生の皆様にとって貴重な糧になることを期待し、また、農業・農村問題や食料問題への関心を高め、農学の本旨を忘れずに、各分野で活躍されますよう祈念して止みません。

目 次

神戸大学 農学部 六十周年記念誌
Faculty of Agriculture 60th Commemoration

Contents

◆ 農学部長の挨拶……内田 一徳

◆ 六篠会会長の挨拶……北浦 義久

第一章　兵庫農科大学のあゆみ　【 1949年～ 1969年 】

兵庫農科大学の設立…… 10
- 10 設立の気運と経過
- 11 県立農科大学の誕生

兵庫農科大学の発展…… 12
- 12 教育・研究体制の発展
- 13 海外調査団の派遣
- 14 附属施設の設置・充実
- 15 学生生活の実態

体質改善と神戸大学への国立移管…… 16
- 16 国立移管への胎動と経過
- 17 体質改善の答申と実施
- 18 神戸大学農学部への移管
- 18 (付記)兵庫農科大学学歌

第二章　農学部のあゆみ　【 1966年～ 2002年頃 】

農学部および大学院農学研究科(修士課程)の沿革…… 21
- 21 農学部の発足と変遷
- 22 大学院農学研究科(修士課程)の設置

農学部および大学院農学研究科(修士課程)の組織と運営…… 22
- 22 組　織
- 23 運　営

農学部および大学院農学研究科(修士課程)の教育…… 24
- 24 農学部のカリキュラム
- 24 大学院農学研究科(修士課程)のカリキュラム

農学部の研究〔2002年当時〕…… 25

農学部の人事…… 25

農学部の施設・設備および財政…… 26
- 26 国立移管当初の施設・設備・財政
- 27 施設・設備の変遷
- 28 財政状況の変遷

農学部の研究活動・行事・刊行物・対外活動…… 29
- 29 研究活動
- 29 行事
- 30 刊行物(農学部紀要および農学部学術報告)
- 30 対外活動

農学部および大学院農学研究科(修士課程)の入学生・卒業生の動向(入試を含む)… 30
- 30 農学部の発足と変遷農学部入学生・卒業生の動向
- 31 大学院農学研究科(修士課程)入学生・修了生の動向

農学部附属農場の沿革…… 32
- 32 附属農場創設からの沿革
- 32 附属農場の組織・運営・人事・施設
- 35 附属農場の教育と研究

目 次

神戸大学 農学部 六十周年記念誌
Faculty of Agriculture 60th Commemoration

Contents

第三章　自然科学研究科のあゆみ　【1981年～ 2007年 】

自然科学研究科(博士課程)の設立 …… **38**

38 創設の過程

38 設置の趣旨と構想および組織

1 次改組と博士課程前期課程の創設 …… **39**

（理工農各研究科からの修士課程の移行）

39 1次改組の決定と博士課程前期課程の設置

40 1次改組の趣旨

40 1次改組の性格と組織

博士課程後期課程の改組(2次改組) …… **41**

41 2次改組の過程と趣旨

42 組　織

3次改組 …… **43**

43 ３次改組の過程と趣旨

43 組　織

第四章　農学部の現状と未来　【 2003年～ 2009年 】

農学研究科としての再出発 …… **47**

47 大学院重点化(第4次改組) への過程と趣旨

47 大学院農学の組織と教育・研究体制

48 改組にともなう諸体制の整備

農学部学舎の改修 …… **49**

49 改修の発端

49 改修の内容

50 改修の経緯

50 改修の基本方針

50 改修の進捗状況

51 改修工事概要

51 改修の工期

51 改修工事の完了

研究分野等紹介 …… **52**

52 食料環境システム学科

53 資源生命科学科

55 生命機能科学科

農学部・農学研究科の現状と展望 …… **57**

57 農学部・農学研究科の現状

58 農学部・農学研究科の展望（将来への課題）

59 (付記)神戸大学学歌

59 (付記)コラム

第五章　写真集　農学部のあゆみ 【 1949年～ 2009年 】

62 1949年～1954年 【 昭和24年～昭和29年 】

63 1955年～1961年 【 昭和30年～昭和36年 】

64 1962年～1968年 【 昭和37年～昭和43年 】

65 1969年～1975年 【 昭和44年～昭和50年 】

66 1976年～1982年 【 昭和51年～昭和57年 】

67 1983年～1989年 【 昭和58年～昭和64年（平成元年）】

68 1990年～1996年 【 平成2年～平成8年 】

69 1997年～2003年 【 平成9年～平成15年 】

70 2004年～2009年 【 平成16年～平成21年 】

chapter

I

History of Hyogo University of Agriculture

1949 ～ 1969

第一章

兵庫農科大学のあゆみ

第Ⅰ項　兵庫農科大学の設立

1. 設立の気運と経過

神戸大学農学部の前身は、1949(昭和24)年新しい大学制度に基づき創設された兵庫県立農科大学(1952<昭和27>年)、兵庫県立兵庫農科大学と改称。以下、兵庫農大と略記)であり、農林専門学校などの前身校を持たない新制・新設の公立単科大学として誕生した。

しかし、その設立の母核は、神戸大学医学部の前身、兵庫県立医科大学(後に兵庫県立神戸医科大学に改組・改称。以下、県立医大と略記)の予科にあったといえ、その設立の源流を明らかにするには、県立医大予科の歴史に触れる必要がある。

1944(昭和19)年に県立神戸病院を母体として設立された県立医学専門学校が、1946(昭和21)年４月県立医大へと昇格、その設置の認可と同時に旧制の高等学校に相当する予科の設置が必要となった。しかし、戦後の厳しい経済情勢のもとでは、近接地域に予科校舎を新設することが不可能であり、その有力な候補地として浮上したのが多紀郡篠山地区にあった歩兵第70連隊の兵舎跡である。この兵舎跡には、篠山農学校(前身は組合立多紀実業学校)が早くに移転していたが、①既設兵舎の基礎資材が頑健でそのまま利用できたこと、②統制資材を公定価格で入手する特別措置によって改修が可能であったこと、③篠山は、長年培ってきた歴史性と気風から、将来該地を文教地域・学園都市として発展させることを切望していたこと、④該地は、神戸・大阪の近郊地区として道路・交通機関の発展とともに将来地域・経済的距離が短縮され、京阪神地帯につながる要衝地域になると予測されたこと、などを背景として、同年多紀郡岡野村の兵舎跡に予科校舎が設置された。

しかし、戦後短期間のうちに実施された学校制度の改革によって「教育基本法・学校教育法」が公布(1947<昭和22>年３月)され、旧制高等学校・大学予科の廃止が決定した。これより県立医大予科は、1951(昭和26)年３月の第６回修了式をもって終焉を告げることになった。

1948(昭和23)年１月に明らかとなった県立医大予科の廃止は、予科に勤務する教職員のみならず、学園都市として将来の展望が開かれたばかりの地元篠山の人々にも大きな衝撃を与えた。ただちに、地元有力者と予科長森為三を中心に「対策協議会」が設置され、県立医大予科に代わる高等教育機関の設置をめざすなど、今後の対策が論議された。その結果、具体策として「理農科大学(仮称)」を設置する案が浮上したが、単科大学に「理」と「農」を併設することが教員組織・設備などの面から問題があるとされ、戦後の異常な食糧不足問題などを重視する議論の展開から、同年３月には農科系一筋に絞った「農科大学」設置案へと集約されていった。

県立大学設置に対する当時の兵庫県知事岸田幸雄は、県立専門学校を新制県立大学へ昇格させ、さらにこれらを総合化して兵庫県立の総合大学を設置しようとする将来構想を持ち、兵庫農大の新設もこの構想に沿うものと考えられる。

同年３月から４月にかけ地元出身の県議会議員畑貞雄らによって行われた農科大学設置に関する運動は、極めて短期間で功を奏した。畑らは、篠山川改修工事実現促進のため5月に建設院・衆議院・参議院へ陳情を行った傍ら、県立医大予科を昇格させて新制農科大学を設立する趣旨・必要性を詳細に説明してまわり、さらに6月23、24日の両日、畑・郡町村会長山口房次郎・予科長森・郡町村会事務局長らは県の学務課長恩賀一男らとともに上京、当時の文部大臣森戸辰男に農科大学設立の趣旨を具体的に説明した。

このようにして、農科大学設置の気運は盛り上がり、県議会は7月8日に議員総会を開催、姫路工業学校より県立工業大学を設立、県立医大予科より県立農科大学を設立する２案を上程・可決し、同時に議員総会は「県立新制農科大学設立意見書」を政府に対し提出する運びとなった。さらに、同年８月上旬、「兵庫県立農科大学設置認可申請書」が文部省に提出された。その中の「兵庫県立農科大学設置要項」には次のようにある(一部のみ抜粋)。

兵庫県立農科大学設置要項

一、目的及使命

　我国特に兵庫県に於ける農業全般の進歩発達に貢献する為に農学の学理と応用を研究し教養高き農学者、農業技術者等を養成することを本学の目的及使命とする。

二、名称

　兵庫県立農科大学

三、位置

　本校　兵庫県多紀郡岡野村東浜谷(福知山線篠山町西北１粁)

　旧歩兵第七十連隊兵舎跡、同構内西隣りに兵庫師範学校篠山分校及篠山農業高等学校がある。(以下、省略)

(神戸大学農学部所蔵『兵庫県立農科大学設置認可申請書』)

しかし、大学の設置を認可するのはあくまでも文部省であり、文部省が委託する大学設置委員会の十分な理解を得る必要があった。8月17、18日の両日、文部省当局者、大学設置委員、県が大学設置のため委嘱した京都大学農学部教授団らによる大規模な現地視察が行われた。知事をはじめとする県の幹部、地元出身の全県議会議員、予科長森、町村会長山口、篠山町長藤本ら、関係者全員が同行した。

兵庫農大の設置は、他の多くの例に見られるような農業専門学校の昇格とは異なり、県立医大予科校舎と諸施設の転用を機としたまったくの新設であったので、その設備・内容に多くの不備が認められ、是正すべき課題が山積していた。そのため、大学設置委員の一行が帰京後開催した委員会における検討結果は、「(設置認可について―引用者)最終的の可否を決定するに至らず、更に設備完備の方法や経営面についての具体的な再調査の上で決定することに方針を決めた」(兵庫農科大学史)というものだった。

この初回の視察結果に基づき、12月の県議会において急遽農科大学設置準備金として1,000万円が計上され議決された。同時に、県から副知事始め各部課長クラス、地元から３名の現元県議会議員・近接の各村長・予科長・篠山農業高等学校現元校長ほか教員２名、それに京都大学農学部教授団(農学部長近藤金助以下4名の教授)から成る「篠山農大設置準備委員会」が結成され、諸設備の準備・充実計画の策定、文部省および大学設置委員会への再度の調査・視察の懇請など、農科大学設置実現に向かっての努力が重ねられた。県で計上された設立準備金の使途は、実験室５箇所の電気水道設備とそれに附帯した一切の改造工事に500万円を充当、残り500万円は図書、機械・器具、農機具類、その他の設備購入のために支出された。前者の工事は地元２業者の協力によって極めて短期間のうちに完成し、後者の諸設備の購入も県立医大予科教職員の協

力によって迅速に進められた。このようにして、1948(昭和23)年の年末から1949(昭和24)年の新年にかけての極めて短期間のうちに県立医大予科諸施設の内容は一変した。

1949(昭和24)年1月5日、大学設置委員の再度の視察を受けることとなり、3名の委員と2名の文部事務官が篠山を訪問したが、前回の視察時に比べて諸施設、実験機械器具および農機具類が急速に充実するなど、農科大学設置に向けての進捗ぶりを目の当たりにし、視察は好印象裡に終始した模様である。この視察後開かれた設置委員会の結果打診のため、知事岸田以下3名が上京したが、岸田はその時の帰庁談話として、「文部省でも設備の充実してきたのには驚いていた。再度の視察をした設置委員も同じような驚きを語っているとのことで、現在の段階ではわれわれの誠意と努力を高く買って呉れているようだから、農大設置は何とかものになるだろうと思う」(兵庫農科大学史)と語っている。さらに同年1月31日、農学の専門委員として、東京農業大学学長佐藤寛次、東京大学農学部教授佐々木清綱の2名による最終的な視察が行われた。当日、佐藤は昼食の席上談話で、「ここへ来る前に氷上郡にお住まいの農学の権威者安藤広太郎博士にお出会いしたが、同博士からも裏日本における農大の設置は必要であるとくれぐれも篠山町での農大設置の実現を強く依頼された。この度現実に候補校舎や諸設備を見て、本当に適当と思うからその実現のためには努力する心算である」(兵庫農科大学史)と極めて好意的に語っていることから、この視察をもって農科大学の新設が事実上決定したと見られる。

文部省では、同年3月1日から開かれた大学設置委員会において、「兵庫県立農科大学」の設置を全員一致で承認することとなり、その結果が3月25日の大学設置認可となったのである。ここに、満1年有余にわたる関係者の努力が報われ、全国的にも異例と見られる新制農科大学が篠山に誕生した。

2. 県立農科大学の誕生

兵庫農大設立への端緒を築き、文字どおりの「生みの親」として粘り強い活動を続けてきた予科長の森は、当時の喜びを次のように述べている。

最初農科大学を設立しようとしたときは純粋の医大予科として鍬一つないところだったため他の農専を昇格する場合と違って母体がなく相当苦労したが、幸い地元を始め、県当局、京大農学部の教授の方々、文部省当局などのご協力によって漸く実現の運びとなった。その上拡充の際、県当局から1,000万円を出してもらったので急速に農科大学としての設備を充実することができた。これは設置認可を獲得する上において大きい力となった。県当局のこの措置は誠に機宜を得たものというべく、本当に嬉しい。(兵庫農科大学史)

1949(昭和24)年3月25日付をもって、時の文部大臣高瀬荘太郎の名による「大学設置認可指令」が兵庫県知事宛に届けられた。設置認可に関する通達の写しには次のようにある。

兵庫県立農科大学設立者　兵庫県

昭和二十三年七月一日をもって申請の学校教育法による兵庫県立農科大学設置のことは、大学設置委員会の答申に基き次の様に認可する。

昭和二十四年三月二十五日

文部大臣高瀬荘太郎

一、位　　置　兵庫県多紀郡岡野村東浜谷
二、学部学科　農学部農学科
三、開設学年　第一学年
四、開設時期　昭和二十四年四月
五、設置条件
(一)一般教養図書並に専門図書殊に外国書を更に充実すること。
(二)農場の整備を行ふこと。
(三)予定されてゐる校舎、実験、実習研究施設の改修及び整備を完了すること。
(四)学年進行に伴ひ必要な専任教員の補充をなすこと。
(五)以上の事項については、その実施につき報告を徴し又必要ある場合は委員会として、実地視察をする。尚教員組織については、その充実に至るまで大学設置委員会に協議しなければならない。

(神戸大学農学部所蔵
『昭和二十四年三月二十五日大学設認置可書』)

3月26日、県立医大予科長の森為三が兵庫農大学長事務取扱に就任し、早速諸設備の整備・拡充に当たるとともに、初代学長の人選にも着手した。大学設置に関連し、県から委託されていた京都大学農学部長近藤金助を中心とする同大学農学部教授らが慎重詮衡した結果、初代学長として元台北帝国大学農学部長として活躍した生物化学界の権威、三宅捷を起用することが決定した。

三宅は初代学長として同年3月31日に就任し教授をも兼任することになったが、前述のとおりすでに台北帝国大学において農学部長としての重責を果たし、その傑出した政治手腕が高く評価されていたとともに、農芸化学界にあっては炭水化物研究において数々の業績を残した権威者であり、新設された兵庫農大の学長としてはまさに最適任者であった。

1949(昭和24)年4月1日、兵庫県告示第327号により兵庫県立農科大学(以下、兵庫農大と略記)農学科が開学し、5月10日、新入学者50名を迎えて第1回入学式を挙行した。

そして、5月20日、多数の来賓を迎え教職員および新入生の出席のもと、兵庫農大の歴史の第1頁を飾るべき開学式が開催された。文部大臣および知事の祝・式辞は新大学の発足と将来に花と夢を添えるものであり、特に、学長三宅捷はその式辞の中で、新設大学の今後に関する決意と情熱を語り、やがて展開される人的・物的資源の整備とその後の躍進・発展を約束した。また、開学当初から大学の国際性を強調したことは、兵庫農大が後にカンボジア、ブラジル、その他東南アジア諸国の開発指導に寄与したこと、移民学講座を新設して全学に海外進出への気運をみなぎらせたことに繋がるものであった。ここでは、開学式当日における学長式辞の概要を記す。

学長式辞

県知事はじめ県当局、文部当局、大学設置委員、京都大学農学部の諸先生、地元の各位の甚大な御尽力により本日ここに開学式を催おすに至ったことを心から感謝するとともに本大学の完成に努力することをお誓いする。

現今の如き日本の革命期に一歩を踏み出す本大学当事者として(大学の理念、社会の要請などに―引用者)大いに考慮すべき必要があると思う。本大学の現時局下においての使命は食糧問題であり、そのための直接的方法としては農産物の増産とこれら農産物の合理的利用と合理的分配とでなければならない。

本大学の当面の使命としては本県を対象として農業全般の進歩発展に貢献するため農学の学理を研究し応用し教養高き農学者、農業技術者の養成をなすことであり、ひたすらこの使命の達成に努め、やがては全世界の文化ならびに全人類の幸福のため寄与して大学の国際的性格を満足せしめようとすることである。

しかしながら現時下にあっては、本大学が万事不整備なことは御覧の通りであり、この重責を担う私は誠心誠意努力を致す覚悟である。何卒皆々様の今後本大学のための精神的、物質的な御援助を心からお願いする次第である。

(兵庫農科大学史)

第Ⅱ項　兵庫農科大学の発展

兵庫県立農科大学は、1952(昭和27)年4月1日に兵庫県条例第13号「県立大学設置条例」が公布され、兵庫県立兵庫農科大学(以下、兵庫農大と略記)と名称変更した。また、同年5月18日に山鳥崇作詞・内海誓一郎作曲による「兵庫農科大学学歌」が発表され、以降学生・卒業生をはじめとする兵庫農大関係者に末永く愛唱されることになった。

(本章末尾付記参照)

1. 教育・研究体制の発展

1) 草創期の教育・研究体制

1949(昭和24)年4月に入学した農学科学生50名が第1回卒業生として巣立つ1952(昭和27)年度までの4年間に、兵庫農大がなによりもましてなすべきことは教員スタッフの整備・充実であった。

開学年度は教養課程1年目のコースだけであったので、既往の県立医科大学予科の教員をもっておおむね充当することができたが、翌年度以降は必然的に専門科目担当の教員の新任を必要とした。当初提出した「設置認可申請書」では、廃止となる県立医科大学予科の校舎・設備が転用できる規模として農学科のみの設置を要求したが、講座数は11、すなわち、作物学・育種学及栽培学・果樹園芸学・蔬菜園芸学・畜産学・農業工学・植物保護学・土壌学及肥料学・農産加工学・食飼化学・農業経営学と広範囲にわたり、農芸化学・産畜学両学科増設の萌芽が開学当初から認められた。三宅の意図は、旧制帝国大学の組織に準じる講座制の確立にあり、当初実験講座は教授1名、助教授1名、助手2名の定員確保に努めた。

既存の県立医科大学予科の教員は、そのまま兵庫農大に移籍して一般教養コースの教授陣を形成したので、新設ながら教養課程は充実していた。1949(昭和24)年度に県立医科大学予科から兵庫農大へ引き続き就任した教員は、予科長の森為三をはじめ石井健三・三浦義敬・斎藤義一・竹内賢吉・高田英夫・松居弘・西羅寛・山本賢治・山取博・俣野稔・前川円治の計12名であった。

その後、学長三宅の人脈により就任した著名な古参教授の存在は、優秀な後輩教員を招聘し、若きは24、5歳から60歳前後の年配者に至るまでの有為有能で気力に満ちた教授陣が短期間のうちに組織された。

■ 農芸化学科・畜産学科の増設

1949(昭和24)年9月、県議会において、農業恐慌対策あるいは農産物加工の必要性を勘案して、兵庫農大に農芸化学科と畜産学科の設置促進を強調する意見書が緊急事項として提出された。この機会をとらえ、農芸化学科・畜産学科を増設するための関係学科・講座の教員スタッフおよび施設・備品の充実が急速に進められ、1年後の1950(昭和25)年9月30日に「兵庫県立農科大学農芸化学科・畜産学科増設認可申請書」を文部大臣あてに提出する運びとなった。この申請は4ヶ月後の1951(昭和26)年1月31日、文部事務次官釼木亨弘の通達により2学科の増設が認可された。

農芸化学科・畜産学科ともに1951(昭和26)年4月から開設された。同年度の入学定員は前者が30名、後者が25名、そして既成の農学科は45名となり、開学以来2年で学生定員は2倍の100名となった。

開設時の農芸化学科は、土壌学・肥料学・生物化学・食飼化学・農産製造学・農産加工学(後に醸造学と改称)の6講座編成で、欠員はあったが教員定員は講座当たり教授1名、助教授1名、助手2名の4名が予定され、当時の新制大学農芸化学科のほとんどが4講座編成であったのに比較すると、旧制帝国大学のそれに匹敵する規模であったといえる。なお、開学の農学科入学学生の中から希望者15名を農芸化学科に編入させた。

また、畜産学科の講座編成は、畜産学第一(家畜繁殖学)・同第二(家畜飼養学)・同第三(家畜利用学)・同第四(家畜解剖学)・同第五(家畜生理学)・同第六(獣医学)の6講座編成で、農芸化学科同様全国でもあまり類を見ない充実振りであった。特に、基礎学である家畜解剖学・同生理学を持つところに特色があった。

■ 教職課程の設置

兵庫農大設置の目的に、「我国特に兵庫県に於ける農業全般の進歩発達に貢献するためにその学理と応用を研究し教養高き研究者及び教育者等を養成すること」とあり、その趣旨に則した教職課程の設置が学内外から要望された。そのため、所定の項目についての書類を具した「兵庫県立農科大学教職課程設置申請書」を1950(昭和25)年9月30日に文部大臣天野貞祐にあてて提出した。この申請書では、中学校の理科・職業科(農業)の1級普通免許、高等学校の理科・農業科の2級普通免許を取得するための科目の設置を要望したが、1951(昭和26)年11月15日に農業科についてのみ承認され、職業科(中学校)、理科については不十分との通知があった。しかしその後、講義科目を充実させたことなどにより、免許状取得の資格を得させるための正規の課程が認められ、1954(昭和29)年4月1日から中学校の理科・職業科の1級普通免許、高等学校の理科・農業科の2級普通免許を取得するための課程を認定する通達が文部大臣大達茂雄より寄せられた。

2) 完成期の教育・研究体制

兵庫農大がその教育研究体制を整え、名実ともに完成期を迎えたのは、第1回卒業生を世に送り出した1953(昭和28)年頃であったといえる。草創期の専門科目は、農学科7講座(作物学・育種学・作物保護学第一〈昆虫学〉・作物保護学第二〈病理学〉・果樹園芸学・蔬菜園芸学・農業経済学)と増設された農芸化学科および畜産学科それぞれ6講座の計3学科・19講座であったが、その後順次講座が拡充・増設されていった。すなわち、農学科においては、1952(昭和27)年に農業工学講座が、1954(昭和29)年には作物学第二(工芸作物学)・移民学・栽培学・遺伝学の4講座を増設(従来の作物学は作物学第一講座として普通作物学を担当)、また、農芸化学科においては、1954(昭和29)年に化学工学講座、1958(昭和33)年には農薬化学講座の計2講座を増設し、合計3学科・26講座へと発展した。さらに、一般教育科目(教養課程)12講座と教職関係科目2講座を加えると計40講座におよんだ。

1955(昭和30)年1月20日には、兵庫農大に兵庫県立神戸医科大学への医学進学課程の設置が認可され、兵庫農科大学農学部医学進学課程(入学定員40名)として同年4月1日から開校された。

また、1956(昭和31)年2月9日の県議会において兵庫農業短期大学の廃止が決定され、在学生の編入学に関する特別選考処置についての通知が県総務部長より寄せられた。その結果、同年3月31日にこの短期大学を兵庫県立兵庫農科大学短期大学部と名称変更し、兵庫農大に併設することになった。この短期大学部は、県条例第4号により1957(昭和32)年3月31日をもって廃止されたが、短期大学廃止・合併が教職員の定員確保や附属農場

その他の充実に役立ち、兵庫農大を拡充強化する結果につながったといえる。

発展状況を知る一つの指標として、各年度における教員数の推移を示す。開学時の昭和24年度は教員数18名、昭和25年度50名、昭和26年度82名、昭和27年度89名、昭和28年度99名、昭和29年度113名、昭和30年度115名、昭和31年度116名、昭和32年度133名、昭和33年度132名、昭和34年度123名、となっている。すなわち、教員数はほぼコンスタントに年々増加し、兵庫農業短期大学が兵庫農大に併設された昭和32年度頃ピークに達して、兵庫農大としての最盛期を迎えた。その後、1964(昭和39)年、神戸大学への国立移管を前提とした体質改善が行われるまで、教員数は120名前後で構成された。

1953(昭和28)年４月には「教授会規程」および「教官会議規程」が制定・施行され、人事はすべて教授のみで構成される教授会で行われることとなった。さらに、1954(昭和29)年4月には、大学設置条件中の「教員組織に関して大学設置審議会に協議を要する条件」が解除され、これ以降、教授中から数名選ばれた人事委員(資格審査委員)が教官人事の審議に当たることになった。また、1955(昭和30)年4月に「名誉教授の称号に関する規程」が制定・施行された。

なお、兵庫農大設立に尽力された森為三、短期大学部長三須英雄は1957(昭和32)年3月に定年退職、初代学長三宅捷は惜しまれつつも1961(昭和36)年6月30日に退職し、同年7月1日に教授佐伯秀章が２代目学長に就任した。佐伯は、後の1966(昭和41)年4月1日の国立移管にともない、初代の神戸大学農学部長を併任した。

3) 研究活動の開花・結実

■ 国内外における滞在研究

兵庫農大の学風形成に影響をおよぼしたものの一つに教員の在外研究が挙げられ、県費・国費・各種団体の招聘 によって数多くの海外視察・調査・留学が行われた。特に、県は在外研究に理解を示し、1960(昭和35)年頃から長期在外研究留学制度を設け、年に１名ずつ研究者を派遣した。この制度は兵庫農大が国立移管のため閉学するまで続き、その間10名の教員が海外で研究・研鑽を積み、帰国後兵庫農大の発展に寄与した。

また、兵庫農大には大学院が併設されていなかったため、国内の他大学や研究機関への内地留学も活発に行われた。県は教員の資質向上と大学教育の振興をはかるため、県費による内地留学も認めた。特に兵庫農大を卒業後母校に助手として勤務した若手教員の研修・研鑽の場となり、その数は約20名に達した。

■ 県･国等からの研究費交付状況

当時の極めて乏しい予算状況のもとで、各教員は研究業績を上げるため計上校費以外の研究費獲得に努力した。その結果、数多くの教員が兵庫県学術振興奨励費や文部省科学研究費の交付を受け、地道ながらも精力的な研究活動を展開し、その成果を開花・結実させていった。特に、兵庫農大の完成期初頭頃の兵庫県学術振興奨励費の影響は大きく、交付を受けた研究課題は1953(昭和28)年度に27件(教員数29名)、1954(昭和29)年度には研究課題32件(教員数34名)に達し、この2年間で助手を除く全教員の実に半数以上がこの県学術振興奨励費補助を受けたことになる。文部省科学研究費に対しても1950(昭和25)年度から活発に申請がなされ、国立移管開始直前の1966(昭和41)年度までの17年間における文部省科学研究費交付件数は、総計94件と記録されている。

また、国・県・市および郡町村ほか各種団体からの委託研究も盛んに行われた。1959(昭和34)年度から1963(昭和38)年度にかけて行われた中村直彦・福島豊一らによる農林省委託研究５件をはじめ、兵庫県農林部・企画部からの委託21件、神戸市等県内各市からの委託14件、県内各郡町村からの委託5件、各種団体からの委託13件と計58件におよぶ委託研究が実施された。

■ 学位・学術賞等の授与・受賞状況

開学以来着々と続けられた教員の研究業績は次々と学位授与の形で結実し、兵庫農大着任後に学位(博士)を授与された教員の数は、1954(昭和29)年から1963(昭和43)年までの間に計44名にのぼった。また、農学関係の学会における学会賞・県文化賞・県科学賞・県教育功労賞・産業教育功労賞・知事賞・文部省社会教育功労賞などの受賞に輝く実績も生まれ、その数は21名におよんだ。

■ 学術刊行誌の発行

研究の成果は関連の学会誌に報告するとともに、兵庫農大が独自に発行していた学術刊行誌にも発表された。1953(昭和28)年12月に発刊された『兵庫農科大学研究報告』は、オリジナル論文のみを掲載する学術論文集で、その後毎年刊行され、1968(昭和43)年発行の第８巻第２号でその幕を閉じることとなったが、その後も『神戸大学農学部研究報告』として引き継がれた。この間、兵庫農大の教員を著者とする学術論文計709編が掲載・報告され、国内はもとより海外の関連大学および研究機関へ送付・公表された。また、1950(昭和25)年10月に発刊され1969(昭和44)年3月の第23号で廃刊となった『兵庫農科大学紀要』は、学内教員の学位論文を中心に長期にわたる研究成果の集積をまとめて集録したものであり、計24編の研究論文が掲載され国の内外へ公表された。

2. 海外調査団の派遣

兵庫農大独自の学術活動に、発展途上国の農業開発と同国の農業発展に貢献し、併せて熱帯農業に関する研究とその技術者・指導者を養成することを目的とした海外調査団の派遣があった。すなわち、1957(昭和32)年1月15日から約4 ヶ月半の間に実施された教授佐藤孝(栽培学)、助教授高山敏弘(農業経済学)によるカンボジア調査団、1962(昭和37)年7月1日から約２ヶ月の間に行われた助教授沢野稔(果樹学)、助手中村弘(栽培学)および移住地農業研究会の学生11名による石垣島を中心とする南西諸島調査団、さらには、1964(昭和39)年5月30日から約1年間にわたって行われた助教授佳山良正(家畜飼養学)を団長とするブラジル移民実態調査団がそれに当たり、それぞれ帰国後に、「兵庫農科大学カンボジア農業学術調査報告書」第1号・第2号、「石垣島農業調査報告」第1号・第2号および「ブラジル報告書」(全３冊)と佳山良正編『ブラジルの日系農家』(兵庫農科大学発行、1967年)を刊行し、高い評価を得た。

ここでは、兵庫農科大学史編纂委員会『兵庫農科大学史』(兵庫農科大学、1969年)に掲載された佐藤孝および佳山良正による海外調査報告から、それらの大要を抜粋して紹介する。

1) カンボジア農業学術調査

カンボジアの農業学術調査は、1956(昭和31)年1月、教授岩田久二雄(昆虫学)が木曜会(農学科の職員の会)の席上で行った提案に端を発するが、それは、1955(昭和30)年の秋にカンボジアの王子シャヌーク首相が日本を訪問した際大量の日本人移民を受け入れたいと声明したことを背景とする。当時は、海外

への学術調査はほとんど行われておらず、(佐藤孝は)「私の記憶では木原博士を団長とするヒンズークッシへの大がかりな学術調査があったくらい」(兵庫農科大学史・62頁)と述べている。したがって、その先鞭をつけた点では、兵庫農大のカンボジア調査は確かに意義深いものがあった。　(中略)　12月下旬にようやくビザが下り、調査に必要な資材の準備も進め、新しいオート三輪車をダイハツ(株)の好意で借用できることになり、２名の隊員(佐藤、高山)はその運転練習に励んだ。

1957(昭和32)年1月16日、飯野海運の宮島丸で神戸港を発つことになり、学長はじめ多くの学内有志、卒業生、そして県から教育課長池原昇などが見送りに訪れる中、ミス神戸から花束を受けて出帆した。1月30日バンコク着、2月5日バンコクを発ちオート三輪車を駆って国境を越えカンボジアへ入り、３ヶ月余りカンボジアの全県を踏査した。オート三輪車はタイでもカンボジアでも珍しく、その姿は人気の的になった。5月8日、700t の小さな貨物船に乗ってメコン河を下り香港に到着、ここよりシベリアの貨物船に乗り換え5月29日、４ヶ月半ぶりに神戸港に帰国した。

オート三輪車に満杯の蒐集資料は、兵庫農大教員を中心にそれぞれの専門の立場から研究され、その成果や隊員の報告を集積した「兵庫農科大学カンボジア農業学術調査報告書」の第1号が1958(昭和33)年6月に、第2号が1959(昭和34)年3月に発刊された。

この報告書は期待以上の好評を博した。後年この方面の調査が盛んになるに従いこの報告書の内容は古くなるが、学術調査の１つの古典としての価値はむしろ高くなった。また、この学術調査を契機として兵庫農大が熱帯農業に目を向け、ブラジルへの農業調査団の派遣、コロンボプランの専門家である職員の熱帯農業開発への貢献、移住者としてブラジルに渡った卒業生の活躍、あるいは青年海外協力隊員として東南アジアやアフリカに渡った卒業生の活躍など、兵庫農大の学風の大きな特色の一つを築くきっかけになったものと思われる。

2) ブラジル移民実態調査

兵庫農大がブラジルへ調査隊を派遣しようという意図は以前からあり、特に移民学研究室という独自の講座が野中時雄のもとで開講され、移住に関する貴重な研究報告・関連論文・図書もかなり収集されていた。したがって、単に神戸移住センターで乗船を待つ人々やブラジルで働く農業移住者を対象としたアンケート式の通信連絡による調査の範囲を越え、自ら現地で詳細に調査したいという欲望は強いものがあった。(中略)

[ブラジル移民実態調査団派遣委員会]より選出決定された調査団員の氏名は次のとおりである。

団　長　佳山良正(畜産学助教授)
団　員　宇治日出二郎(移民学研修生)
　　谷口明浩(畜産学研修生)
　　藤田豊英(農学科卒業・大阪府立大学修士課程)
　　宇佐美陽一(農学科３年生)
　　恒木忠昭(農芸化学科３年生)

・――調査の目的――・

ブラジルにおける日系農家が、いかに営農し生活しているか、営農の一応の確立を得るまでにどのような過程を経てまたそれにどのくらいの年数を要したか、また資金面での実態はどのようか、といった資料が国内に乏しく、移住者が現地に赴いて合理的な営農をするための十分かつ簡潔な資料を得ることは当時不可能であった。また、1963(昭和38)年にはブラジル移住者が毎年1,000名台にまで減少してきたが、逆に資本と技術を身に付けた有能な人々の移住が目立ってきており、このような人々がより正確にブラジルの農業を脳中に置き、ブラジルに多い「偶然性」の余地をあらかじめ縮小させ渡航できるようにすることが求められた。また一方、現地で営農する人々の多くは、自己の農地を中心とした郡の自然的あるいは社会的条件を知らず、ブラジルに広く浸透している同胞の姿を知ることも少なかったし、また経験的な方法に頼って同一方法の営農技術を繰り返し用いる場合が多かった。これらの人々になんらかの有効な指針のいくつかを示す資料を提供することが、この調査の目的であった。(中略)

・――調査の成果――・

各地域における調査団の調査終了のつど、日系新聞は兵庫農大調査団の成果を報じたが、特に酒井孝雄(神戸出身)が主筆を担当していた『パウリスタ新聞』農業欄には大々的に報道された。3月27日の帰国を前にサンパウロ市の日本人文化会館で、総領事館、各農業協同組合、県人会、その他有力者を招待して、各団員より担当部門の調査結果について発表会を行い、また８ミリ映画で約２時間のブラジル奥地の紹介を行い、好評を博した。(中略)

さて、ブラジルにおける日系農家を論ずる時、その分布がサンパウロ州(77％)とパラナ州(18％)に厚く、中部・北部・東北部に薄いためどうしても南部中心になる傾向があった。ブラジルの総面積は851万3,844平方キロメートル、陸地面積は846万9,885平方キロメートルであり、日本の約22倍に当たる。これほど広大な国土では、ブラジルの農業問題を簡単に論ずるわけにはいかない。しかし、調査団が日系農家の経営分析をした結果を、栽培作物別に詳細にまとめた。(中略)なお、調査団の持ち帰った資料は、２年半をかけて整理・検討・取りまとめが行われ、『ブラジルの日系農家』(全383頁)の報告書として1967(昭和42)年10月10日に兵庫農科大学ブラジル移民実態調査団派遣委員会から出版され、内外から強い反響を得た。

3. 附属施設の設置・充実

1) 附属農牧場

大学農場の使命と目的は、農学の理論を農業の実際の場に応用して技術化するとともに、その技術を総合化する方法を研究しかつ指導するところにある。したがって、附属農牧場は農科大学あるいは農学部にとって絶対不可欠の施設であり、大学設置基準においても厳しく規制されている。

設立当初、兵庫農大が実際に利用し得る農場としては、学舎に隣接した練兵場跡3.6haを開学と同時に篠山第一農場として開設、翌年には学舎の約3km西方に位置する南河内村東木ノ部の水田1.51haを第二農場として買収、さらに、1951(昭和26)年には学舎から東北方約2km離れた城北村藤岡奥岩屋ノ坪の個人所有山林14.38haを第三農場として買収し、大学設置基準に見合った農場の体制を整えた。

1957(昭和32)年4月、兵庫県立農業短期大学(以下、農業短大と略記)の廃止にともないその施設全体が兵庫農大に移管され、既設の篠山農場と合わせて新たに附属加古川農場が誕生した。加古川農場は加古川市平岡町と野口町の2箇所にあり、前者の6.2haを第一農場(横蔵農場)、後者の5.1haを第二農場(稲美農場)と称した。

第一農場は廃止された農業短大の本拠地で、研究室・実験室・教室など建物群が完備していたのに加え、農業短大から兵庫農大へ移籍・就任した多くの教職員が留まっ

ていたので、新就任教員の専門分野を生かした研究室を「農場研究室」と称して存続させる体制が整えられた。初代農場長桜井芳次郎のもと、農場担当こそ助教授1名、助手2名、作業員2名であったが、開設当初は6研究室(作物・育種・園芸・畜産・病理昆虫・土壌肥料)を設け、農場以外に教授1名、助教授4名、講師3名、助手2名の計10名の教官が在職した。しかし、この研究室は、1965(昭和40)年度をもって閉鎖するに至る。この農場では畑地が主体で、大豆・南瓜・甘藷・大根・小麦などを毎年それぞれ50a以上栽培することで収入を上げ、甘藷・南瓜などは特に甘みが強いとされ、加古川・姫路など近隣の市場では好評を博した。

第二農場は、助教授１名(農場主任、第一農場と兼任)、助手2名、作業員3名の陣容で、果樹栽培を中心に若干の畑作と家畜の飼養を行った。順次、梅・柿・葡萄・梨・桃・栗などを栽植・改植して生産を上げ、豚の飼養にも力を注いで多産系親豚の飼育、人工授精・去勢に関する技術的な研究を行った。

附属牧場の設置については、1955(昭和30)年来、三宅学長の命を受けて助教授佳山良正が鋭意努力していたが、1960(昭和35)年、ようやく多紀郡今田町より候補地の寄付が約束された。これが附属牧場(今田牧場)であって、今田町木津字前山の山林10haのうち同町より半分は寄贈、半分は無償貸与を受け、県は牧場設置のための草地造成、管理舎・畜舎建築などの予算を計上、牧場は1961(昭和36)年度から３年計画で建設された。

牧場運営の目的は、山麓傾斜地利用による畜産の総合的研究を行うこと、学生に基礎技術を学ばせること、さらに地域農業の技術指導を行うことであった。乳牛・豚・鶏を飼育し、特に酪農経営で乳牛飼養育成に不可欠な良質粗飼料の自給をはかり、牧場の総合的な経営の合理化を企図した。なお、教官定員は牧場長の助教授三宅睦男ほか助手1名であったが、建設が進むにつれて事務官・作業員(動物飼育員)など職員の数は増加した。今田町の中でも当地区は酪農の振興に力が注がれている地域であり、附属牧場がその指導的役割を果たして地域社会に大きく貢献することができた。

以上のように、兵庫農大における附属農牧場は、それぞれ生い立ちも異なり遠く離散していたが、それぞれの特色を生かして教育研究および地域農業に貢献し成果を上げてきた。しかし、すべての農牧場は、国立移管にともない1969(昭和44)年3月31日をもって閉鎖され、教員は新設された神戸大学農学部附属農場へ赴任、職員は県機関へ配置転換された。

2) 附属図書館

草創当初の図書館は、県立医科大学予科の蔵書約5,000冊を引き継ぎ、学生食堂の２階115坪を改造した仮設図書館として発足した。しかし、この仮設図書館はすでに40年以上を経過した古い木造建築で一時しのぎの使用に耐えたとしても、学科の増設や学内の教育研究活動の充実に対応するには到底満足できる施設とはいえず、早急に独立した図書館の建設が要請されていた。大学の要請に応えて、県は1958(昭和33)年度からの２年計画で図書館の新設を承認し、その予算を計上した。初年度は第1期工事として370万円をもって書庫および閲覧室の新築が、次年度は第2期工事として208万円をもって事務室その他の増築がなされ、これで懸案の独立図書館が完成した。

その規模は、木造平屋建てモルタル塗り、総面積780㎡、閲覧室(56席)165㎡、新聞雑誌閲覧室(12席)63㎡、特別閲覧室(10席)30㎡、書庫(収蔵能力6万冊)294㎡、館長室、事務室他228㎡で、当時の兵庫農大の他学舎に比べるとはるかに近代的な建築物であった。

4. 学生生活の実態

■ 学生の課外活動

兵庫農大の学生課外活動は、運動部と文化部に大別できた。学友会(学生自治会)に所属する運動部としては、準硬式野球部・サッカー部・ラグビー部・バレーボール部・バスケットボール部・バドミントン部・柔道部・剣道部・弓道部・拳法部・硬式テニス部・軟式テニス部・卓球部・ワンダーフォーゲル部の14部があった。運動部の中には、近畿または関西地区を中心とする各学生連盟主催リーグに参加し、リーグ制覇を成し遂げ上部リーグへの昇格またはリーグ代表として全国規模の大会へ出場するなど、大いに活躍した部もあった。また県は県立大学(神戸商科大学・神戸医科大学・姫路工業大学・姫路短期大学・兵庫農科大学の５大学)における課外活動の健全な発達をはかり相互の親睦に資するため、県主催の連合体育大会を開催した。その第1回大会が1950(昭和25)年、明石公園陸上競技場で開かれて以来、毎年当番校を決め学生のみならず教職員も参加して継続された。「インターカレッジ」または略して「インカレ」と呼ばれたこの大会は、母校への愛校心を発揮する絶好の機会として、各運動部の活動目標の１つとなりその練習に拍車をかけた。

学友会所属の文化部としては、海外移住地農業研究会・生物研究部・園芸部・新聞部・文芸部・写真部・美術部の７部があり、中でも海外移住地農業研究会は、石垣島などの農業調査、ブラジル移民実態調査など海外への調査活動に積極的に参加し、その活躍には目覚ましいものがあった。また、文芸部は機関誌『ファルメン』を刊行、兵庫農大の定期文芸誌として学生、教職員の高い人気を得ていた。

大学祭は、1952(昭和27)年以来5月20日の開学記念日前後に催され、当時は学生と教職員が一体となった体育祭と、講演・演劇などを交えた文化祭が同時期に行われていた。後年は11月開催の大学祭が正規となり「農大祭」として親しまれた。「農大祭」における各学科、各学年対抗の学生仮装行列は、地元篠山町を練り歩き町民の爆笑と喝采を受け、町当局および商工会は投票によってその優秀なものを賞し町全体の名物行事となった。「農大祭」で恒例となったガーデンパーティーには多くの学生と教職員が参加し、その和気あいあいとした雰囲気は大所帯の総合大学では考えられない相互の近親感と信頼感を生み出していた。

■ 学生生活の実態

兵庫農大の所在地篠山町は京阪神地区から距離的にはさほど離れていないが、当時はまだ交通の便が悪く大半の学生が下宿生活であった。学生寮は、兵舎を改装した２階建てのものが学舎の西北端にあったが、約30名が収容できる程度にとどまっていた。しかし、学生の下宿に対する篠山町の人々の積極的かつ温かい協力により、学生はさほどの経済的負担もなくみずからの学園生活を楽しむことができた。

大学構内には、軍隊ありし日の酒保の建物１階を改造した学生食堂があり、多くの学生が利用していた。1958(昭和33)年、食堂の２階にあった仮設図書館が新館へ移転するにともない、その建物の２階部分を学生ホールとし、この建物全体が学生あるいは教職員の厚生施設となった。また、篠山の町は飲食店が多く、学生向けの大衆食堂も数軒あって、日々の食事はサインのみで月極めで支払い可能な店もあった。大衆浴場(銭湯)も多く、さらに娯楽施設としての映画館、パチンコ店もあって、相対的に物価も安く学生生活を過ごすには最適の場であった。

なお、下宿学生のほぼ全員が中古の自転車にまたがり通学していた。

■ 卒業生の動向

1953(昭和28)年3月、第1回卒業生を送り出した当時は、旧制大学卒業生と重複し就職は困難であったが、その後は各教職員の努力によって業界との連繋が保たれ、また兵庫農大の特殊性も高く評価され就職率は毎年ほぼ100％に達した。

兵庫農大卒業生就職状況一覧を見ると、その就職先は、食品工業関連企業257名を筆頭に、化学工業182名、農林水産業71名、その他機械工業51名、商事会社37名となっている。また、官公庁165名、学校189名で、地元の兵庫県あるいは神戸市を始めとする地方自治体に公務員として就職した者、教職免許を取得後近畿周辺の公私立高校または中学校で教鞭を執った者、卒業後直ちに、あるいは他大学の大学院へ進学後母校の助手として採用された者が多い。さらに、熱帯農業の発展・指導に情熱を傾け移住者としてあるいは指導者として南米に渡り、現地での各方面で活躍した十数名の卒業生の存在が兵庫農大の特徴でもあった。

第Ⅲ項　体質改善と神戸大学への国立移管

1. 国立移管への胎動と経過

兵庫農大は1949(昭和24)年に設立されたが、その4年後には早くも神戸大学への国立移管問題が胎動していた。『兵庫県議会史』および『兵庫農科大学史』などから摘録したその胎動およびその後の経過の大要を以下に記す。

前述したとおり当時の兵庫県知事岸田幸雄は県立４大学(神戸商科大学・姫路工業大学・県立医科大学・県立農科大学)を統合して総合大学とする構想をほのめかしていたが、その後県財政が逼迫し文教政策の変更が迫られるにつれて、その統合が現実的な問題として議論されるようになった。1953(昭和28)年11月開会の第46回県議会で、ある議員が「県財政の現状に鑑み、(県立大学の整備について―引用者)如何なる実施計画を有しておられるや、之が統合整備或は県の有する各種施設との整備統合を、如何に考えておられるや、更に進んでは、国立移管を推進せられる意図ありやなしやお伺い致したい」と質問したのに対し、岸田は「国立移管と云うようなことも、洵に一つの研究課題と考えており、この問題にも真剣に取り組んで検討を加えたい」と答え、ここに兵庫農大の国立移管への端緒が芽生えた。さらに翌年6月開会の第50回県議会における条例などの提案説明の中で、岸田は「県立大学につきましては(中略)行財政規模の適正化の観点から国立移管を適当とするものにつきましては、速やかにその措置を講じたい」と述べ、文部省等関係方面への接触が始められることとなった。

一方、大学内では、1954(昭和29)年3月1日の教授会で学長三宅捷が、「県森脇教育課長、竹内大学係長が篠山に来られて、県財政の都合上医大と農大とを国立に移管することを県会に計ると正式に学長へ申入があった。即、教養と事務とに大いに関係があり、専門に於ても講座数を減ずことも考えられ、種々なる問題で影響を受ける関係上、之に対して如何に善処するかを研究する必要があると思う」(神戸大学農学部所蔵「教授会議事録」1954年3月11日付)と述べ、結局、少数委員による国立移管対策委員会を結成することを決定した。

1954(昭和29)年12月に行われた知事選挙の結果、新しい知事に阪本勝が選ばれた。阪本は、大学は国家が経営すべきものであるとの持論を持ち、早速1955(昭和30)年4月に文部大臣および神戸大学長に対して県立大学の国立移管を要請した。また県立大学長および教授からなる兵庫県立大学連合協議会を組織して、これに大学の合理化に関する諮問を発し、同年12月には国立移管もやむをえないとの答申を得た。こうして1955(昭和30)年12月開会の第61回県議会において、阪本は「昭和三十年度兵庫県歳入歳出追加更正予算案」などに関する提案説明の中で、「神戸医科大学、兵庫農科大学を国立神戸大学に移管する」(『兵庫県会会議録・復刻版』1989年)とする基本方針を述べた。

1956(昭和31)年度に入るとこの波紋は当然兵庫農大内に波及し、特に兵庫農大教職員組合は一時的ではあるが国立移管問題に関する対応と調査に積極的に取り組んだ。すなわち、その機関紙『農大ニュース』において「本学の国立移管はどうなる」との特集を組み、「本学の国立移管問題は、愈々具体化しつつある。之は単に研究面のみならず、我々の生活に直結する問題である。最早対岸の火災視できぬ」(兵庫農大教職員組合『農大ニュース』第20号、1955年)として、当時国立移管が決定または進行中であった松山農科大学、香川農科大学、岡山大学農学部へ組合員からなる調査員を派遣した。その調査結果は、「移管は本学に不利か－三大学視察報告－」の中で、「国立移管の不利と思われる点・有利と思われる点」にまとめられ報告された(兵庫農大教職員組合『農大ニュース』第23号、1955年)。

他方、神戸大学からは、隣接の県有地である「六甲ハイツ」跡地(約9.3ha)が1958(昭和33)年1月駐留アメリカ軍による接収から解放されたのを機会に、いわゆるタコ足式学舎の統合整備のためその土地を譲渡して欲しいとの要請が県にあり、同時に県立大学の移管にも協力したい旨の申し入れがなされた。これに関連し県は、六甲台県有地(「六甲ハイツ」を含む)処理についての審議を主目的とした六甲台県有地処理審議会を設置した。当審議会は数次にわたる検討の結果、「県立大学を速やかに国立に移管されることを強く要望し、その関連において妥当な代償をもって六甲台県有地を神戸大学用地として国へ譲渡することを適当と認める」(兵庫農科大学史)との答申を行った。

また文部省も国立移管を前提とした公立大学の現状を調査することになり、移管運動下にあった約10大学を対象として公立大学調査会をつくり、兵庫農大にも1958(昭和33)年11月に文部省から教育施設部計画課長・大学学術局課長補佐・東京農工大学長の３委員が来学・視察した。

1959(昭和34)年2月26日の教授会で三宅学長は国立移管問題についての県からの通達に触れ、「(神戸大学学長古林喜楽は―引用者)文部省の話に依ると、現在農学士が過多で、就職は非常に困難であるので、普通の形では文部省は受入れない。特色或る農学部であれば考慮してみたいと云ふ。(中略)この際、皆様と何か考へてみたいと思ふ」(神戸大学農学部所蔵「教授会議事録」1959年2月26日付)と体質改善について広く意見を求め、同時に新たに国立移管対策委員として農学科教授中村直彦、農芸化学科教授吉村貞彦、畜産学科教授小野豊、教養科目教授石井健三を決定し、大学として国立移管に対応した体質改善策の検討に真剣に取り組むこととなった。ほぼ同時期に開かれた第76回県議会に

おいて、知事は「県有六甲ハイツを本県に不利ならざる条件をもつて、国立神戸大学に提供し、かの絶好の地に総合大学を建設せんとする大学当局長年の希望に沿いつつ、国立移管へ進み行こうとする構想であります」(『兵庫県議会会議録・復刻版』1993年)と述べ、同年度から県立２大学の国立移管に対し本格的な運動を開始する意図を明らかにした。県側は、あくまでも２大学の同時移管を主張したが、それに対する文部省の対応には紆余曲折があった模様である。すなわち、一時期文部省は、既存の国立大学整備充実のため地方大学は当分の間国立に移管しない、という方針を打ち出すとともにこれを堅持した。

さらに県は、県議会の中に「県立大学国立移管促進に関する特別委員会」を設置、また県出身の国会議員を含めた「県立大学国立移管推進議員同盟」を結成して、政党幹部、国会文教委員会、文部・大蔵当局さらには神戸大学同窓会幹部への陳情など、山口・岐阜の国立移官希望県とともに根強い運動を展開した結果、1960(昭和35)年度の文部省予算として、兵庫・山口・岐阜の３県立医科大学の国立移管を前提とした調査費が計上されるに至った。これによって神戸医科大学の国立移管は実質上決定した。地方大学の国立移管に対する厚い壁を打破したことによって、兵庫農大の国立移管も有望視されるに至ったことは事実である。

2. 体質改善の答申と実施

兵庫農大の専門課程は1958(昭和33)年度以来3学科26講座の体制にあり、急変する農業情勢、農学のあり方を考慮した場合、講座数は十分としても学科再編成の必要性が叫ばれ、学内においても国立移管対策委員を中心にして体質改善の検討がなされていた。

県はなんとしても２大学の国立移管を達成するため、最善と思われる方途を講ずる必要に迫られた。特に農科大学は当時の工業を中心とする高度経済成長の中で農学士過剰ともいわれ、目まぐるしく展開する農業の変貌に即応した特色ある農学部に体質改善しなければ、文部省は難色を示すであろうとして、第三者的学者グループに体質改善案の答申を委嘱した。

県が委嘱した委員は、前東京農工大学長吉田正男、東京農業大学教授大槻正男、東京大学教授戸苅義次の3名で、1960(昭和35)年9月に兵庫農大の国立移管を前提とした体質改善に関する答申(第１次答申)がなされた。

この案は、既存の3学科に2学科(農業機械学科・農業経営学科)を加え計5学科とし、全体を24講座に編成変えすることを求めたものであり、通称「戸苅案」とも呼ばれた。既設の国立大学農学部の学科編成から脱皮し近代農業(当時)の進展に対応する新しい内容の農学部をめざして立案され、農業政策と機械化農業を重視した関連学科の新設を示唆したものであった。しかし、これに従うと既存の講座のうち相当数の廃止が必然となり、兵庫農大の講座編成および教職員の実情をまったく考慮していない、いわば理想論に近い内容のものであった。そのため学長をはじめとする国立移管対策委員会のメンバーおよび多くの教職員に大きな衝撃を与えた。

県当局は、兵庫農大内部の紛糾に留意する一方、3委員に立案を依頼したこともあり、この取り扱いには慎重を期し、最終的に3委員と兵庫農大の間で双方が納得できる折衷案が作成されることに努力を払った。最大の関心事は既存講座の廃止によって生ずる「出血」で、これをいかに阻止するかが問題点となり、結局答申案に含まれなかった講座を加えた32講座案以外には解決方策はないとの判断に至り、三宅はそれを県当局に提示するとともに、3委員の了承を得るためになみなみならぬ努力を重ねたが、不調に終わった。当時の状況を、助手であった西川欣一(兵庫農大同窓会初代会長)は次のように記している。

三宅学長が前記三委員との会談直後足部を捻挫されるというアクシデントが起ったが、これも先生の極度の緊張によるもので、その後学長辞任にまで発展した。当時辞任は先生の肉体的限界説がささやかれたが、同窓会主催の送別会で私に一対一で語られたのは、「このまま僕が学長をつづけることは、県と大学の関係をまずくし、国立移管に支障をきたすので引くことしたよ」であった。　(西川欣一「兵庫農科大学から神戸大学農学部へ」、神戸大学百年史編集委員会、神戸大学百年史編集室編集・発行『神戸大学史紀要』第１号、1991年)

このような情勢下で、当時公立大学実情調査員として文部省から派遣され、兵庫農大の国立移管に対する助言・指導にも当たっていた東京農工大学長井上吉之に対し、県当局は兵庫農大の国立移管を前提としたより現実的な改組案を再検討してくれるよう要請した。こうして、井上を首班とし、愛媛大学長香川冬夫、日本大学教授斎藤道雄の計３名からなる調査委員団が結成され、数度にわたる調査の結果、1963(昭和38)年3月に兵庫農大体質改善に対する第2次答申(通称[井上案])がなされた。この答申の中で提示された学科・講座編成のみを以下に示す。

① **農学科**
作物学、育種学、機械栽培学、農業土木学、農村計画、土壌学、肥料学　計７講座

② **園芸学科**
果樹園芸学、花卉及び蔬菜園芸学、保蔵加工学、農業及び園芸経営学　計４講座

③ **植物防疫学科**
農業昆虫学、植物病理学、農薬学、防疫遺伝学　計４講座

④ **農芸化学科**
生物化学、農産製造学、食品及び栄養化学、醗酵生産学、農産加工機械学　計５講座

⑤ **畜産学科**
家畜育種学、家畜繁殖学、家畜飼養学、畜産製造学、家畜管理学、家畜衛生学　計６講座

この5学科26講座案は第1次答申に比べると兵庫農大の実情に則したものであり、学長佐伯を中心とする国立移管対策委員会(当時の委員は中村直彦・吉村貞彦・小野豊・望月明・後藤定年・山本賢治の各教授)によってさらに検討が加えられた。その結果、第1次答申の内容、第2次答申の附帯事項を考慮して、①答申案の農学科と園芸学科を統合・再編成し園芸農学科とする、②答申どおり植物防疫学科を新設する、③農業土木学、農業機械学を基礎とした4講座からなる農業生産工学科を新設する、④既成の農芸化学科と畜産学科は再編成しそのまま残す、という第1、2次答申を尊重した兵庫農大独自の案が確立してきた。すなわち、①については園芸学科に本来所属すべき果樹園芸学・花卉および蔬菜園芸学および保蔵加工学と、農学科に本来所属すべき作物学および作物育種学を同一学科に置き、さらに農学科中の農村計画学と園芸学科中の農業および園芸経営学をそれぞれ農業経済学・農業経営学に名称変更し、この2講座を加えた計7講座をもって園芸農学科を構成することとした。なお、答申の中で農学科内に配置された土壌学および肥料学はいずれも学会が農芸化学分野であるので、土壌学および植物栄養学として農芸化学科に戻すことになった。②については、従来から農学科に所属していた作物保護学第一(昆虫)・作物保護学第

二(病理)・遺伝学と、農芸化学科に所属していた農薬化学を統合して植物防疫学科を構成、③については従来からある農業工学講座を農業土木学・農業機械学第一の2講座に分離、答申の中で農学科に所属する機械栽培学を農業機械学第二、農芸化学科に所属する農産加工機械学を農産化学機械学とそれぞれ名称を変え計4講座をもって農業生産工学科を構成した。

こうして、この答申をもとに一部手直しした最終的な体質改善案が確定し、結局、園芸農学科7講座、植物防疫学科4講座、農業生産工学科4講座、農芸化学科6講座、畜産学科6講座の計5学科27講座体制に体質改善することが決定し、1964(昭和39)年度から実施され、この体制は国立移管後も維持された。なお、教官定員は１講座当たり教授、助教授および助手各1名を原則とし、また学生入学定員は園芸農学科40名、植物防疫学科20名、農業生産工学科25名、農芸化学科40名、畜産学科30名の計155名と決まった。

この体質改善は、兵庫農大既存の専門科目担当教職員の「出血」を完全に防ぐことができたこと、既成の他大学農学部に比べかなり特色のある学科および講座編成ができたこと、当時の農業情勢を充分勘案しこれに対処できる文部省の受け入れやすい体制が整えられたこと、などから高く評価できたが、学科の改編、講座内容の変更によって個々が培ってきた教育研究分野の大幅な転換を迫られた教員もあり、極めて厳しい一面もあった。

1964(昭和39)年12月下旬、兵庫農大の国立移管は1966(昭和41)年度から実施されるとの内諾が下り、十余年を経過した移管問題に終止符が打たれた。

3. 神戸大学農学部への移管

兵庫農大の国立移管は1966(昭和41)年度から行われ、同年3月神戸大学農学部としての入学試験を神戸の地で実施、155名の第１回新入生を受け入れた。しかし、六甲台の農学部学舎はまだ建設の準備段階(同年10月起工)でその陰もなく、新入生(神戸大学農学部第１回生)は六甲台の教養部学舎で学び、兵庫農大2、3、4学年の学生は従来どおり篠山学舎で学んだ。同年度の終わりには篠山学舎における最後の第15回卒業式が挙行された。

1967(昭和42)年度前期は、農学部の学生1、2学年が教養部学舎で、兵庫農大の学生3、4学年が篠山学舎で学び、同年9月の六甲台農学部学舎の竣工にともなって同10月に敢行された延べ20日間にわたる学舎大移転の結果、後期からは全4学年にわたる学生が六甲台学舎へ集結し授業が行われた。したがって、兵庫農大第16回卒業式は六甲台学舎で執り行われた。

1968(昭和43)年度は兵庫農大としての最終年次に当たり、4学年の学生154名を残すのみとなり、1969年3月12日に挙行された第17回卒業式により最後の卒業生を送り出した。これによって国立移管は完了し、兵庫農科大学は名実ともに解消されて神戸大学農学部として引き継がれることになった。

専門課程教員の身分的国立移管は、1967(昭和42)年度から3年次計画で進められ(詳細は次章冒頭を参照)、各学科目(講座)単位で行われた。ただし、学長佐伯秀章は1966(昭和41)年度から特別措置として文部教官に採用され、神戸大学農学部長を兼務した。

このように、1966(昭和41)年4月から1969(昭和44)年3月までの3年間は兵庫農大と神戸大学農学部の２枚看板で、特に1967(昭和42)年の学舎移転前後は引越し準備と後片付けに終始し、同年10月１日から始まった移転作業は、篠山・三田・六甲台のルートを日々10余台の大型トラックで往復、20日後の10月20日にすべての運搬を終了したが、まさに関係者にとっては「民族大移動」であった。

学舎の移転直前の1967(昭和42)年9月19日、篠山を去るに当たり創設以来兵庫農大を支えてきた地元の関係者をはじめとする人々に感謝の意を表すべく、「兵庫農科大学移転式」が兵庫農大主催で挙行された。式は午後１時から講堂で行われたが、兵庫農大創始者ともいうべき元知事岸田幸雄の出席があり、その追憶に満ちた「お別れの言葉」は満場の出席者の胸を打つものがあったといわれる。その後思い出深き桜並木の学舎前で最後の懇親パーティが開かれた。

さらに、この兵庫農大主催の催しに引き続き午後３時頃から、地元団体を含む町主催の「兵庫農大お別れパーティ」が篠山城跡で開かれた。兵庫農大教職員、在学の3、4学年の学生、県関係者および地元の知名士に混じって、下宿のおばさんやその娘さんも姿を見せ、急造の舞台で展開されるデカンショ踊り、その他の余興に時の経つのも忘れて別れを惜しんだ。打ち上げられる花火は夜空を飾って宴は午後9時頃まで続き、人情味溢れる城下町に生まれ育った兵庫農大のフィナーレを飾るにふさわしい光景であった。

以上記述してきたとおり、兵庫農大は、1949(昭和24)年4月1日に新制大学として設立後ちょうど20年の歩みを続け、1969(昭和44)年3月31日国立移管完了をもって発展的に解消、神戸大学農学部として引き継がれることになった。その歴史を振り返ると、戦後の急変する社会情勢、農業情勢の中で設立以前から苦難の第一歩を踏み出し、創設・体質改善・国立移管と心休まることのない道程を歩んできたとの感が深い。しかし、その時々の困難を乗り越え農科大学としての確固たる基盤を確立し、独特の学風と教育研究業績を築いてきた20年の歩みは、そのまま骨肉となって農学部に引き継がれている。

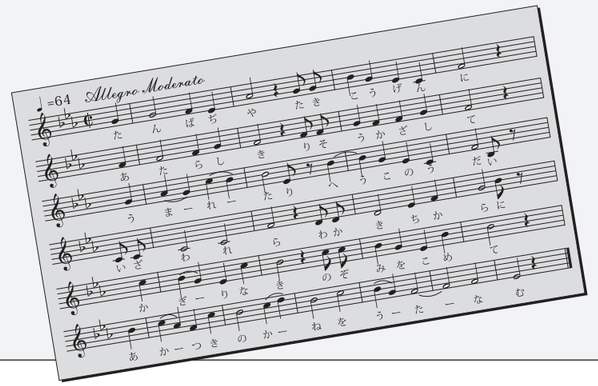
兵庫農科大学学歌

作詞　山鳥　崇
作曲　内海　誓一郎

一、
丹波道や多紀高原に
新しき理想かざして
生れたり兵庫農大
いざ吾等若き力に
限りなき希望をこめて
暁の鐘をうたなむ

二、
たゝなはる山々遠く
こだまする雄叫び挙げて
進みゆく兵庫農大
いざ吾等若き生命に
くれなゐの燈火かゝげ
はろかなる道を照らさむ

三、
かぐはしき大地の匂ひ
豊かなるみのりと共に
栄えゆく兵庫農大
いざ吾等若き心に
とこしへの眞理求めて
たゆみなく進みゆかなむ



chapter

Ⅱ

History of Faculty of Agriculture, Kobe University

1966 ～ 2002

第二章

農学部のあゆみ

第Ⅰ項　農学部および大学院農学研究科（修士課程）の沿革

1. 農学部の発足と変遷

1) 兵庫農科大学から神戸大学農学部へ

1965(昭和40)年3月31日公布の法律第15号「国立学校設置法の一部を改正する法律」(4月1日施行)により、1966(昭和41)年4月1日から兵庫県立兵庫農科大学を国立移管し神戸大学農学部が設置されることとなった。そして1966(昭和41)年4月5日公布の文部省令第23号「国立大学の学科及び課程並びに講座及び学科目に関する省令の一部を改正する省令」(4月1日適用)により、新設の神戸大学農学部に、園芸農学科、植物防疫学科、農業生産工学科、農芸化学科および畜産学科の5学科が設置された。農学部の事務部は兵庫県多紀郡篠山町(後の篠山市)東浜谷に置かれ、初代の農学部長は兵庫県立兵庫農科大学長が併任した。入学定員は、園芸農学科40名、植物防疫学科20名、農業生産工学科25名、農芸化学科40名および畜産学科30名で、合計155名であった。農学部1年生は、教養課程の学生として他学部生とともに、神戸市灘区鶴甲の教養部学舎で学び始めた。一方、専門教育課程については、1967(昭和42)年に園芸農学科の農業経営学・保蔵加工学、植物防疫学科の植物病理学、農業生産工学科の農業土木学・農産化学機械学、農芸化学科の食品及び栄養化学・醗酵生産学、畜産学科の家畜衛生学・畜産製造学、翌年には園芸農学科の作物学・農業経済学、植物防疫学科の防疫遺伝学・農薬学、農業生産工学科の農業機械学第一、農芸化学科の植物栄養学・農産製造学、畜産学科の家畜繁殖学・家畜飼養学、さらに1969(昭和44)年には園芸農学科の作物育種学・果樹園芸学・花卉蔬菜園芸学、植物防疫学科の農業昆虫学、農業生産工学科の農業機械学第二、農芸化学科の土壌学・生物化学、畜産学科の家畜育種学・家畜管理学の併せて27学科目(講座)がそれぞれ国立移管された。教養課程は1年6カ月間、専門教育課程は2年6カ月間で、教養課程の授業科目で履修要件を満たした学生が専門教育課程に進学する方式がとられた。

2) 神戸市灘区六甲台の新学舎への移転

1967(昭和42)年10月はじめから、神戸市灘区六甲台町に新築された農学部学舎へ各種備品などの運搬が行われた。移転は10月16日に完了し、11月1日から専門教育課程の授業が開始された。また兵庫農科大学の蔵書および農学部の図書は、移転当初、農学部庶務掛において分類・整理・貸出が行われたが、1969(昭和44)年6月1日に附属図書館農学部分室が設置され、農学部管理棟3階で図書の閲覧・貸出などの取り扱いがなされた。

3) 大学紛争の勃発と農学部内規

六甲台町への移転後間もなく、全国各地で大学紛争が起き始め、神戸大学にもその影響が及んだ。農学部における紛争の発端となった「農学部内規」は、1967(昭和42)年11月に開催された専門教育課程進学式で補導委員からその説明が行われた。農学部学生自治会は、その内容が言論・出版の自由を侵害するものであるとして、内規の撤回を要求した。1968(昭和43)年秋以後のいわゆる「大衆団交」の結果、1969(昭和44)年2月3日の教授会において1月30日付で内規を廃止することが決定された。またその頃には紛争が全国的に激化するとともに学内の各学部でも紛争が活発化し、同年5月27日には農学部学舎の学部長室や会議室などが紛争学生により占拠された。8月8日に全学の封鎖は解除されたが、この封鎖解除の方法やそれに先立って予定されていた全学集会の開催に対する農学部の意向が大学評議会で認められず、これに抗議して学部長事務取扱と2名の評議員が辞任した。1970(昭和45)年に入ると、大学紛争は沈静化の兆しを見せるようになったが、11月16日に一部の学生が元講師の処分に反対して、農学部長室を封鎖した。しかし、その封鎖は5日後に解除され、やがてそのような行動は学生の間で支持を失っていった。

4) 学部運営と教官会議

紛争が激化し始めた頃から、学部運営における構成員の意思の反映方法について学部内で活発な議論が行われるようになった。その結果、幾多の紆余曲折の後、1969(昭和44)年8月20日に全教官による農学部教官会議が発足し、学部運営に関する諸事項がこの会議で審議されることとなった。このような運営機構の改革によって、全教官が学部長(事務取扱)および評議員の選挙権を持つに至った。しかし、教官人事に関する事項は、1984(昭和59)年11月に教授のみによる人事教授会で議決することが決定され、それ以降その方式が定着している。

大学院農学研究科(修士課程)の発足にともない、1972(昭和47)年5月1日に農業生産工学科を除く4学科の各学科目(講座)が、また翌年4月12日には農業生産工学科の各学科目(講座)がそれぞれ修士講座となった。

5) 創立30周年記念行事

1979(昭和54)年5月19日、農学部創立30周年記念式典が挙行された。この式典に先立って、各学科から選出された教官を中心とする記念式典実行委員会が組織され、諸行事の準備に当たった。当日は、農学部の講堂に当たる大教室C101で記念式典を挙行した後、記念植樹が行われ、引き続き研究棟南側の前庭で催された祝賀の園遊会には、多数の来賓、各方面の関係者、卒業生らが集い、夕方近くまで賑わった。

1980(昭和55)年4月1日、農業生産工学科が農業工学科に改称された。

6) 公開講座の開催

1983(昭和58)年7月18日から22日までの5日間、大学が行う社会活動の一環として、第1回農学部公開講座が一般市民を対象に開催された。第1回のテーマは「食生活の科学」であった。また1986(昭和61)年8月18日から21日までの4日間、農業関係者を対象とする第1回農学部営農技術大学講座が、「地についた明日の農業のために」をテーマに丹波地区で行われた。

1969(昭和44)年以降、附属図書館農学部分室で行われてきた図書事務は、1984(昭和59)年4月1日に設置された附属図書館中央図書館の自然科学系図書館に、さらに1992(平成4)年4月1日機構整備にともなう中央図書館廃止後の自然科学系図書館に引き継がれた。

7) 教養課程と専門教育課程の区分撤廃

1992(平成4)年10月1日、従来の一般教育における問題点を是正し教育内容のいっそうの充実をはかるため、大学教育研究センターが設置され、教養課程制度が廃止となった。これにともなって、教養課程と専門教育課程の区分が撤廃され、1993(平成5)年度入学者から4年一貫教育が行われるようになり、教養原論や外国語科目などの全学共通授業科目の教育は同センターにより企画・実施されることとなった。農学部にお

いても、農学関連分野の新しい学問・技術の発展に寄与できる人材を育成して社会の要請にこたえるため、同年4月1日、従来の5学科を応用動物学科(応用動物遺伝学・動物機能調節学)、植物資源学科(資源植物学・園芸資源学・食料環境経済学)、生物環境制御学科(生物環境学・植物機能制御学・生物制御学)、生物機能化学科(生物機能分子化学・生物機能利用化学)および生産環境情報学科(生産環境学・生物生産工学)の5学科12講座(講座はいずれも大講座)に改組・再編し、各学科の専門科目の授業を行うようになった。

8) 兵庫県南部地震の発生

1995(平成7)年1月17日未明、兵庫県南部地震の発生により阪神・淡路地方は未曾有の大災害を受けた。農学部関係では学生1名と大学院農学研究科(修士課程)研究生1名の尊い命が奪われ、この震災で犠牲となった教職員・学生合わせて41名の神戸大学合同慰霊祭が3月17日に六甲台講堂で営まれた。

農学部の建物については、内外壁のクラックやガラスの破損などが多く発生し、また停電により、研究用データベースや冷凍保存の各種研究試料が消失した。授業関係など緊急課題については、1月23日開催の臨時部局長会議で①1月29日(日)まで全学の授業を休講とすること、②授業および期末試験は原則として中止し平常点もしくはレポートなどにより単位認定を行うこと、③卒業論文・学位論文などの提出期限を延期することが決定され、学部における授業や単位認定などは、これらの決定に沿って措置が講じられた。また農学部学舎の一部は、地震発生当日から同年9月25日までの期間、周辺住民の避難所として使用された。

9) 創立50周年記念行事

1998(平成10)年10月6日から9日までの4日間、六甲台講堂で、農学部創立50周年記念行事の1つとして、卒業生15名による記念講義「21世紀の農学」が、農学部学生と社会人を対象に開催された。また1999(平成11)年5月15日には記念の式典、講演会、植樹および祝賀会が、多数の参加者を迎えて農学部学舎や研究棟南庭などで行われた。さらに6月6日、発祥地学術講演会「21世紀への飛翔――真に豊かな暮らしを求めて――」が篠山市のたんば田園交響ホールで開催され、多くの市民、農学部教官および同窓会会員らが参加した。

10) その後(2002年頃まで)

農学部公開講座は、第1回の開催以来、「食糧」、「バイオテクノロジー」、「環境」、「生命 科学」など農学関連の重要テーマを掲げ、震災のため中止となった1995(平成7)年度を除いて毎年実施され、2001(平成13)年度には18回目を迎えた。さらに農業の活性化と農業技術の発展をめざす農学部営農技術大学講座は、兵庫県内各地で関係者の多大な協力と熱意のもと、すでに6回開催されている。

2002(平成14)年3月時点における学科の名称、入学定員、大講座および教育研究分野の名称は次のとおりである。入学定員については、各学科の入学定員のほかに、第3年次編入学定員が1学年20名となっている。なお、生産環境情報学科は、2000(平成12)年4月1日に学科名が食料生産環境工学科に改称され、大講座および教育研究分野の名称についても一部変更された。

――応用動物学科(入学定員25名)――

● 応用動物遺伝学講座

遺伝生化学、生殖生物学、発生工学、統計遺伝学

● 動物機能調節学講座

栄養生化学、形態機能学、感染・免疫学、生体情報受容学

――植物資源学科(入学定員33名)――

● 資源植物学講座

資源植物生産学、植物育種学、森林資源学

● 園芸資源学講座

果樹科学、花卉野菜科学、資源利用科学、園芸植物生理生化学

● 食料環境経済学講座

食料経済学、食料生産管理学、食料情報学

――生物環境制御学科(入学定員34名)――

● 生物環境学講座

土壌学、植物栄養学

● 植物機能制御学講座

熱帯植物学、植物遺伝学、細胞機能構造学、機能制御化学

● 生物制御学講座

農薬生化学、植物病理学、昆虫科学

――生物機能化学科(入学定員30名)――

● 生物機能分子化学講座

生物化学、食品・栄養化学、有機機能分子化学、生物機能物理化学

● 生物機能利用化学講座

植物資源利用化学、動物資源利用化学、微生物機能化学

――食料生産環境工学科(入学定員28名)――

● 地域環境科学講座

水環境学、土地環境学、施設環境学、環境情報学

● 生物生産工学講座

生産機械学、プロセス工学、生産情報学、生産計画学

2. 大学院農学研究科(修士課程)の設置

1972(昭和47)年3月31日公布の政令第49号「国立大学の大学院に置く研究科の名称及び課程を定める政令の一部を改正する政令」(4月1日施行)により、大学院農学研究科(修士課程)が設置され、5月1日には園芸農学専攻、植物防疫学専攻、農芸化学専攻および畜産学専攻の4専攻が、さらに翌年4月12日に農業生産工学専攻がそれぞれ発足し、5専攻の体制が整った。入学定員は、園芸農学専攻14名、植物防疫学専攻8名、農業生産工学専攻8名、農芸化学専攻12名および畜産学専攻12名の合計54名であった。

1979(昭和54)年3月30日、大学院農学研究科の設置にともなう新研究棟(F棟)の増築工事が竣工し、1981(昭和56)年4月1日には農業生産工学専攻が農業工学専攻に改称された。

1994(平成6)年4月1日に農学研究科(修士課程)は新たに設置された大学院自然科学研究科博士課程前期課程へ移行した。移行前年度における入学定員は58名であった。

第Ⅱ項　農学部および大学院農学研究科(修士課程)の組織と運営

1. 組織

1) 学部の組織

神戸大学農学部の前身である兵庫県立兵庫農科大学(以下、兵庫農大と略記)が国立移管し、神戸大学農学部として設置されたのは1966(昭和41)年4月のことであり、前項で記したとおり園芸農学科、植物防疫学科、農業生産工学科、農芸化学科、畜産学科の計5学科27学科目(講座)の編成で教育・研究に当たることとなった。同年、155名の新入生を迎えたが、一方で兵庫農大学生の教育完遂のため実質的な移管は翌1967(昭和42)年から1969(昭和44)年の3年間にわたって行われた(図2-2-1を

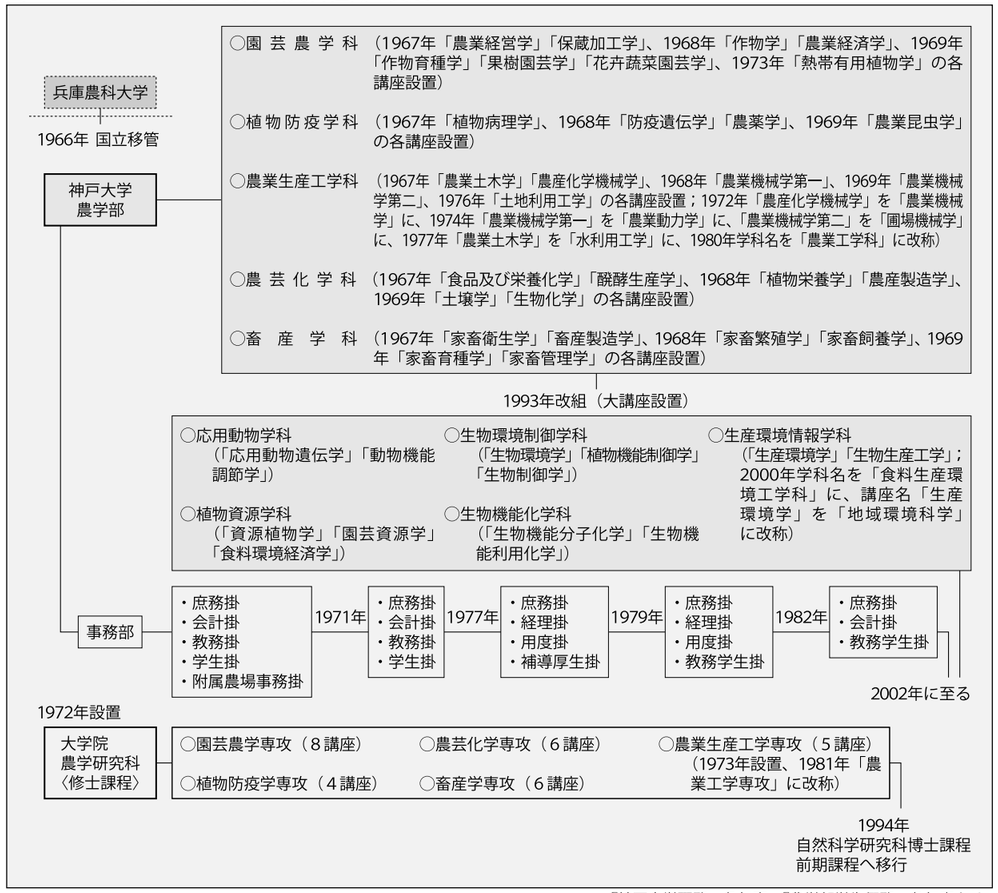
参照)。教官の構成は教授25名、助教授・講師29名、助手26名の計80名であった。1976(昭和51)年までに園芸農学科、農業生産工学科(1980〈昭和55〉年農業工学科に改称)に各1講座の増設があり、基幹29講座が以後1993(平成5)年の改組に至るまで本学部における研究・教育を担った。改組の時点では学生定員数の増加にともない、ほかに臨時増設3講座を擁し、教官定員も92名となっていた。

2) 大学院農学研究科(修士課程)の組織

大学院農学研究科(修士課程)は、農学部の国立移管6年後の1972(昭和47)年4月に設置された。移管が完了した1969(昭和44)年にはすでに「神戸大学大学院農学研究科修士課程設置に関する要望書」が文部省に提出されていたが、そこには大学院設置の趣旨として農学教育・研究の高度化に加え、神戸大学を「一層高度の総合大学」にするということが述べられていた。要望書には、当時ほかの大学の大学院に進学した卒業生が50名を超えることも理由の1つに述べられ、また、国立移管以前から兵庫県として教官組織・設備などの充実に格段の配慮を払い、大学院を有する他大学の農学部と比べて遜色ない内容を持っているとし、大学院設置に配慮を求めるとする兵庫県知事金井元彦の副申文も添えられた。

こうして1972(昭和47)年4月に農学研究科(修士課程)の設置が認められ、園芸農学専攻、植物防疫学専攻、農芸化学専攻、畜産学専攻の4専攻(学生定員46名)が置かれ、11名の学生が入学した。翌1973(昭和48)年、農業生産工学専攻(1981〈昭和56〉年農業工学専攻に改称)が増設され、農学部5学科を基礎とした5専攻の農学研究科(修士課程)の体制が整えられた(図2-2-1を参照)。

図 2-2-1　農学部および農学研究科組織の変遷



『神戸大学要覧』各年度、『農学部学生便覧』各年度より。

3) 自然科学研究科博士課程前期課程の設置

農学部は、国立移管以来30年にわたって国・地域における農業および関連産業の発展のため多くの人材を育成するとともに、基礎科学、応用技術の研究・開発に尽力してきた。しかし、その間のわが国における経済成長とそれにともなう産業構造の変化は農学分野における新しい展開を余儀なくし、農学部は先端的科学技術を駆使した食料生産、環境保全、健康維持などへのより大きな貢献を要求されることとなった。そこで1993(平成5)年、科学技術や産業の多様な変化に積極的に対応し、さらに組織の活性化と柔軟化をはかるため、教育体系の見直しを行い、小講座制を改め大講座制を導入する改組を行った。新学科の構成は前項に述べたとおりである(図2-2-1を参照)。

農学研究科(修士課程)は、学部改組にともない新学科を専攻の基盤とすることになったが、翌1994(平成6)年に自然科学研究科博士課程前期課程が設置されたのにともなって移行され、1996(平成8)年に廃止された。

2. 運営

1) 学部の運営

国立移管にともなって農学部の運営に当たる教官組織として教授会が設置され、1967(昭和42)年7月13日の評議会で「神戸大学農学部教授会規程」が認められた。これにより学部長・評議員の選挙、教官人事、学生の教務・厚生ほか、教育・研究および学部の運営に関する事項を教授会で審議することが定められた。この規程では人事に関する案件以外は助教授・講師を構成員にできるとあったが、当時はまだ兵庫農大の教授会ならびに教官会議が存続しており、教授のみによる教授会が農学部教授会に移行した。教授会議決事項は教官会議に報告された。初代農学部長は兵庫農大学長佐伯秀章が兼任し、順調な滑り出しであった。

ところが、前項でも記したとおり、1968(昭和43)年から各地で激化し始めた大学紛争の影響が本学にもおよび、農学部でも1969(昭和44)年には学生によって学舎が占拠される事態となった。全学的には学寮問題に端を発した紛争であったが、争点は大学の自治や管理運営にまでおよび、学部運営にも大きな影響を与えることとなった。教授会、教官懇談会、助手会、学生自治会の間で協議が行われ、学部運営についてはまず教授会の構成員に助教授・講師を加えることとなった(1969〈昭和44〉年2月3日「教授会記録」)が、除外された助手会から反発を受け、さらに検討を行った教授会は「農学部全構成員の意思を反映した学部運営」の方針を表明した(1969〈昭和44〉年4月21日「教授会記録」)。そして教官全員参加の学部運営方式が各種検討された結果、新しい農学部教官会議の発足に至った(1969〈昭和44〉年8月20日「教官会議録」)。農学部では教官人事を含むすべての事項について教官会議で第一に審議されることとなり、続いて教官会議での決定事項を教授会、人事については教授のみによる教授会(人事教授会)が改めて正式に議決する形がとられた。以後、これが農学部の運営方式となっているが、教官人事については人事教授会が専決するものと改められた(1985〈昭和60〉年11月9日「教官会議録」)。その

背景には、1981(昭和56)年に理・工・農の3学部を母体とする大学院自然科学研究科博士課程が設置されてから3年が経過しその人事が大学に委ねられたこと、農学部人事方式の複雑さ(人事教授会人事委員会、教官会議教育運営委員会、教官会議人事委員会を経て教官会議が決定しさらに人事教授会が決定)を合理化する必要があったこと、またその後の数年間で20名余りの教授の退官が予定されていたことがあった。1984(昭和59)年から人事教授会において検討が開始され(学部長西羅寛、6月1日「人事教授会記録」)、翌1985(昭和60)年の人事教授会で議決(学部長水野進、10月23日「人事教授会記録」)、さらに教官会議において報告・了承され、新しい教官人事方式が実施の運びとなった。その後の農学部の運営は教官会議、教授会、人事教授会およびこれらに統括される各種委員会によって進められている。

2) 大学院農学研究科(修士課程)の運営

1972(昭和47)年に設置された大学院農学研究科(修士課程)の運営については、まず「農学研究科規則」が定められ、農学研究科委員会が発足した(1972〈昭和47〉年4月10日「農学研究科委員会記録」)。

この規則に基づき、研究科長は学部長が併任すること、構成員に助教授・講師を加えることが議決された。1994(平成6)年の自然科学研究科博士課程前期課程への移行に至るまで運営方式は変わることがなかった。

3) 学部の事務組織

一方、農学部事務部については、国立移管当初5つの掛(庶務掛、会計掛、教務掛、学生掛、附属農場事務掛)が置かれ、それぞれの任に当たった(図2-2-1を参照)。附属農場事務掛は附属農場に事務部が設置されるまでの措置であり(1967〈昭和42〉年7月13日「神戸大学評議会議事要録」)、1971(昭和46)年にはこれを除く4掛となった。その後、大学紛争の終息にともない学生関連事項が一段落したものの、農学部の発展にともなって事務部で処理すべき事項が拡大し、1977(昭和52)年に会計掛を分割して経理掛と用度掛とした。学生関係は補導厚生掛(1979〈昭和54〉年に教務学生掛と改称)に一任された。その後、1982(昭和57)年には庶務掛、会計掛、教務学生掛の3掛に合理化された。

本節の最後に、歴代学部長(事務取扱を含む)の氏名と在任年度を掲げる。

佐伯　秀章	(1967～1968)
清水　俊秀	(1969)
望月　明	(1969)
中村　直彦	(1970～1971)
河本　正彦	(1972～1980)
西羅　寛	(1981～1984)
水野　進	(1985～1988)
名武　昌人	(1989～1990)
尾崎　叡司	(1991～1993)
岩崎　照雄	(1994～1995)
加藤　征史郎	(1996～1999)
相薗　泰生	(2000～2001)
眞山　滋志	(2002～2005)

なお、清水、望月、中村の3名は学部長事務取扱とされた。

第Ⅲ項　農学部および大学院農学研究科(修士課程)の教育

1. 農学部のカリキュラム

大学教育の基本であるカリキュラムは、兵庫県立兵庫農科大学(以下、兵庫農大と略記)の国立移管により神戸大学農学部が設置された1966(昭和41)年から、各学科とも複雑な経過をたどりながら関連科学領域の進歩に対応すべく整備されてきた。国立移管に当たって大規模な改革が行われたため、例えば兵庫農大の農学科を分割して設置された園芸農学、植物防疫学、農業生産工学の3学科のうち前の2学科は、必修科目にさえ複数の他学科開講科目を含むという不完全な形での出発ではあった。

学部創設直後に起こった大学紛争が本学部の教育にも影響を与えたことは否めない。この時、学生の多様な要望にこたえ、自主性・自律性を尊重しつつ知識欲を高めるために、必修制の撤廃をともなうカリキュラムの大改定が行われた。しかし、学生の自由選択に任せると取得科目の一貫性が失われ、教育目標が損なわれる恐れがあるので、入学時から修学指導教官を中心に単位取得に関するガイダンスが精力的に実施された。その後長い間、必修制と選択制のそれぞれが持つ長所と短所を勘案しながら各学科のカリキュラムの検討が続けられ改定が進められた。

1993(平成5)年には、農業・生物産業分野において科学技術の発展を担う人材の養成をねらって学科の再編をともなう学部改組が行われ、カリキュラムの大改定が必要となった。学部教育においては専門科目を履修する前に専門基礎科目の修得が義務付けられ、必修科目、選択必修科目および選択科目の制度を導入した。

この間の卒業要件(卒業に必要な修得単位数)の推移は次のとおりである。

1967(昭和42)年度から1969(昭和44)年度までは専門教育課程において卒業論文を含め80単位以上修得すること、1970(昭和45)年度から1990(平成2)年度までは76単位以上修得(そのうち39単位以上は当該学科の授業科目から修得)することが卒業要件であった。1991(平成3)年度および1992(平成4)年度は、専門教育課程を修了するために必要な単位数が園芸農学科、植物防疫学科、畜産学科で80単位、農業工学科で90単位、農芸化学科で84単位であった。またこの2年間は、農業工学科のみが単位修得において必修科目、選択必修科目および自由選択科目の3区分を設けたが、それ以外の4学科は選択必修科目と自由選択科目の2区分にとどまった。

学部改組による新学科の誕生後、すなわち1993(平成5)年度以降は、全学共通授業科目と専門科目を合わせて141単位の修得が卒業要件とされたが、2001(平成13)年度には、これを131単位に減じた。2001(平成13)年度には、いわゆるキャップ制が採用され、学生の卒業要件として1年間に履修科目として登録することのできる単位数の上限を45単位以内(ただし編入学生・転入学生は48単位以内)とすることが定められた。

2. 大学院農学研究科(修士課程)のカリキュラム

大学院農学研究科(修士課程)は、畜産学専攻、園芸農学専攻、植物防疫学専攻、農芸化学専攻の創設が1972(昭和47)年で、農業生産工学専攻の創設が翌1973(昭和48)年であった(1981〈昭和56〉年に農業工学専攻に改称)。大学院のカリキュラムは各講座の特論、演習、実験、特別研究を一組として構成されている。1974(昭和49)年の園芸農学専攻、および1977(昭和52)年の農業生産工学専攻における講座増設にともなって新規開講された科目が目立つ程度で、1972(昭和47)年から1992(平成4)年までの20年間、大学院のカリキュラムには学部ほど大幅な改定はなかった。1972(昭和47)年から1981(昭和56)年までの修了要件は2年以上在籍し、専攻する講座の授業科目および特別研究(必修科目)と所属する専攻の必修科目を除いた授業科目(選択科目)を合わせて30単位以上修得し、修士の学位審査および最終試験に合格することである。ただし、指導教官が認めた場合は

他専攻、他研究科あるいは専門教育課程の授業科目を選択科目とすることができた。1982(昭和57)年以降、他研究科および専門教育課程の科目は選択科目から除くことになった。なお、全専攻とも、必修科目は専攻する講座の授業科目とし、選択科目は必修科目と特別研究を除く各専攻の授業科目と他専攻の授業科目とすると定められた。

第Ⅳ項　農学部の研究――2002年当時

近年におけるコンピュータ関連技術の加速度的な進歩は、多くの分析機器や制御関連機器の開発、およびその飛躍的な改良と結び付き、生命科学の研究の流れをめざましいまでに推し進めていた。そのような環境のもとにあって、農学部に期待される課題も多様になり、農学部の研究の質も大きく変わりつつあった。神戸大学農学部も多様な課題に積極的に対応すべく、1993(平成5)年に、教育・研究内容の見直しと改善をはかるための学部改組が行われた。それまでの5学科の枠組みは残しながらも学科内に大講座を設け、学際領域の教育・研究を効率的に行うことができる体制を構築したのである。

改組後の2002(平成14)年3月時点における学科の名称、大講座および教育研究分野の名称は第二章第Ⅰ項1.10に示したとおりである。当時の新学科の研究内容について、次に簡潔にまとめた。

――応用動物学科――

応用動物学科は、旧畜産学科6講座のうち5講座が中心となり2大講座7研究分野から構成された。本学科は、遺伝学、生化学、形態学、免疫学などを基礎として、集団・個体・細胞・分子レベルで動物が本来持っている豊かな機能を総合的に理解し、得られた知識を基に動物の生産性向上および有用動物の開発をめざした。

――植物資源学科――

植物資源学科は、旧園芸農学科8講座を中心とする3大講座9教育研究分野から構成されている。自然科学と社会科学の2つの領域を包含し、緑資源としての植物の効率的な利用法の開発を通した安全で環境に優しい農業の実践、バイオテクノロジーを駆使した農業技術の改良・開発をめざした。

――生物環境制御学科――

生物環境制御学科は、旧植物防疫学科4講座に旧農芸化学科2講座、旧園芸農学科1講座を加えた3大講座8教育研究分野から構成され、土と植物の環境保全機能、植物の栄養代謝と環境適応機能、植物遺伝資源の開発・保存・育成、遺伝子解析による生体制御機構、植物を取り巻く昆虫、微生物および化学物質の分子レベルでの作用といった「生物と環境との応答関係」を総合的に理解し、生物環境の制御技術の開発をめざした。

――生物機能化学科――

生物機能化学科は、旧農芸化学科を主体とし、ここに旧畜産学科の1講座が加わり、2大講座7研究分野から構成されている。化学的手法を用いて生体および生体構成成分の機能を解析・開発・改良・活用することにより、農学やその関連分野の発展に寄与することを目標とした。

――食料生産環境工学科――

食料生産環境工学科は、旧農業工学科5講座を中心として2大講座8教育研究分野に改組された生産環境情報学科が2000(平成12)年に名称変更した学科で、農業生産と地域(都市以外の地域)環境の持続的な発展をはかる目的から、食料生産および生物生産全般に関係するさまざまな問題に工学的な方法で取り組んだ。

第Ⅴ項　農学部の人事

農学部人事制度の変遷

1966(昭和41)年4月に兵庫県立兵庫農科大学(以下、兵庫農大と略記)が国立移管され、神戸大学に農学部が設置された。その後、1969(昭和44)年3月にかけて、年次進行で教官の移籍が行われ、兵庫農大は1969(昭和44)年3月に廃止となった。移管完了まで、兵庫農大学長が農学部長を兼務した。移管進行中の教授会の組織と運営に関しては、神戸大学農学部と兵庫農大のそれぞれの教員が混在する形で行われた。その間、人事に関しては、教員資格審査委員会と人事委員会によって候補者選定が行われ、教授のみの教授会で学部長から提案され承認されている。

1967(昭和42)年4月には、「神戸大学農学部教授会規程」が決められ、「人事に関する事項の審議は教授のみにより3分の2以上出席し、その3分の2の賛成がなければ議決することができない」と明記された。同年12月には、後任教授選考委員会の設置が決められ、人事委員会で審議する前段階の委員会として、後任教授を選考して人事委員会へ答申することとなり、当該学科の当該講座教授を除く3教授と他学科の4教授から構成された。

1969(昭和44)年8月に教官会議が設置され、学部運営に大きな役割を果たすこととなった。1970(昭和45)年11月に人事制度検討委員会の答申を受けて、人事に関する取り扱いが決められた。そこでは「専門分野における過去の研究成果を十分に把握し、それに基づいて自らの学問を創造し、その関連分野の学問体系の発展に寄与する能力と、学生の知的欲求に応えうる能力をもつものでなければならない」(人事委員会答申)ことを基本として、その能力の具体的基準を明記することは困難であるものの、少なくとも満たすべき事項である研究能力、教育能力、管理運営能力に関する選考基準が提示された。その後、次第に人事の決定方法が整備された。その概略は、まず人事教授会で教官補充を発議し、それを受けて教官会議が研究教育運営委員会に付託、研究教育運営委員会で検討された方針が教官会議で説明されて承認を受け、その趣旨に従って教官会議人事委員会が選考を行い教官会議に候補者を推薦、最後に全構成員からなる教官会議で投票するというものであった。その後、教授会で選出された人事委員会の審議を経て、教授のみによる人事教授会に提案され、審議の後決定された。学部内に候補者がいない場合と助手を任用する場合は公募が行われ、全国の大学や農林水産省などの関係機関に募集要項が送付された。

1972(昭和47)年8月に「学部長候補者選考規程」が制定された。同規定では、学部長は、全構成員による選挙権者会議で選挙され、その結果を参考にして専任教授のみの教授会によって候補者を決定するとしている。この規程により同年8月に選挙が行われ、第2代の農学部長が選出された(1969〈昭和44〉年3月に初代学部長の佐伯秀章が退官して以降は農学部長事務取扱がその職に当たっていた)。その後、1985(昭

和60)年10月に学部長の任期は継続して4年を超えないことが規程に追加された。また、2001(平成13)年にも改定が行われ、文面を新しくするとともに、選挙管理委員会の設置を新たに付け加えた。

1981(昭和56)年に大学院自然科学研究科(博士課程)が設置され、担当教官の補充の必要性と、遅れがちな人事作業の促進、また年齢のアンバランスの是正などを理由に、人事制度見直しの討議が進められ、1983(昭和58)年には教官会議での説明・討論を経て人事案件を人事教授会のみで扱うことに変更され、教官会議の人事審議と教官会議人事委員会は廃止された。その後、第2次ベビーブームの受験生増加による学生定員の臨時増募にともない、臨時的な教官の増員(教授3、助教授2)が1988(昭和63)年度から学年進行で認められていたが、2000(平成12)年度末をもって増員は解消された。

1995(平成7)年11月には、人事教授会で共通の理解のうえに人事を進めることを目的とする内部資料として、それまでの人事手続きをまとめた「農学部人事についての覚書」が、人事教授会の申し合わせとして作成されている。さらに、2000(平成12)年4月には、より詳しい「教官人事に関する申し合わせ」が人事教授会で討議・承認され、それに従って人事手続きが進められてきた。

それ以後、教官人事は、教授(農学部兼任の大学院専任教授および農学部関連の学内共同教育研究施設等所属の教授を含む)で構成される人事教授会で審議されている。その手続きは次のとおりである。年度末に人事教授会において人事委員長を選出後、各学科1名となるように人事委員5名が選出(任期は1年)され、次年度の人事を取り扱う。学科からの補充の申し入れを受け、学部長は人事委員会および当該学科とともに申し入れのあった案件の妥当性、補充方法、発議の時期を協議し、内部昇任、配置換え、公募のいずれかを選択して学部長が人事教授会に発議し、人事委員会に候補者の選考が付託される。助手はすべて、また、教授・助教授(講師)は内部に適任者がいない場合に公募が行われる。公募要項は、当該学科と人事委員会の共同作業で作成され、募集分野、職種、応募資格、求める人材について、教育分野の説明などを含めて国立情報学研究所の研究者公募情報(2001〈平成13〉年度から科学技術振興事業団運用「研究者人材データベース」)に登載してインターネット上で公表する。人事委員会は、応募者から提出された経歴、教育・研究業績、学会活動、社会活動などを検討・審議して候補者を絞り、当該学科と協議しながら候補者1名を選出し、面接を行って人事教授会に推薦する。人事教授会では、推薦理由・選考過程が説明され、調書などを回覧して審議・決定する。農学部内に候補者がある場合も公募の場合と同様の書類の提出を求め、審議される。人事教授会で採用・昇任が決定されると、その結果がその次の教官会議で報告され、個人調書などは構成員に対して一定期間閲覧に供される。

大学院自然科学研究科の改組にともない農学部定員の移籍が行われたことなどから、大学院専任教官や各センター教官の人事、また学部内の人事についても、講座・学科の立場を超えて検討しなければならない場合が生じるようになり、これらに対処するため、1995(平成7)年度には学部長を座長とする総務委員会が設置された。人事の決定方法は固定的なものではなく、必要に応じて人事教授会の了承を得たうえで改定されている。2001(平成13)年度には、公募に限らず内部昇任についても面接が実施されることとなった。また、2002(平成14)年度から原則としてすべての人事が公募制となった。

第Ⅵ項　農学部の施設・設備および財政

1. 国立移管当初の施設・設備・財政

1) 学舎と附属施設

兵庫県立兵庫農科大学(以下、兵庫農大と略記)の国への移管により、兵庫県は総額10億1,292万5,000円で施設・設備などを整備するとともに、兵庫農大の施設・設備などの国に対する移管を1969(昭和44)年末までに完了することとなった(1967〈昭和42〉年2月16日の部局長会議資料「兵庫農大の移管に伴う施設設備等の移管に関する覚書」、以下、「移管覚書」と略記)。「移管覚書」に添付された「移管施設目録」および「整備明細書」によると、移管の土地は専門課程校舎敷地(神戸市灘区六甲台町)、職員宿舎敷地(神戸市または隣接地区)、農業用地(兵庫県加西郡加西町鶉野)であり、建物は一般教育課程校舎(神戸市灘区一王山町)、専門課程校舎(神戸市灘区六甲台町)、専門課程附属施設(神戸市灘区六甲台町)、農地施設(兵庫県加西郡加西町鶉野)、学生寄宿舎(神戸市灘区高尾通)、職員宿舎(神戸市内に21戸)であった。施設およびそれらの整備に要する経費は一般教養校舎新築(本体78,700千円、内部設備5,445千円、研究設備7,658千円)、専門教育校舎新築(本体418,140千円、内部設備費34,436千円、専門教育設備62,868千円、研究用設備10,597千円)、専門教育附属施設新築(本体58,150千円、内部設備2,730千円)、寄宿舎新築(本体47,552千円、内部設備3,696千円)、農場施設新築(本体11,244千円、実験圃場設備33,000千円)、職員宿舎新築(42,000千円)、六甲台圃場造成費(12,94千円)、農場造成費(28,057千円)、農場用地取得費(118,512千円)、その他(移転費等)(14,000千円)であった(以上、施設名などは史料のまま)。その後、詳細が未定であった職員宿舎の敷地など(宝塚市宝塚字武庫山1丁目)が決まった(1967〈昭和42〉年3月23日の部局長会議資料)。

「移管覚書」に添付の専門課程教育校舎および附属施設の配置図を図2-6-1、また2002(平成14)年3月時点の配置図を図2-6-1に示した。

2) 研究用機器

兵庫農大から神戸大学農学部へ移管された研究用機器の主なものは、ガスクロマトグラフ、分光光電光度計、遠心分離機、示差熱分析装置、恒温恒湿機、電気動力計、光走査迅速粒度分布測定装置、ワールドマノメータ、旋光計、筋電計、動歪測定器、微量元素定量分析装置などである(「農学部物品管理簿」)。兵庫農大「教授会議事録」所収の予算書によると、移管にともなう特別経費の項目があり、1967(昭和42)年度には兵庫農大国立移管整備費(「移管覚書」による整備費)として33,693千円、大学運営対策費(国立移管経費)として5,055千円が計上され、1968(昭和43)年度には大学運営対策費として58,880千円が計上されている。それらの経費の内訳中の実験実習用設備費(1967〈昭和42〉年度：19,942千円、1968〈昭和43〉年度：53,445千円)は上記の研究用装置の一部の購入に充てられたものと思われる。

3) 財政状況

農学部の設置後、兵庫農大が年次進行で移管されている間(1966〈昭和41〉-1968〈昭和43〉年度)は兵庫県と国の両方から予算が配分された。移管前後の兵庫農大・神戸大学農学部の予算を表2-6-1に示す。移管直前の1965(昭和40)年度の予算には教養課程に要

図 2-6-1
移管覚書の農学部配置図科組織の変遷

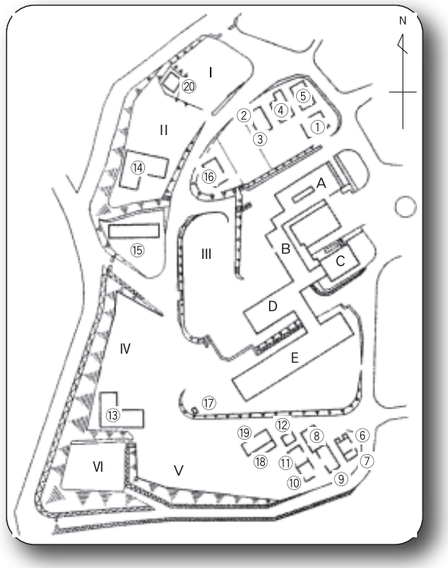
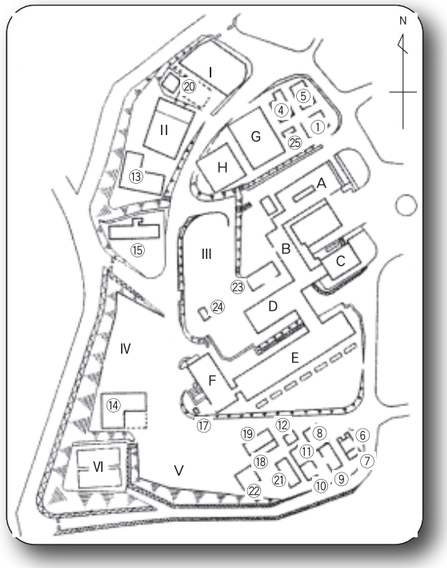


図 2-6-2
2002 年の農学部配置図



A：管理棟、B：教室棟、C：大教室、D：実験棟、E：研究棟、F：研究棟、G：共同研究開発センター、H：アイソトープ総合センター、①：ファイトトロン、②③：温室・硝子室、④⑤：温室、⑥～⑪：硝子網室、⑫：調整室、⑬：機械工場、⑭：動物飼育室、⑮：畜産加工工場、⑯：アイソトープ実験室、⑰：薬品庫、⑱：日長操作室、⑲：準備室、⑳：貯水池、㉑：熱帯有用植物温室、㉒：温室、㉓㉔：ポンプ室、㉕：コイトトロン、Ⅰ～Ⅴ：実験圃場、Ⅵ：特殊圃場(テニスコート

する経費も含まれている。そのことを考慮すると、移管完了の1969(昭和44)年度の予算(55,363.4千円)は兵庫農大時代より増大していたといえる。ちなみに、1965(昭和40)年度と1969(昭和44)年度の予算額を教官1名当たりに換算すると、それぞれ47万7,398円と63万6,361円になる。この場合の教官数は、1965(昭和40)年4月1日時点の在籍教官数108名(兵庫農科大学史編纂委員会編集『兵庫農科大学史』兵庫農科大学、1969年)と、1969(昭和44)年度の教官予算定員87名(教官研究費対象定員、「部局長会議議事録予算書」)を用いた。

2. 施設・設備の変遷

1) 主要施設・設備の変遷

農学部には、1972(昭和47)年4月1日に大学院農学研究科(修士課程・4専攻)が設置され、翌1973(昭和48)年4月1日に農業生産工学専攻が設置されて5専攻となった。その後、1993(平成5)年4月1日に学部が改組され、1994(平成6)年4月1日には大学院農学研究科・工学研究科・理学研究科(いずれも修士課程)が移行して大学院自然科学研究科博士課程前期課程が設置された(2001〈平成13〉年度『学生便覧』。年月日はいずれも法令施行による)。この過程で、1979(昭和54)年3月30日に研究棟(F：鉄筋コンクリート造6階建て、233,820千円。括弧内のアルファベットおよび○囲み数字は図2-6-1、図2-6-2のものと対応。以下同。)がE棟の西側(図2-6-2を参照)に、その北側にポンプ室(1,656千円)が建設され、1976(昭和51)年3月30日に熱帯有用植物温室(5,531.8千円)、1972(昭和47)年10月25日にコイトトロン(㉕：5,948千円)、1988(昭和63)年3月29日に温室(9,456千円)が設置され、1975(昭和50)年3月29日と1986(昭和61)年3月28日にファイトトロンが既存の施設(①)に新しく増設(それぞれ24、370千円と6,480千円)された(「国有財産管理台帳」。各施設・設備の位置は図2-6-2を参照)。また、図2-6-2には示されていないが、アイソトープ総合センター(H)が設置されている場所に、1972(昭和47)年1月17日から同センターが建設されるまでの間、もう1つのコイトトロン(2,160千円)が設置されていた。

2) 関連施設・設備の変遷

移管直後の1969(昭和44)年6月に附属図書館農学部分室(後に農学部図書館)が設置されたが、1980(昭和55)年に廃止されることになり、同時期に廃止された工学部図書館と理学部図書館と合わせて、自然科学系図書館が1984(昭和59)年に設置された(『神戸大学概覧』平成13年度)。農学部と関係が深い施設として、共同研究開発センター(G)が1987(昭和62)年5月21日(建物竣工式は1988〈昭和63〉年5月23日)に、アイソトープ総合センター(H)が1996(平成8)年5月11日(建物竣工式は2000〈平成12〉年10月25日)に農学部敷地内に設置された(それぞれ「神戸大学共同研究開発センター年報」第10号およびアイソトープ総合センターのホームページから引用。建物の位置は図2-6-2を参照)。共同研究開発センターとアイソトープ総合センターが建設される際、温室・硝子室(②③)およびアイソトープ実験室(⑯)は取り壊された。

3) 大学紛争と兵庫県南部地震の影響

いわゆる「大学紛争」によって農学部も授業を233日間(1969〈昭和44〉年2月5日 -11月19日)停止したが、その際に建物、什器類の損壊(損害額は全学で1,065万8,245円、農学部で17万3,621円、損壊の復旧見込み額は全学で1,989万6,205円、農学部で22万7,640円)があった(1970年2月5日「部局長会議議事録」)。

また、兵庫県南部地震が1995(平成7)年1月17日に発生したが、『兵庫県南部地震による震災記録』(神戸大学、1996年1月)によると、発生直後に電気、水道、ガスの供給が止まり、農学部でも各建物の内外壁のクラック、ガラスの破損、附属施設の温室・硝子室のガラスの破損、研究用計測機器の破損、貴重な研究試料の消失など、大きな被害を受けた。大蔵省近畿財務局の災害実地調査により、神戸大学全体に対して施設災害復旧費(約24億円)および設備災害復旧費(約31億円)が決定された。施設災害の復旧は大学本部で一括して処理され、農学部の設備災害復旧費として241,611千円が支給された。

農学部の施設の一部(大教室〈C〉と大・中会議室)は付近住民の避難所として提供され、学生ホールは避難者用食堂として使用された。また、仮設トイレ15基(1月20日 -3月21日)と避難者用公衆電話5台(1月25日 -9月25日)が設置された。避難所として使用されていた大教室は4月3日に、大会議室は7月上旬に、中会議室は9月25日に解放された。供給停止していた電気は間もなく復旧し、水道とガスは2月2日と3月1日にそれぞれ復旧した。建物の修復も急ピッチで進み、講義などの教育活動は1995(平成7)年度前期開始時には復旧し、研究活動も9月頃には研究機械の復旧更新などを残してほぼ回復した。

なお、1990(平成2)年7月4日には、農学部西側面に沿って通る市道の拡幅のために、道路に面した農学部の用地の一部が神戸市へ譲渡された。

4) 研究用機器の変遷

研究用の機器は年次的に充足されてきた。主なものは次のとおりである(「物品管理簿」。年代は購入時期。千円未満は四捨五入)。

信号解析装置(1979〈昭和54〉年、5、500千円)、X線回折装置(1981〈昭和56〉年、7,000千円)、$^{13}CO_3$ガス製造装置(1987〈昭和62〉年、12,669千円)、多用途生体現象測定システム(1990〈平成2〉年、15,911千円)、高周波プラズマ分光分析装置(1992〈平成4〉年、16,377千円)、質量分

析計(1994〈平成6〉年、55,208千円)、三軸計測装置(1995〈平成7〉年、5,004千円)、生体微量成分迅速解析システム(1995〈平成7〉年、20,034千円)、遠心機(1996〈平成8〉年、12,669千円)、原子吸光分光光度計(1996〈平成8〉年、12,669千円)、アミノ酸分析計(1996〈平成8〉年、9,600千円)、画像解析装置(1996〈平成8〉年、13,411千円)、光合成蒸散測定システム(1996〈平成8〉年、11,915千円)、全自動元素分析装置(1996〈平成8〉年、10,166千円)、微量・精製装置(1996〈平成8〉年、11,258千円、1997〈平成9〉年、9,396千円)、プレハブ人工気象室(1997〈平成9〉年、8,90千円)、ジュネティック・アナライザ(1997〈平成9〉年、8,807千円)、DNAシーケンサー(1997〈平成9〉年、17,180千円)、非放射性標識核酸蛋白質解析システム(1997〈平成9〉年、15,730千円)、近赤外自動分析装置(1997〈平成9〉年、7,773千円)、プレハブ・クリーン・ルーム(1997〈平成9〉年、7,518千円)、液体クロマトグラフ(1998〈平成10〉年、7,856千円)、液体クロマトグラフィー質量分析装置(1998〈平成10〉年、12,507千円)、全自動生物発光・化学発光測定装置(1999〈平成11〉年、14,781千円)、生物分子間相互作用解析システム(1999〈平成11〉年、13,041千円)、生体イオン濃度測定システム(2000〈平成12〉年、13,037千円)、リアルタイム解析システム(2001〈平成13〉年、6,993千円)、DNAチップ反応装置(2001〈平成13〉年、16,446千円)、GPSトータル・ステーション解析システム(2001〈平成13〉年、15,897千円)、機能性物質構造解析検出システム(2001〈平成13〉年、16,275千円)。

3. 財政状況の変遷

兵庫農大移管直後の1969(昭和44)年の農学部予算(当初基準配分額)は、表2-6-1に示したように、5,363.4千円であったが、その後、2001(平成13)年度までの農学部予算(当初基準配分額)の変遷は図2-6-3に示したとおりである。予算と教官数・学生数とは密接な関係があるため、教官定員(予算定員)と学生定員(在学学生の各年度入学定員の合計)の推移を図2-6-4に示しておいた。また、当初基準配分額の55-70％を占める教官当積算校費(千万円)とその積算(十万円)校費の教官1人当たりに換算した額(1人当教官積算校費)も図2-6-3に合わせて示しておく。

農学部の設置から1981(昭和56)年度まで、農学部予算は順調に伸びてきた。1972(昭和47)年度に大学院農学研究科(修士課程)が設置されたこともあるが、この間に1人当教官積算校費が伸び続けたことが予算増の大きな要因である。続く1981度は教官定員も学生定員もまったく変動がなく、教官当積算校費もほとんど変動がない。しかし、1985(昭和60)年度には当初基準配分額が約9,000千円増加している。これは1979(昭和54)-1984(昭和59)年度に配分されていなかった設備充実費が再び配分され始めたためである。

この年度の設備充実費は8,911千円であったが、その後、年次的に減少し、1998(平成10)年度には2,282千円になった。1999(平成11)年度から2001(平成13)年度まで設備充実費は配分されていない。1988(昭和63)年度の当初基準配分はその前後の年度より多いが、これはこの年度に附属農場近代化設備費(21,290千円)が配分されたためである。

1987(昭和62)年度から学生の臨時増募が始まり、教官定員の臨時増も1988(昭和63)年度から始まった。その影響で当初基準配分額は微増している。1993(平成5)年度には学部改組があり、1994(平成6)年度には大学院農学研究科・工学研究科・理学研究科(いずれも修士課程)が大学院自然科学研究科博士課程前期課程に移行して修士学生定員が増加し、また大学院自然科学研究科博士課程後期課程改組にともなう教官の振替で農学部教官定員が減少し、さらに1993(平成5)年度には教養部改組にともなう農学部教官定員の振替増加があった。これらの影響で、1993(平成5)年、1995(平成7)年に当初配分額は増加した。

表2-6-1
農学部(兵庫農大)の移管当初の予算(1965-1969年度)　※単位：千円

年度	兵庫農大		農学部		合　計
	職員旅費	校　費	職員旅費	校　費	
1965	—	51,559*1	—	—	51,559.0
1966	—	47,680*1	48.7	169.2	47,897.9
1967	1,662	34,849*2	617.6	12,633.6	49,762.2
1968	901	20,519*2	1,079.5	30,669.3	53,168.8
1969	—	—	1,698.6	53,664.8	55,363.4

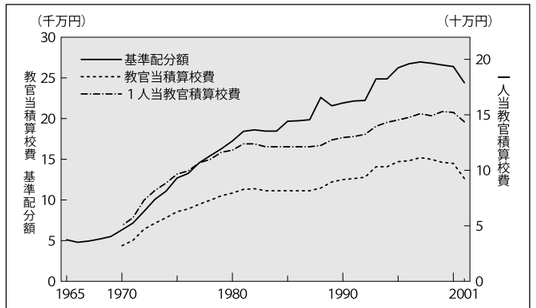
兵庫農大「教授会議事録」および神戸大学「部局長会議議事録」より。
＊1　1965－1966年度の兵庫農大予算には、人件費(職員報酬、1965年度：180,144千円、1966年度：192,178千円)が含まれていたのでその額を差し引いた。また、職員旅費は校費中に含まれている。
＊2　1967－1968年度の予算には移管にともなう特別臨時経費(1967年度：38,748千円、1966年度：58,880千円)および内・外地留学旅費等(1967年度：3,159千円、1966年度：1,650千円)が含まれていたのでそれらを差し引いた。

当初基準配分額は、1996(平成8)-1998(平成10)年度はほぼ横ばいで、1999(平成11)年度からはわずかに減少し始めた。

この原因は、1999(平成11)年度に学生の臨時増募が廃止され、臨時増されていた教官定員も年次進行で減少したためである。1998(平成10)年度から3年次編入学による学生定員(1998〈平成10〉年度と1999〈平成11〉年度は10名、2000〈平成12〉年度からは20名)および年次進行で教官定員増があったが、臨時増募の廃止による学生定員減と教官定員減を完全に補うまでには至らなかった。1人当教官積算額は、2000(平成12)年度まで、わずかずつではあるが増加を続けたが、2001(平成13)年度には減少している。これは、いわゆる「学長裁量経費」が設けられたために起こったものと思われる。

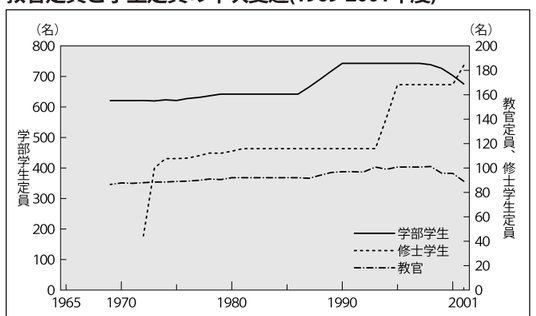
この1人当教官積算額の減少と教官定員減(すべての臨増定員の廃止、いわゆる「定員削減」による教官定員減、アイソトープ総合センターの設置と共同研究開発センターの改組にともなう教官定員振替減)の影響で、2001(平成13)年度の当初基準配分額は前年度より19,468.3千円減少した。

表2-6-3
農学部予算(当初基準配分額)の年次変遷(1965-2001年度)



予算額は「農学部教授会議事録」および「部局長会議議事録」の予算書より引用した。 一人当教官積算校費は教官当積算校費を教官予算定員で除した額である。

表2-6-4
教官定員と学生定員の年次変遷(1969-2001年度)



教官定員は教授、助教授および助手の予算定員の合計であり、学生定員は在学生の各年度の入学定員の合計である。教官予算定員は「農学部教授会議事録」または「部局長会議議事録」の予算書より引用し、学生定員は1996年度以前は『神戸大学要覧』平成７・８年度より、1997年度以降は「学生募集要項」より引用した。

第Ⅶ項　農学部の研究活動・行事・刊行物・対外活動

1. 研究活動

「持続共生の科学」を基本理念とする農学部における研究の主目的は、「食料、環境、健康」をキーワードとした総合科学の推進にある。このため農学部では、生物系、化学系、工学系、社会科学系がそれぞれその特色を生かしつつ、それらの有機的統合をめざした研究活動を行ってきた。

次に、海外学術研究および学術調査の実施状況、科学研究費補助金およびそのほかの研究助成金の獲得状況、学会賞および学術賞の受賞状況についての実績を示すことにする。

1) 海外学術研究および海外学術調査

文部省(文部科学省)の在外研究補助金による海外学術研究について、1970(昭和45)年度以降32年間の実績を表2-7-1にまとめた。長期および短期派遣者は、ほぼ2年から2年半に1名、若手の長期派遣者は3年半に1名の割合である。特に1990(平成2)年以降は、若手の長期派遣が順調で、その数がほかを上回る傾向にある。ほかにも日本学術振興会、科学研究費補助金や各種の研究補助金および私費による海外学術研究・学術調査が活発に行われてた。

2) 科学研究費補助金
およびそのほかの研究助成金

科学研究費補助金やそのほかの研究助成金などのいわゆる外部資金は、学部における教育・研究を推進するための経済的基盤として極めて重要であり、農学部はこれまでこれら研究補助金・助成金の獲得に努めてきた。表2-7-2に1990(平成2)年以降の実績を示したが、この表に見られるとおり1995(平成7)年以降は、研究補助金・助成金の獲得総数と総額がともに飛躍的に増加しており、特に2000年前後では年間の獲得総額が1億円を超えている。

なお表中には含まれないが、このほかにも未来開拓学術研究や生物系特定産業技術研究推進機構などからの大型外部資金を獲得し、農学部における学術研究の推進に努めてた。

表2-7-1　文部省(文部科学省)在外研究補助金による海外学術研究の実績(1970-2001年度)　(単位：名)

区分	1970－1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
長期	9	1	1	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0
短期	7	1	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1
長若	0	0	1	0	1	0	1	1	1	0	2	0	0	2

※「長若」は若手の長期派遣。日本学術振興会、科学研究費補助金などによる海外学術研究・学術調査および私費によるものは省略した。

表2-7-2　科学研究費補助金の状況(1990-2001年度)　(単位：件・千円)

年度	重点領域研究	特定領域研究A	推進研究費 地域連携	基盤研究A	基盤研究B	基盤研究C	試験研究	国際学術研究	萌芽的研究	奨励研究	総数	総額
1990											18	35,000
1991	1	—	—	0	4	11	0	0	—	1	17	18,200
1992	0	—	—	0	5	10	0	0	—	4	19	23,500
1993	0	—	—	0	4	12	0	0	—	1	17	23,200
1994	0	—	—	0	5	11	0	0	—	3	19	27,600
1995	0	—	—	0	8	9	3	0	—	9	29	61,600
1996	0	—	—	2	9	10	—	0	0	5	26	42,800
1997	2	—	—	2	11	8	—	1	5	10	39	81,914
1998	—	2	—	0	14	7	—	1	4	10	38	85,300
1999	—	0	2	1	14	10	—	—	5	10	42	115,400
2000	—	2	2	1	10	12	—	—	5	10	42	97,500
2001	—件	1件	2件	2件	9件	13件	—件	—件	4件	8件	39件	111,000千円

※兼任教官分を含む(1996年度以前は除く)。1995年度以前の「基盤研究」の名称は「一般研究」。1990年度については、種目が不明。

表2-7-3　学会賞・学術賞などの受賞者(1994-2001年)

受賞者名	受賞年月	賞の名称
――	――	※1993年以前の記録はない。
向井　文雄	1994. 3	日本畜産学会賞
万年　英之	1995. 3	日本畜産学会奨励賞
寺井　弘文	1995. 6	日本食品低温保蔵学会賞
桃井　節也	1995. 11	兵庫県科学賞
王子　善清	1996. 4	日本土壌肥料学会賞
大塚　紘雄	1996. 4	日本土壌肥料学会賞
眞山　滋志	1996. 10	井植文化賞科学技術部門
津川　兵衛	1996. 11	兵庫県科学賞
藤嶽　暢英	1997. 4	日本土壌肥料学会奨励賞
眞山　滋志	1997. 4	日本植物病理学会賞
岡山　高秀	1997. 9	日本畜産学会関西支部賞
加古　敏之	1997. 10	地域農林経済学会特別賞
新家　龍	1997. 10	日本応用糖質科学会学会賞
Tzenkova, RN	1998. 10	日本食品科学工業会 NIR Advance 賞
金子　治平	1998. 10	地域農林経済学会学会賞
河野　和男	1999. 3	タイ国王顕彰白象賞勲三等
河野　和男	1999. 9	中華人民共和国河南省人民政府椰島友好賞
河野　和男	1999. 9	中華人民共和国国家友好賞
大川　秀郎	1999. 11	兵庫県科学賞
田中　勉	2000. 8	農業土木学会賞学術賞
辻　荘一	2000. 11	兵庫県科学賞
大山　憲二	2001. 3	日本畜産学会奨励賞
河野　和男	2001. 3	読売農学賞
河野　和男	2001. 3	日本農学賞
高崎　剛志	2001. 4	日経 BP 技術賞大賞

3) 学会賞および学術賞など

1994(平成6)年以降の農学部教官の学会賞・学術賞などの受賞状況は表2-7-3のとおりである。

2. 行事

1) 国際学会・国内学会・支部会・
究会などの開催

国際学会・国内学会・支部会・研究会やセミナーなど、学術情報交換の場を提供することは学部の重要な機能である。農学部では、これまで各種の国際および国内学会、支部会、研究会、セミナーなどを開催して学会および社会に貢献してきたが、ここでは特に神戸大学90周年記念事業経費による学部主催の国際学会 SAFEAの概要を記す。

SAFEA(Kobe Symposium on Agriculture、Food and Environment in Asia：Towards the21st Century)は、21世紀に向けたアジアにおける農業、食料と環境を旗印に、1996(平成8)年11月に第1回大会を開催して

表2-7-4　農学部公開講座の実施状況(1983-2001年度)

年度	回数	テーマ
1983	1	食生活の科学
1984	2	食糧と生活環境の科学
1985	3	日常生活とバイオテクノロジー
1986	4	暮らしをささえる科学
1987	5	食品の科学
1988	6	バイオテクノロジーの現状と未来
1989	7	食生活の科学
1990	8	食糧資源と環境の科学
1991	9	食品と環境の安全性
1992	10	日本のお米を考える
1993	11	日本の食料・世界の食料
1994	12	くらしと農学最前線
1995	—	(阪神・淡路大震災のため開講できず)
1996	13	21世紀の食事情を考える
1997	14	くらしにおけるアイデアと農学研究のプロセス
1998	15	崩壊する環境と人口爆発のはざまで
1999	16	「生命・生活・環境に侵入する技術と人間的コントロールの回復」――科学的原理と倫理の葛藤――
2000	17	「将来の農学」――食料・農村・消費者――
2001	18	「農生命科学」――遺伝子から生態・進化まで――

以来、2000(平成12)年までに4大会(1997〈平成9〉年11月、1999〈平成11〉年11月、2000〈平成12〉年12月)を開催した。後に述べるJICA研修員の受け入れと並んで、SAFEA会議の開催は、農学部におけるアジア地域の農学研究者との国際研究交流に貢献している。

表2-7-5　営農技術大学講座の実施状況(1996-1999年度)

年度	回数	テーマ
1986	1	地についた明日の農業のために(丹波地区・丹南町)
1988	2	先進的営農技術の維持・発展のために(淡路・三原町)
1990	3	但馬の環境を生かした農業技術の発展のために(豊岡地区・豊岡市)
1993	4	北播磨農業の活性化をめざして(北播磨地区・黒田庄町)
1994	5	西播磨地区の農業・農村の明日を開く(西播磨地区・山崎町)
1999	6	田園都市における農業の機能と役割(三田地区・三田市)

2) 市民公開講座の開催

市民公開講座は、農学部の教育・研究内容を広く市民に公開し、農学教育・研究の今日(こんにち) 的意義を学部から社会に発信するための手段として重要な役割を果たしてきた。1983(昭和58)年の第1回以来、食料、環境、健康と暮らしを中心テーマとした農学部公開講座を18回開催した(表7-2-1を参照)。加えて、農学部の講師陣が市町村に直接出向き、出張講義を行う営農技術大学講座を6回開催している(表2-7-4を参照)。

3) 農学部六甲山 20kmマラソン大会

農学部独自の記念行事として六甲山20kmマラソン大会がある。六甲山20kmマラソン大会は1968(昭和43)年に始まり、2001(平成13)年度で30回を数えた。農学部をスタートして六甲山頂直下の茶屋前で折り返す21.5kmの起伏の激しいコースだが、毎年12月の第2週に開催される本大会には多くの学生と教職員が参加している。第1回大会から大会運営に情熱を注いだ元教授・故高橋竹彦に敬意を表し、高橋記念ハーフマラソンとも呼ばれており、例年、他学部からも参加者を得ている名物イベントである。

3. 刊行物(農学部紀要および農学部学術報告)

『神戸大学農学部学術報告』は、『兵庫農科大学研究報告』と『神戸大学農学部研究報告』を継承するものである。前者は第7巻まで刊行された後、兵庫農科大学が神戸大学へ移管される過渡期に『兵庫農科大学・神戸大学農学部研究報告』第8巻として刊行された。1969(昭和44)年に移管が完了し、1970(昭和45)年度から『神戸大学農学部研究報告』に誌名を変更、前誌の巻号を継承して第22巻まで刊行され、1998(平成10)年度に『神戸大学農学部学術報告』に誌名を再変更した。

4. 対外活動

1) JICA研修コース

農学は常に世界的な視野を必要とする学問分野である。したがって、農学部は地域社会への貢献に加えて国際社会への貢献を重要な目標の1つに掲げてきた。特に、2000(平成12)年度までに9テーマで延べ83カ国から総勢612名の海外研修員を受け入れた実績を持つ JICA(国際協力事業団、後の国際協力機構)研修コースは、農学部の誇るべき国際貢献の1つである(表2-7-6を参照)。2000(平成12)年度以降は、このうち3コース(植物保護コース、環境負荷コース、アグロバイオコース)が毎年実施され、世界中の発展途上国から農業専門員を受け入れ、研修(講義と個別実習)を行った。

2) 国際学術交流協定(海外姉妹校提携)

国際学術交流協定は諸外国の大学・研究機関との学術交流を促進するための協定である。農学部は、1997(平成9)年以来、2001(平成13)年度までに海外5カ国の5大学(一部は研究所を含む)と国際学術交流協定を結び、留学生の受け入れや職員の交流を行っている(表2-7-7を参照)。このうち、ブルガリアのプロブディフ農科大学および中華人民共和国の中国農業大学との協定は全学協定である。このほか過去にはアメリカのワシントン州立大学と学術協定を結んだが、残念ながらこれは中断している。

表2-7-6　JICA研修コースの実施状況(1973-2000年度)
受け入れ研修生は総数621名、83カ国にのぼる。(単位：年度・名)

コース	イネ病害虫	植物保護	農薬利用	環境負荷	バイオテクノロジー	アグロバイオ	食品加工	皮革なめし	畜　産　品
年　度	1973－1992	1993－	1977－1997	1998－	1989－1999	2000	1977 1980 1981	1973 1974 1975	1974 1975 1976
受入数	225	69	138	14	80	8	26	22	30

3) 地域連携研究

農学部は、農学部地域連携推進委員会(学部長、評議員、学科長、農場長で構成)、農学部学科会議、教官会議、教授会の審議・協議を経て、2001(平成13)年6月15日に、兵庫県農業試験研究機関(兵庫県中央農業技術センター、兵庫県北部農業技術センター、兵庫県淡路農業技術センター)との間で「地域連携推進要領」を結んだ。農学部では、従来から兵庫県農林水産部との間で定例の連絡会議を開催してきたが、今後はここに定めた「地域連携推進要領」に基づき研究者レベルでの情報交換・交流を推進することになる。

表2-7-7　農学部国際学術交流協定の一覧

締結年月日	大学・学部等	国名
1997. 7. 29	中国農業大学	中華人民共和国
1999. 1. 29	プロブディフ農科大学* (遺伝子工学研究所 コムギ・ヒマワリ研究所)	ブルガリア
1999. 3. 11	カセサート大学	タイ
1999. 3. 19	中国農業大学*	中華人民共和国
1999. 4. 14	フィリピン大学ロスバニョス校	フィリピン
2002. 1. 3	ホーチミン農林大学	ベトナム

＊は全学協定。

第Ⅷ項　農学部および大学院農学研究科(修士課程)の入学生・卒業生の動向(入試を含む)

1. 農学部の発足と変遷農学部入学生・卒業生の動向

1) 入学定員

国立移管された1966(昭和41)年度から2001(平成13)年度までの農学部学科別入学定員の変遷を表2-8-1に示した。設立当時155名であった学部定員は1987(昭和62)年度からの期限付きの入学定員増(臨時増募)により185名に増加した。その後、臨時増募が段階的に解消されるのにともない減少に転じ、1993(平成5)年度の学科改組を経て、2001(平成13)年度は推薦入学定員3名を含めて合計150名となっている。

一方、1995(平成7)年度以降、第3学年への編入学制度が導入され、短期大学や高等専門学校の卒業者あるいは他大学の卒業者・中退者などを受け入れている。編入学の入学定員は当初若干名であったが、1997(平成9)年度から10名に、2000(平成12)年度から20名に増員された。これにともない、編入学者数は漸増傾向にある(表2-8-2を参照)。また、日本国籍を有しない外国人の入学に関しては外国人特別学生選抜試験が実施され、これまでに数名の入学者があった。

2) 入学試験

1966(昭和41)年度の国立移管後、農学部の入試は神戸大学入学試験の一環として実施されている。一方、全国一斉に行われる共通一次学力試験が1979(昭和54)年の試行期間を経て、1980(昭和55)年度から1989(平成元)年度まで実施された。また、続く1990(平成2)年度からは大学入試センター試験が実施されている。これらの全国一斉共通試験と神戸大学が行う個別学力検査の成績を総合して合否が決定される。2001(平成13)年度時点で、個別学力検査は分離分割方式が採用され、前期と後期に分けて実施されている。2001(平成13)年度は前期入学定員が113名、後期入学定員が34名であった。表2-8-3は1989(平成元)年度から2001(平成13)年度までの一般選抜の実績である。

また、2001(平成13)年度前期日程の配点と試験科目は、大学入試センター試験(国語、地歴・公民、数学、理科、外国語)350点、個別学力検査(数学、理科、外国語)450点の合計800点満点、後期日程は大学入試センター試験(前期日程と同科目)500点、個別学力検査(数学、外国語)300点の合計800点満点であった。

表2-8-1　学部入学定員の変遷(1966-2001年度)

学科／年代	園芸農学科	植物防疫学科	農業工学科	農芸化学科	畜産学科	応用動物学科	植物資源学科	制御学科	生物環境科	化学機能	生物産業	食料生産環境工学科	合計
1966－1975	40	20	25	40	30	—	—	—	—	—	—	—	155
1976－1986	40	20	30	40	30	—	—	—	—	—	—	—	160
1987－1992	50	25	30	50	30	—	—	—	—	—	—	—	185
1993－1997	—	—	—	—	—	27	45	41	42	30			185
1998	—	—	—	—	—	27	35	41	37	30			170
1999	—	—	—	—	—	27	35	41	32	30			165
2000－2001	—	—	—	—	—	25	33	34	30	28*			150

1966年4月設置(国立移管)、1980年4月農業生産工学科は農業工学科に改称、1993年年4月学科改組、1999年年4月生産環境情報学科は食料生産環境工学科に改称。＊は推薦入学3名を含む。

表2-8-2　学部編入学者数の変遷(1995-2001年度)

年度	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
1995	若干名	6(4)	6(4)	1(1)	1(1)
1996	若干名	11(4)	11(4)	6(3)	5(3)
1997	10	45(25)	43(24)	12(8)	11(7)
1998	10	76(43)	67(40)	15(12)	12(9)
1999	10	74(39)	64(34)	19(9)	17(9)
2000	20	80(41)	68(34)	24(16)	19(14)
2001	20	79(39)	70(32)	25(11)	24(11)

単位：名／(　)内は女子内数。

表2-8-3
農学部一般選抜(前期日程+後期日程)実施(1989-2001年)

年	入学定員	志願者数(A)	受験者数	合格者数(B)	合格率 B／A
	名	名	名	名	%
1989	185	812	752	208	25.6
1990	185	912	786	197	21.6
1991	185	792	639	199	25.1
1992	185	703	568	192	27.3
1993	185	831	630	189	22.7
1994	185	691	547	188	27.2
1995	185	959	768	188	19.6
1996	185	713	544	188	26.4
1997	185	789	608	191	24.2
1998	170	805	614	176	21.9
1999	165	630	511	174	27.6
2000	150	672	535	158	23.5
2001	150	752	631	157	20.9

(単位：名・%)

3) 出身地別入学状況

1989(平成元)年度から2000(平成12)年度までの一般選抜、外国人特別選抜、第3年次編入学を合わせた全入学者の出身地を表2-8-4に示した。近年、本学部入学難易度が上昇しているが、それと同時に入学者出身地が全国に分散する傾向にある。

4) 卒業生の動向

1969(昭和44)年度の第1回から2000(平成12)年度までの卒業生数は5,017名におよぶ。学部卒業生は大学・研究所・試験場などの研究者、国家・地方公務員、教員、製造業・サービス業関係企業などの社員、あるいは農業団体職員として多方面で活躍している。1987(昭和62)年度から2000(平成12)年度までの学部卒業生の進路状況を表2-8-5に示した。

1990(平成2)年から2000(平成12)年までの農学部卒業生の主な就職先は、朝日新聞、アサヒビール、味の素ゼネラルフーズ、尼崎市、伊藤忠商事、伊藤ハム、池田糖化工業、岩崎産業、江崎グリコ、エーザイ、NTT、大阪府、大塚製薬、カゴメ、鐘紡、カルビー、キューピー、キリンビール、クボタ、神戸屋、生活協同組合コープこうべ、小林製薬、三共、サントリー、サントリーフーズ、三和システム開発、ジャスコ、住友化学工業、住友信託銀行、武田薬品工業、ダイキン工業、田辺製薬、東海銀行、東京海上火災保険、ニチレイ、日清食品、日本電気、日本IBM、日本交通公社、日本食品分析センター、日本生命保険、日本冷凍食品検査協会、農林漁業金融公庫、農林水産省、白鶴酒造、万有製薬、P&G、日立製作所、兵庫県、兵庫六甲農業協同組合、ファイザー製薬、富士銀行、フジッコ、毎日放送、松下情報システムテクノロジー、丸大食品、水資源開発公団、明治乳業、森永乳業、ヤンマーディーゼル、雪印乳業、ロックフィールド、ロート製薬、和歌山県(50音順)などであった。

表2-8-4　農学部入学者出身地別入学状況(1989-2000年)　(単位：名)

出身地	人数	出身地	人数	出身地	人数	出身地	人数	出身地	人数
大阪府	967	広島県	29	富山県	14	神奈川県	8	宮崎県	3
兵庫県	488	福岡県	28	三重県	13	東京都	7	群馬県	3
京都府	205	愛媛県	25	山口県	12	埼玉県	6	福島県	3
奈良県	148	静岡県	24	千葉県	12	長野県	5	山梨県	2
愛知県	52	徳島県	21	長崎県	10	新潟県	4	岩手県	1
和歌山県	47	島根県	21	鳥取県	9	佐賀県	4	青森県	1
滋賀県	39	石川県	19	大分県	9	熊本県	4	沖縄県	1
岡山県	35	岐阜県	19	高知県	8	茨城県	4	その他	1
香川県	30	福井県	17	鹿児島県	8	北海道	4	合計	2,370

表2-8-5　農学部卒業生の進路状況(1987-2000年度)

	人数	割合
	名	%
大学院進学者	939	38.8
就職者	1,379	57.0
(内訳)建設業	61	2.5
製造業	646	26.7
運輸・通信業	28	1.2
卸売・小売業	108	4.5
金融・保険業	143	5.9
サービス業	254	10.5
教育・研究機関	8	0.3
公務員	131	5.4
その他	102	4.2
合計	2,420	100.0

(単位：名・%)

2. 大学院農学研究科(修士課程)入学生・修了生の動向

1) 入学定員

大学院農学研究科(修士課程)が設置された1972(昭和47)年度から1993(平成5)年度までの専攻別入学定員は表2-8-6のとおりである。農業生産工学専攻は1973(昭和48)年度から募集を開始した。1994(平成6)年4月、大学院自然科学研究科博士課程前期課程設置にともない、農学研究科(修士課程)は自然科学研究科に移行した。1997(平成9)年から2000(平成12)年までの農学部卒業生の大学院(博士課程前期課程)1972年4月設置、1973年4月農業生産進学率は56％であった。なお、表2-8-6の「農業工学専攻」欄には、改称以前の「農業生産工学専攻」時代の入学定員も併せて掲載している。

2) 大学院農学研究科(修士課程)修了生の動向

1973(昭和48)年度の第1回修了生から2000(平成12)年度の修了生までの修了生総数は1,161名である。修了生は大学・研究所・試験場などの研究者、国家・地方公務員、教員、製造業などの社員として多方面で活躍している。1984(昭和59)年度と1994(平成6)年度の大学院修了生の進路状況を表2-8-7に示した。

1993年から2000年までの博士課程前期課程(修士課程)修了生の主な就職先は、アイテック阪神、アストラゼネカ、伊藤ハム、江崎グリコ、エルグ、大塚製薬、小川香料、カゴメ、菊正宗酒造、黄桜酒造、キリンビール、近

畿農政局、クボタ、グラクソ・スミスクライン、神戸市、神戸植物防疫所、興和、コンパックコンピュータ、三共、サントリー、CAC、滋賀県、消費経済研究所、住化分析センター、生活協同組合コープこうべ、全国農業共同組合連合会、大正製薬、大日本製薬、宝酒造、タキイ種苗、タマノイ酢、中外製薬、帝人システムテクノロジー、東洋情報システム、東レ、日清製粉、日本 IBM、日本ケミカルリサーチ、日本製紙、日本製粉、日本たばこ産業、日本ハム、日本冷凍食品検査協会、農林水産省、ハイテック、ハウス食品、日立ソフトウエアエンジニアリング、兵庫県、富士通、フジッコ、ミツカングループ、明治製菓、森永乳業、山之内製薬、ヤンマーディーゼル、雪印乳業、吉原製油、ロッテ、わかもと製薬(50音順)などであった。

表2-8-6 大学院農学研究科(修士課程)入学者数(1972-1993年度)

専攻 / 年度	園芸農学専攻	植物防疫学専攻	農業工学専攻	農芸化学専攻	畜産学専攻	合計
1972	14	8	—	12	12	46
1973－1976	14	8	8	12	12	54
1977－1979	16	8	8	12	12	56
1980－1993	16	8	10	12	12	58

1972 年４月設置、1973 年年４月農業生産工学専攻設置、1981 年４月農業生産工学専攻を農業工学専攻に改称、1994 年４月大学院自然科学研究科博士課程前期課程へ移行。　（単位：名）

表2-8-7 修士課程修了生の進路状況(1984・1994年度)

	1984	1994
大学院博士課程（後期課程）進学者	6	7
就職者	22	56
（内訳）建設業	2	3
製造業	17	27
卸売・小売業	0	2
サービス業	0	5
公務員	1	19
教育・研究機関	2	0
無業者・その他	3	7
合　計	31	70

（単位：名）

第Ⅸ項　農学部附属農場の沿革

1. 附属農場創設からの沿革

農学部附属農場は、兵庫県立兵庫農科大学(以下、兵庫農大と略記)当時の附属篠山農場、加古川農場および今田牧場を統合し、1967(昭和42)年6月1日に加西市鶉野町に設置された。面積約40haの広大な施設で、兵庫農大の国立移管に際して、兵庫県が農場実習地として取得し、これを国に提供したものである。1968(昭和43)年4月から運営を開始し、兵庫農大の附属農場は1969(昭和44)年の3月31日をもって閉鎖された。

これ以後、実習教育と研究の場として実績を上げると同時に、農学部や他学部の教育・研究の一翼をも担ってきた。中でも実習教育は、農学の理論と技術を総合的な体系として習得させることを狙いとして実施してきた。

農畜産物の生産規模を総収入で見ると、初年度は386万円であったが、翌1969(昭和44)年には640万円となり、さらにその後急増し1983(昭和58)年には4,000万円を突破した。

しかし、それ以降は定員削減や経営の効率化により収入は低下し、2001(平成13)年度時点で総収入はおよそ2,000万円となっている。教育施設でありながら生産主体の農場となっていることから、1990年代に入り継続的に研究農場への転換に向けた組織の再編案が附属農場と学部で討議され、2003(平成15)年4月から農学部附属の食資源教育研究センターに組織換えされた。

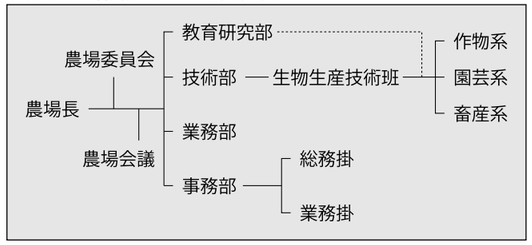
2. 附属農場の組織・運営・人事・施設

1) 組織

附属農場の運営組織は図2-9-1のとおりである。

農場委員会は、1973(昭和48)年10月5日制定の「農場委員会規程」により発足したもので、農場長、農学部の各学科から選出された農場委員、農場主事および附属農場から選出された教官2名で組織され、予算や作付け飼養計画などの重要事項を審議している。1980(昭和55)年に2主事制となったため、附属農場からは農場長、両主事および附属農場から選出された 教官1名が加わることとなったが、2001(平成13)年からは、農場長と両主事だけとなった。

図2-9-1　附属農場の運営組織



農場会議は、農場長、附属農場教官、事務長および掛長で組織され、附属農場の運営に関するさまざまな事項を審議しているが、農場委員会にかかわる事項は同委員会に諮ることにしている。1991(平成3)年からは班長の参加が認められ、さらに2000(平成12)年には各系の主任も農場会議に参加することとなった(班長と主任については後述)。

また、「農場規則」が1967(昭和42)年6月30日に制定されたが、農場主事に関する条項が含まれていなかった。しかし、実際には助教授2名が農場主事として運営に当たっていた。農場主事が制度化されたのは1972(昭和47)年4月1日で、附属農場専任の教授、助教授または講師の中から、教授会の議を経て、学長が任命することになった。その後、先述のとおり、1980(昭和55)年に教育研究主事(教育研究を統括)と業務主事(生産と労務の管理)の2主事制へと移行した。

附属農場創設から1978(昭和53)年までは作物、野菜、果樹、畜産、飼料作(機械を含む)および加工の6部門で運営されていた。しかし、農産加工はゼリーやジャムの製造が主で、原料が少なく労多くして功が少なかったため、また畜産加工(牛乳製造)は1979(昭和54)年度から乳牛の飼養を中止したため、同年から加工部門を廃止した。さらに、畜産と飼料作とは一体のものであるとの観点から、1983(昭和58)年度から同部門を統合して4部門とした。同時に、部門にとらわれることなく広い範囲にわたって作業状況を把握し業務主事および業務掛長を補佐するため、技官のうち1名を作物・畜産担当とし、1名を野菜・果樹担当とした。また、教育研究の支援を効率的に行うため、1989(平成元)年4月に技術的専門業務を処理する職員(行(一)技官)の組織化が行われ、さらに1992(平成4)年4月から、附属農場内の技術職員組織は「神戸大学技術職員の組織等に関する取扱要項」に基づき技術部生物生産技術班として位置付け、作物系、野菜系、果樹系および畜産系にそれぞれ主任を置き、これらを統括して班長が置かれるようになった。技術部長は業務主事が兼任した。2001(平成13)年1月からは作業効率を高めるため野菜系と果樹系が統合され園芸系となった。

事務部は当初、掛長1名掛員1名のみが置かれていたが、その後掛員が増員され、1972(昭和47)年度から事務長が置かれるようになり、さらに、1981(昭和56)年度から

は総務と業務の2掛となった。2002(平成14)年度から事務長制が廃止になり、事務長に代わって専門員が置かれた。

2) 運営

附属農場は、畑地造成直後の1968(昭和43)年3月に果樹の植え付けを始め、4月から運営を開始した。運営初年度は、地力増進のため緑肥ダイズの栽培を行う一方で、附属農場運営のための資金を捻出するため水稲とダイコンを栽培した。表2-9-1に運営初年度とその後の作付面積および飼養頭数の推移を示した。

当初は、学外から雇用して手植えで田植えを行っていた。1970(昭和45)年に、2条用田植機が1台、さらに翌年にもう1台が導入され、かろうじて学外からの雇用なしに田植えができるようになった。その後、トラクターおよび耕耘、施肥、代かき関係の作業機を導入、さらに2条用田植機を4条用田植機へと更新し、稲作は著しく省力化された。

また、10 a 当たりの収量も当初は300 kg未満のところが多かったが、徐々に向上し、500 kgを超えるまでになった。生産した米はすべて自主流通米として農協に買い上げてもらっていたが、一部については2000(平成12)年度から外部業者に精米袋詰めを委託し、学内で販売するようになった。

附属農場設立に当たって予定されていた水田の面積は約12haであったが、減反政策の影響で約3haは水田として造成することが認められず、畑地として利用することとなった。この畑地においては当初ハダカムギとコムギを栽培していたが、連作による収量の減少、さらに近年周辺農家に合わせて田植え時期が早まり、ムギ類の収穫とイネの田植えが重なるようになったためその後ムギ類の栽培は行わなくなった。

畑地は山林原野を平地化して造成されたので、地力が著しく劣っていた。したがって、当初はサツマイモとバレイショとを主体にして、ほかに当地の特産であるスイカやダイコンを栽培した。

なお、ダイコンについては当初青田売りをしていたが、1977(昭和52)年度からはこの売り払い方法を中止し、自家労力で収穫できる規模に縮小した。1974(昭和49)年度から実習教育の充実をはかるため作付ける野菜の種類を増やしたが、1990(平成2)年度から徐々に、少数の技官で日常管理を行い実習でそのほとんどを管理できるよう野菜の種類と栽培方法を見直した。創設時2棟の温室が建てられ、1979(昭和54)年度にそのうちの1棟に水気耕栽培装置を導入しトマトの栽培を始めたが、燃料費や労力の負担が大きかったため、1993(平成5)年に中止した。また、温室でのメロンの土耕栽培は1977(昭和52)年から始められ、1998(平成10)年まで続けられたが、その後いずれの温室も研究材料の育成のために用いられるようになった。

果樹園では、1985(昭和60)年度までナシ、ブドウ、モモ、カキおよびクリを栽培してきたが、同年度末に全面的に見直し、モモはカキに改植され、ウメは早春の低温のためか結果率が低く収量が著しく低かったので一部を残してほかの樹種に改植して見本園とした。その後、定員削減による技官数の減少により、既存の果樹園をそのまま維持管理することが困難となったため、1992(平成4)年から5カ年計画で間伐や、ブドウ品種の更新、ナシの高接ぎ更新、カキの低樹高化、ブドウの一部のクリへの改植などを行った。

畜産部門では、創設以来乳牛、豚および鶏を飼養してきた。しかし、牛乳の生産過剰にともない生産制限が行われるようになったので、1979(昭和54)年度から乳牛を廃止して、乳用種(ホルスタイン)雄牛の肥育に切り換えた。これにともない、育成牛舎が必要となり、養鶏を中止して鶏舎を育成牛舎に改造した。さらに、乳牛飼養を中止したことによって生じた実習教育上の欠陥を補うと同時に、兵庫県が優良な和牛の生産県であることに鑑み、和牛の繁殖肥育一貫生産を行うこととし、1981(昭和56)年から和牛(黒毛和種)の繁殖雌牛の導入を開始した。その後、和牛の繁殖肥育一貫経営に一本化するため施設を拡充し、1988(昭和63)年に、飼料の自動給与装置を備えた繁殖育成および肥育の専用牛舎を整備し、さらにサイロ1基を新設した。ホルスタイン種は1994(平成6)年1月の出荷を最後に飼育が中止されたが、1997(平成9)年頃から場内の和牛の繁殖率が低下したため、1998(平成10)年度末に黒毛和種とホルスタイン種の交雑種の子牛を購入し、1999(平成11)年度から肥育を始めた。その後は、肥育された交雑種の出荷によって安定経営がもたらされている。

表2-9-1　作付け面積および飼養頭数の推移(1968-2000年)

	種類＼年	1968	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
水田	水稲	644[a]	866[a]	900[a]	870[a]	832[a]	838[a]	810[a]	876[a]
畑	ハダカムギ	0	100	140	100	0	0	0	0
	コムギ	0	0	100	200	338	130	35	0
	ダイズ	0	50	0	4	0	70	52	40
	サツマイモ	0	70	50	50	60	40	40	20
	バレイショ	0	30	0	20	20	10	10	8
	キャベツ	0	48	0	0	0	10	30	20
	ハクサイ	0	0	0	0	20	20	0	0
	タマネギ	0	0	10	5	5	5	10	5
	スイカ	0	10	40	10	10	10	10	0
	ナス	0	0	10	2	0	0	0	0
	カボチャ	0	20	1	120	40	40	40	10
	スイートコーン	0	0	20	30	0	0	0	0
	ダイコン	100	120	100	20	10	5	0	0
	ダイズ(緑肥)	400	50	50	0	0	139	70	0
	ソルゴー(緑肥)	0	0	0	0	0	0	50	269
園芸施設	トマト	0	0. 25	0	2. 1	4. 2	4. 2	0	0
	メロン	0	0	0	2. 8	1. 4	1. 4	1. 4	0
果樹	モモ	50	50	50	50	50	0	0	0
	ナシ	60	60	60	60	60	60	60	60
	ブドウ	100	100	100	100	100	60	55	55
	カキ	60	60	60	60	60	110	86	86
	クリ	45	45	45	45	45	45	114	114
	ウメ	45	45	45	45	45	0	0	0
	見本園	0	0	0	0	0	85	45	45
飼料作物	イタリアンライグラス	0	100	100	460	530	530	650	620
	ソルゴー	0	20	50	70	270	130	150	130
	ハダカムギ	0	50	100	0	0	0	0	0
	コムギ	0	30	50	0	0	0	0	0
	オオムギ	0	0	0	150	215	180	0	0
	トウモロコシ	0	0	0	0	50	130	130	130
畜産	乳牛(ホルスタイン)	0頭	14頭	17頭	0頭	0頭	0頭	0頭	0頭
	肉牛(ホルスタイン)	0	0	10	36	40	12	0	0
	肉牛(交雑種*)	0	0	0	0	0	0	0	6
	肉牛(黒毛和種)	0	0	0	0	32	70	68	38
	豚	0	6	22	32	20	51	9	25
	採卵鶏	0	800	0	0	0	0	0	0
	ブロイラー	0	300	100	0	0	0	0	0

＊はホルスタインと黒毛和牛の交配種。(単位：a・頭)

1987(昭和62)年6月に民間企業との共同研究の一環として中国から梅山豚を輸入、これに引き続いて翌年1月に金華豚を導入し、1992(平成4)年3月末まで共同研究を行った。その後、これら中国豚は主に実習のための教材として飼養が続けられた。

附属農場設立に当たりエアータイトサイロを設置し、粗飼料主体の給餌体系をめざしてさまざまな牧草が栽培され試されてきたが、2002(平成14)年時点では主に乾草のためにイタリアンライグラスを、また、サイレージ(サイロ内で乳酸発酵させた長期保存可能な飼料)のためにトウモロコシを栽培している。

3) 人事

歴代農場長を表2-9-2に示した。附属農場創設時には農学部長佐伯秀章が事務取扱として初代農場長を兼任し、その後任期2年で農場長が農学部教官より選出された。農場長永田忠男は任期中に急逝し、一時的に農学部長河本正彦が農場長を兼務した。教授上山泰は附属農場専任教官として初めて農場長を務めた。また、農場長上島脩志は任期途中で大学院自然科学研究科長に就任したため、後任農場長に附属農場専任教授河野和男が就任した。

表2-9-2　歴代附属農場長(1967-2002年)

氏　名	在　任　期　間		
佐　伯　　秀　章	1967. 6. 1	－	1967. 7.31
松　尾　　浩　気	1967. 8. 1	－	1969. 7.31
中　村　　直　彦	1969. 8. 1	－	1971. 7.31
佐　藤　　孝	1971. 8. 1	－	1973. 7.31
永　田　　忠　男	1973. 8. 1	－	1974. 4. 8
河　本　　正　彦	1974. 4. 9	－	1974. 4.30
丹　下　　宗　俊	1974. 5. 1	－	1978. 4.30
水　野　　進	1978. 5. 1	－	1982. 4.30
上　山　　泰	1982. 5. 1	－	1986. 4.30
山　口　　禎	1986. 5. 1	－	1990. 4.30
西　川　　欣　一	1990. 5. 1	－	1992. 4.30
前　川　　進	1992. 5. 1	－	1996. 3.31
安　田　　武　司	1996. 4. 1	－	2000. 3.31
上　島　　脩　志	2000. 4. 1	－	2001. 2.15
河　野　　和　男	2001. 2.16	－	

これら農学部から選出された農場長を除く附属農場専任の教職員数の推移を表2-9-3に示した。移管完了時の教官数は助教授2名、助手5名の計7名であったが、定員削減により1971(昭和46)年度から6名となった。なお、1973(昭和48)年には振替により教授定員がついた。事務官数は最高時8名(1972〈昭和47〉-1973〈昭和48〉年)であったが、定員削減と行(二)職員不補充によって徐々に減少し、2001(平成13)年度時点で事務長、総務掛長、総務掛員、および業務掛長(行(一)技官)の4名で事務業務を行っている。

技官数は最高時24名(1970〈昭和45〉-1972〈昭和47〉年)であったが、定員削減と行(一)技官の事務官への配置換えによって漸減した。その一方で、1987(昭和62)年度の1年間業務研修生であった国鉄清算事業団職員2名が翌年に行(一)技官として定員化され、さらに行(二)技官3名の行(一)への振替が認められた。また、1990(平成2)年までにさらに4名の振替が認められた。技官の待遇改善を求めて専門行政職への移行が検討されてきたが、1997(平成9)年11月17日付の文部省訓令により技術専門官、および技術専門職員を置くことができるようになった。これにより、1998(平成10)年4月1日から10名の行(一)技官が技術専門職員として認められた。

4) 施設・設備の充実

附属農場の創設に当たり、水田・畑地造成および建物敷地整備工事の設計・施工は兵庫県開発公社が行い、1965(昭和40)年度に設計、翌1966(昭和41)年度に工事に着手した。用地は海軍飛行場の兵舎施設跡で、建物基礎や防空壕などのコンクリート構造物が散在していた。そのため、造成整備はまず構造物の撤去工事から始められ、その後、建物敷地および畑地の造成が進められた。果樹園は排水に配慮して整地後ただちに植栽位置の地下に暗渠を敷設した。畑地は、機械化を配慮して大区画化かつ平坦化をめざす一方、排水のため緩傾斜圃場に造成整備された。水田の造成は、1968(昭和43)年と1969(昭和44)年の2年計画で文部省予算で実施され、機械化に適した1筆面積50ａの大区画水田が造成された。

表2-9-3　附属農場の教職員数の推移(1968-2000年)

年	教　官				事 務 官		技　官		合計
	教　授	助 教 授	講　師	助　手	行(一)	行(二)	行(一)	行(二)	
1968	0	2	0	3	3	1	0	12	21
1970	0	2	0	5	6	1	3	21	38
1975	1	0	0	5	6	1	3	20	36
1980	1	0	0	4	5	1	3	18	33
1985	1	0	2	3	5	0	4	17	32
1990	0	2	1	3	5	0	13	6	30
1995	1	2	0	3	5	0	13	4	28
2000	1	1	0	4	4	0	14	0	24

1981 年以降、行 (一) 技官のうち 1 名は業務掛長である。また行 (二) 事務官 1 名は作業員、行 (二) 技官のうち 1979 年度までの 2 名および 1980 年度以降の 1 名は運転手である。

1966(昭和41)年に加古川農場にあった農舎棟(後の機械格納庫)を移築して職員控室とした。また、兵庫農大から車庫と乾燥収納舎が移築され、翌年職員宿舎が3戸新築された。これらはすべて県費で執行された。1968(昭和43)年から文部省予算による建物建設が始まり、管理棟、食堂棟(後の技官控室)、機械格納庫、農舎作業棟、畜舎(乳牛、豚、鶏)、サイロ、および職員宿舎など続々と建物が竣工した。翌年には、農産・畜産加工工場、温室、堆肥舎などの附属施設が建設され、計画していたすべての建物の建設が完了した。その後、乳牛から和牛飼養への転換が行われ、鶏舎と乳牛舎がそれぞれ繁殖育成牛舎および肥育牛舎へと変更された。また、研究環境改善のために加工工場の共同実験室への改善が行われた。さらにこれは、大学院生の研究教育の場として2000(平成12)年5月に DNA実験室などへと大きく模様替えされた。集中実習においては、学生は男女それぞれ管理棟2階の大部屋1つずつに起居し十分な睡眠もとれなかったが、1980(昭和55)年に、学生宿泊施設(鉄筋コンクリート2階建て)が竣工し、その後冷暖房設備などが完備され快適な宿泊実習となった。

附属農場用地は降雨量の少ない播州平野のしかも台丘にあり、付近に河川がなく用水は地下水が唯一の頼みであった。1966(昭和41)年に地下水の探索調査を依頼し、後のさく井位置の地下に水脈があるとの調査結果が報告された。これを基に、翌1967(昭和42)年にさく井試掘が実施され、水脈に到達、日量600ｔの給水設備を設置し附属農場の生活用水に充てた。

後年、この水源は旱魃時の畑地、果樹園および水田の灌漑用水としても利用されるようになった。その後、1992(平成4)年から加西市の上水道が敷設され、生活用水はこれに代わった。また、1994(平成6)年に、加西市の北に位置する糀屋ダムが完成し、ここから附属農場の水田にも給水されるようになり旱魃時の心配がなくなった。

3. 附属農場の教育と研究

1) 教育

実習教育の目的は、生産現場での理論と技術を理解し習得することで農作物の総合的な生産技術体系としての農業の特質を知り、さらに農業・農学への思索に発展させることにある。実習教育としては、園芸農学科3年生を対象とする農場実習(選択・5単位)、および植物防疫学科3年生と農業工学科4年生を対象とする農場実習(選択・2単位)が行われた。なお、1988(昭和63)年に農業工学科の履修は4年生から3年生に変更された。畜産学科3年生に対しては牧場実習(選択・2単位)が行われた。

創設初年の1968(昭和43)年は、新農場が未整備であったため、実習の大半を兵庫農大時代の加古川農場と今田牧場とで行っていた。翌年から新農場ですべての実習を行うようになったが、まだ作付け作目数や家畜数とも少なく、圃場には礫などが著しく多かったので、実習 時間の多くは礫の除去作業に費やされた。その後、次第に作付け作目数および家畜数が増加し、果樹も結果し始めたので充実した実習が行えるようになった。

1974(昭和49)年度までは、園芸農学科が10月に2泊3日の、畜産学科が夏期休暇中に2週間の宿泊実習を行うほかは1年間を通じて週1日の実習とし、学生は2台の送迎バスで附属農場に通っていた。しかし、学部と附属農場との間は約70km離れており、頻繁な往復が運転手の過重負担となることから、1975(昭和50)年度から園芸農学科の前期の実習のみを週1日の実習とし、ほかはすべて2泊3日ないし5泊6日の宿泊実習に切り替えた。

1993(平成5)年の学部改組にともない、生物環境制御学科の学生は2年生後期から3年生前期で農場実習を行うこととなった。このため、1994(平成6)年度の後期から同学科の農場実習が始まり、1995(平成7)年からは、植物資源学科の3年生(必修・5単位)、生物環境制御学科の2年生後期と3年生前期(必修・2単位)および生物環境情報学科の3年生(選択・2単位)に農場実習を行うようになった。

また、応用動物学科の3年生には牧場実習(必修・2単位)を行っている。なお、生物環境制御学科の農場実習はしばらくの間2年生後期から3年生前期に実施されていたが、これは多くの作物の生育後半から前半にかけての実習となり、生育の進行に応じた管理作業が理解しにくいので、1999(平成11)年度から3年生前期・後期へと実習時期を変更した。

2001(平成13)年度時点で、植物資源学科の農場実習は、前期の毎週木曜日に実施する週日実習と、5月、7月、9月、10月に行う2泊3日の、および1月に行う1泊2日の集中(宿泊)実習とから成り立っている。生物環境制御学科と生産環境情報学科は合同で、6月、7月、10月に2泊3日の、および1月に1泊2日の集中(宿泊)実習を行っている。また、応用動物学科の牧場実習は7月下旬と8月下旬にそれぞれ4泊5日で行われている。実習の内容は、出荷できる規模で行われている生産現場での育苗、定植、収穫、調製、あるいは家畜の飼養管理や繁殖実習など多岐にわたっている。農学部の学生といえども、大半の学生は農業体験がないので、植物資源学科の学生に対しては1997(平成9)年度から、自主栽培と称して一定面積の畑を実習生各自に割り当て、自由に野菜を育てるなどの試みも行っている。

2) 研究

附属農場の研究活動は当初、研究費の大部分が運営に充てられていたためあまり活発ではなかったが、全国大学農場の共同研究(水稲慣行収穫法、水稲慣行田植法、あるいは家畜糞尿同汚水の処理および利用に関する研究など)への参加を契機に、研究への取り組みを重視するようになり、教官個々の研究課題を進展させた。また、附属農場内および学部間の共同研究(転作における飼料生産による肉用牛の肥育、水稲の省力安定多収栽培および籾のソフトグレンによる肉用牛の肥育、太陽熱の地中蓄熱に関する研究、中国在来豚に関する研究)も活発に取り組まれるようになった。

1990年代には創設時の教官が定年を迎え次々と附属農場を去る一方で、新たに加わった教官によって新しい研究が始められた。イネ在来品種の由来や消長の過程を分析しつつ農学研究に民俗学や人類学的アプローチを導入しようとする研究、豊富なバレイショ遺伝資源の効率的利用をはかるための基礎研究、果樹の果色発現あるいは半野生ナシの系統学的研究、絶滅の危機に瀕している希少野生動物の人工繁殖に関する研究、和牛個々の育種価に基づく最適交配組合せを予測する遺伝的アルゴリズムの開発など、それぞれの方面で個性ある研究が行われた。

また、1998(平成10)年4月にタイの国際熱帯農業研究センターから赴任した教授河野和男は、生物遺伝資源の社会的意味や知的所有権について総合的な認識を高め社会的発言を行った。

3) 行事・刊行物

附属農場の年中行事として定着しているのは、田植えの完了を祝う「さなぼり祭」(例年7月初旬)、稲刈り後に行われる「収穫祭」(11月初旬)および「畜魂祭」(3月中旬)である。いずれも近年、口蹄疫病や牛海綿状脳症(BSE)などへの対応策として来賓者を制限したり、宗教色のないものへ変更したりするなど簡素化が進められた。

技術職員が、職務に必要な知識や技術などを広く習得し資質の向上をはかるため、1990(平成2)年度と1991(平成3)年度の2年にわたり、主に附属農場教官を講師として2月に3日間にわたる技術職員研修を実施した。1992(平成4)年度は、技術職員研修の内容について全学的に検討を加えることとなったので、附属農場内では外部講師を招いて研究会を実施した。1993(平成5)年度以降も毎年2月に3日間の研修を行い、1995(平成7)年度からは大学主催の研修として位置付けられるようになった。1994(平成6)年度以降、研修の一部として技術職員自らが技術発表を行うこととなった。また、1995(平成7)年は「農業と農薬」のテーマで研修を行い、以降は毎年テーマを変え、それに沿った研修や見学を行った。1996(平成8)年度から、1日目は8月下旬ないし9月下旬に六甲台キャンパスで全学部の技術官と合同で研修を行い、2・3日目は2月に農学系技術官のみによる研修を附属農場で行うようになった。また、1997(平成9)年度から2000(平成12)年度までは、2・3日目の研修を京都大学大学院農学研究科附属農場と合同で実施した。

1987(昭和62)年3月、『神戸大学農学部農場報告』が創刊された。農場長山口禎は創刊の辞で、「附属農場の教育・研究及び運営状況を『農場報告』として発刊することは、教職員の長年の努力の結晶である業績を記録して、その労苦に報いると共に、今後の附属農場の教育・研究の発展を考えていくうえで資するところ大であると信じている」と述べている。

これにより、研究と運営内容の報告が外部に対して行われるようになった。これ以降、『神戸大学農学部農場報告』は2―3年に1度刊行され、第7号は2000(平成12)年6月に刊行された。

chapter
Ⅲ

History of Graduate School of Science and Technology, Kobe University

1981 ～ 2007

第三章

自然科学研究科のあゆみ

第Ⅰ項　自然科学研究科（博士課程）の設立

1. 創設の過程

1964(昭和39)年、工学部に大学院工学研究科(修士課程)が創設され、1965(昭和40)年には理学部に、1972(昭和47)年には農学部に、それぞれ大学院理学研究科(修士課程)および同農学研究科(修士課程)が設置された。このように教育研究組織が充実するにつれて、各学部とも次は博士課程を設置することが目標になった。

工学部ではすでに1967(昭和42)年頃から概算要求事項として、博士課程の新設が挙がっていた。しかしその時期は、大学紛争による混乱への対応に追われ、博士課程を設置する機運は必ずしも熟していなかった。また文部省にも、帝国大学の流れを引かない新制大学に博士課程を設置することに反対する空気があり、設置の実現は至難であった。

1974(昭和49)年、大学設置審議会が「大学院及び学位制度の改善について」の答申を行った。ここでは独立大学院設置の可能性が示唆され、また新しくアメリカの Ph. D. に近い学術博士の学位を創設し学際的な領域の研究に対してそれを授与することが提起されるなど、注目すべき内容を含んでいた。そして同年、「大学院設置基準」が制定・公表され、ここに国立大学に新しく博士課程を設置する可能性が開け、大学院問題は大きく進展した。

それまでのたび重なる文部省との交渉で、新制大学において既存の学位を授与することに対する抵抗が大きいと感じていた工学部の関係者は、この学術博士新設の情報を歓迎し、そのための学際的研究科を作ろうとの方針を打ち立てた。この時期以降、工学部から理学部、農学部へも働きかけ、学際的研究科の設立をめざす動きが始まった。農学部ではこの時期、近隣の農学部を持つ大学から農学系の「連合大学院」計画に参加するよう呼びかけがあり、農学部はこれに正式参加ではなくオブザーバーの立場で対応していた。

1975(昭和50)年2月、学長に須田勇が就任した。須田は就任早々、学内に大学院問題検討委員会を発足させ、それまで学部ごとに単独で大学院設置を構想、要望していたのを改め、神戸大学にふさわしい新しい大学像を求めて全学的に取り組むことになった。「自然科学総合研究科」の構想は強力なリーダーを得て、この頃から具体化した。学長の指導もあり、農学部は「連合大学院」構想への参画を中止し、ここに理工農3学部が一体となって「自然科学総合研究科」を設立する体制が出来上がった。そしてその結果は、1977(昭和52)年4月、理工農3学部を中心とした「自然科学総合研究科」、文学部を中心とした「文化学総合研究科」、および教育学研究科(修士課程)の設置構想を総合的にまとめた報告書「神戸大学総合大学院構想」に収められた。この博士課程構想は、これまでの学問体系にとらわれない学際的な視野に立った新しい大学院構想であって、画期的なものであった。以後、この構想の実現に向けて大学としての努力が続けられていくのである。なお、後に設置された自然科学研究科には「総合」という文字がない。これは自然科学の全領域を必ずしもカバーしていないことなどさまざまな事情で削除されたものである。

この自然科学研究科という構想は前例がないだけに、創設までさまざまな困難をともなった。3学部の十分な検討と合意を経た後、他学部教授の協力も得て、1977(昭和52)年文部省に概算要求を行った。この構想を早期に実現させるため、県、市、商工会議所、さらには地元選出の衆議院議員をも巻き込み、積極的な運動が展開された。また当時の文部大臣が地元選出の衆議院議員砂田重民であったことも有利に働いた。

文部省から①他大学の批判に耐えられること、②全学からの協力が得られること、③専攻・大講座・教育研究分野の内容・構成に整合性があり充実した内容を持つこと、また継続性の保証があること、④学術博士の先鞭になるべきこと、⑤大学設置審議会および大蔵省に対して文部省が自信を持てるものであること、といった要望が出された。学内では理学部(学部長浦太郎、後に加藤義文、関戸栄一)、工学部(学部長堯天義久)、農学部(学部長河本正彦、後に西羅寛)の各学部長を軸として多くの委員会が作られた。その中でも特に総合5人委員会(委員長須田省三、委員は谷川安孝〈後に藤岡伍郎〉、赤川浩爾、吉良八郎、米持政忠)と13人委員会(委員は3学部長、5人委員会委員、専攻代表の増田良一、川井良次、苅田淳〈後に水野利雄〉、宮本雄一、平井一正)は設置計画の中核部分についての検討および立案作業に当たった。

午後1時半に始まった会議が深夜の午後11時にまでおよぶこともあった。新しい組織だけに見本がなく、試行錯誤しながらの書類作成であった。ワープロもない時代、何回も繰り返される膨大な書類の書き直しに、連日筆舌に尽くしがたい努力が続けられたという。

こうした努力の結果、1979(昭和54)年から3年間をかけて順次専攻が設置され、最終的に5専攻、16大講座、138教育研究分野からなる大学院自然科学研究科が、1981(昭和56)年4月に発足するのである。

自然科学研究科の発足に当たって関係者が懸念したことは、学生が集まるか、学位が順調に出せるか、スクーリングはどうなるか、学際研究やプロジェクト研究は進むか、学生の就職はうまくいくか、などであった。いずれも設置要求書にその目的として掲げたものである。幸いにして学生の数は毎年充足し、プロジェクト研究も地道ではあるが進んだ。その頃から急激に増加しつつあった留学生が、多数この研究科に入学したことも、研究科の活性化に役立った。

自然科学研究科設立の成果として少なくともいえることは、理工農3学部の「垣根」がなくなったことである。学部を越えてお互いの研究を理解することができると同時に、研究の考え方や方法の違いも明らかになり、学際的研究の基盤が広く形成されたことは大きな収穫であった。

2. 設置の趣旨と構想および組織

大学院博士課程設置の趣旨は、神戸大学を均整のとれた新しい構想に基づく総合大学として確立し、多様化する社会に対応できるような教育と研究をめざすということであった。単に博士課程の設置が認められていない学部にそれを設置しようという考え方に基づくものではなく、また帝国大学の系譜を引く大学などの大学院と同質の博士課程を設置しようという考え方に基づくものでもなく、それらでは成し得ない新しい種類の大学を構築しようという考えが、大学院博士課程設置の根底にはあった。

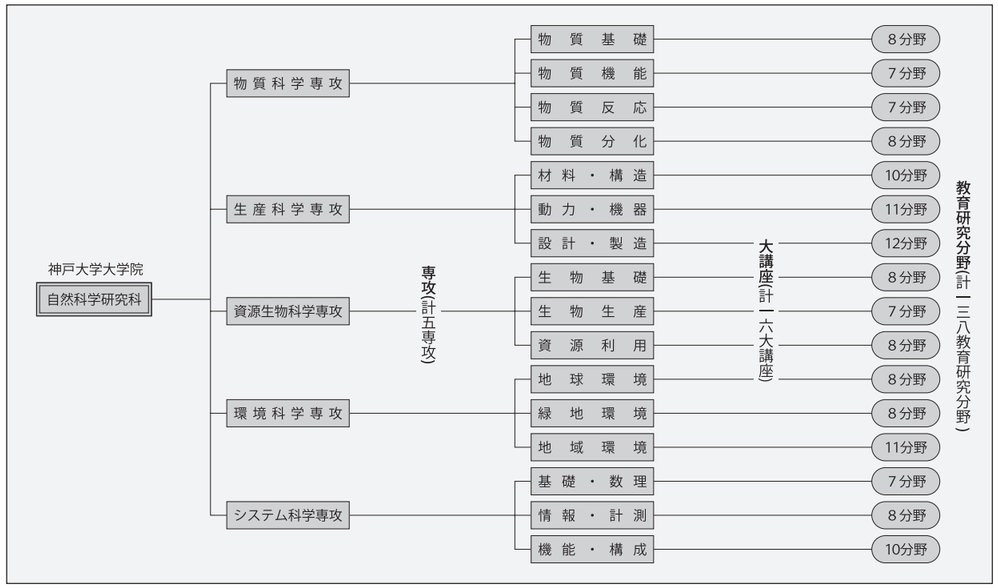
このため自然科学研究科は、新しい学問体系の確立、学際的領域での教育と研究、学際的領域の研究者の養成を主眼とし、従来の博士課程の教育研究の問題点でもあった既存の固定化された研究学問体系の枠にとらわれない新しい学問領域の確立と、幅広い研究の推進が可能な博士課程の設立をめざした。

またこの自然科学研究科では、従来のように専門の深化にともないほかの専門分野に関する興味が薄れ、幅広い知識に乏しくならないように、専門性を広げるための教育にも重点が置かれた。このため学部および大学院修士課程における専門分野と異なる領域でも研究が行えるようなカリキュラムが組まれた。すなわち主専攻と副専攻を設ける、学生ごとに履修指導を行う履修指導委員会を組織する、さらに論文審査においても総合理解力試験を課すなどの新しい試みが取り入れられた。

こうした理念を達成するため、自然科学研究科は当初図3-1-1にあるような5専攻で発足した。各専攻は、原則として理工農3学部がミックスされた形で構成され、学際的研究が可能となるようにされたが、これは学部を越えた交流の格好の機会となった。

学位について触れておく。当初文部省は、今後学位の種類を世界に通用する Ph. D. のみに統一したいという構想を持っており、その日本語訳として学術博士という学位を新設し定着させたいと考えていた。そして自然科学研究科の設立を承認するに当たっての要望として、学術博士を出すことを特に強調した。学長須田は文部省とのたび重なる交渉の結果、専攻によっては学術博士以外に理学博士、工学博士、農学博士の学位を出すことを認めさせたが、例えば環境科学専攻では学術博士しか認められないなど、専攻によって与える学位の種類が異なり、それが問題点として残った。学術博士の定着をめざして、本研究科は発足以来努力してきたが、10年を経過した後に「学位規則」が変更になり、「博士」という名称に統一され、専門分野は「博士」の後に括弧で書くことになった。これで専攻によって学位の種類が異なるという問題点は解消された。文部省の意向どおりにはならなかったものの、博士(学術)の学位は学際的な研究を対象とするものとして着実に定着しつつある。

図3-1-1　自然科学研究科設立当初の構成(1981年)



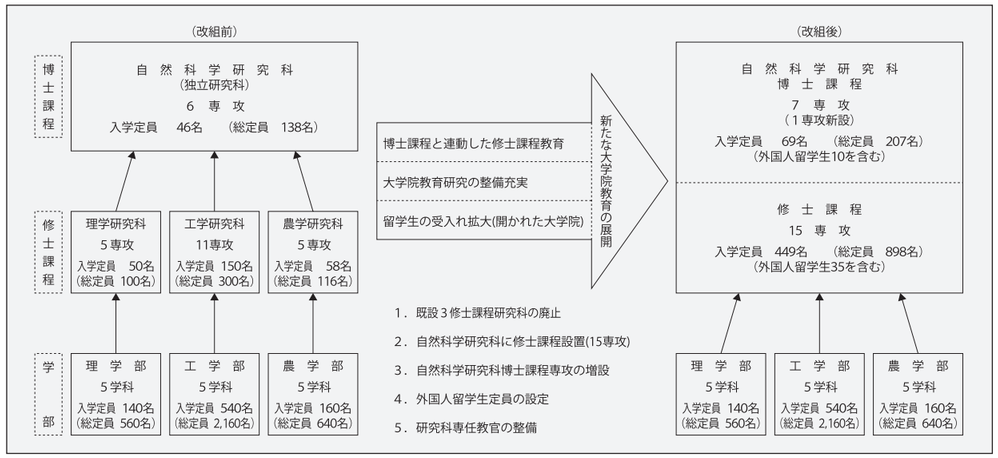
第Ⅱ項　1次改組と博士課程前期課程の創設（理工農各研究科からの修士課程の移行）

1. 1次改組の決定と博士課程前期課程の設置

大学院自然科学研究科では、1991(平成3)年に創立10周年を迎えた。この間の自己検証の結果いくつかの問題点が明らかになり、研究科を改革しようとする気運が高まっていた。この年には研究科内に将来計画委員会が設置され、検討を開始した。当時、理工農3学部の大講座制への移行にともなう改組が完了し、続いて修士課程の見直しに着手される時期にあったこと、また教養部改革にともなう自然科学系教官の3学部への配置換えと自然科学系の学内共同教育研究施設・学内共同利用施設などの設置による教官組織の充実とにより、理工農3学部教官の自然科学研究科への参加率が低下しつつあったことも、研究科改革の気運を盛り上げていた。1992(平成4)年には学内に人文系・自然系大学院の将来構想を検討する委員会が設けられ、自然系部会は自然科学研究科を全面改組して、修士・博士の両課程を持つ研究科を設置し、5年間の一貫教育を行って研究科設立当初の理念のさらなる発展をめざすことを柱とする基本方針を発表した。さらに自然系4研究科(自然科学研究科、理学研究科、工学研究科、農学研究科)の改組についても検討を開始した。これが、「自然系大学院構想に関する基本方針」の決定である。自然科学研究科では、1993(平成5)年2月、この基本方針をもとに検討した素案について文部省と協議を行った。一方文部省でも、大学審議会が「大学院等における研究教育の高度化、個性化および活性化等のための具体的方策について」という諮問への答申を次々と行っていたこともあり、大学院の整備充実の施策についての検討がなされていた。この時の協議内容を踏まえて、1993(平成5)年2月の4部局検討委員会でその構想を具体化し、1995(平成7)年度概算要求に向けて改革案の検討を開始した。この時の改革に関する協議・検討は、当時の大学院・3学部連絡協議会(STAN)のメンバー(自然科学研究科長藤井聰、理学部長位田正邦、工学部長多渕敏樹、農学部長尾崎叡司)が中心となって行い、文部省との協議には経理部長岩崎司が加わった。そして、同年3月、さらに文部省との協議を重ね、既設修士課程3研究科の自然科学研究科への統合、博士課程既設6専攻の8専攻への再編成(基礎系と複合系分科に大きく分かれる)、基幹講座の設置などを中心とする「自然科学総合研究科」案をまとめ、要求年次を1年早め1994(平成6)年度概算要求案として提出することを研究科委員会で決定した。この要求案について同年5月さらに文部省と協議したが、文部省からは、この神戸大学案は大規模な改革をともなうため短期間では対応できないので、特に博士課程の改組は数回に分けて実現してはどうかとのアドバイスが示された。その後、紆余曲折を経て、最終的に理工農3研究科(修士課程)を廃止すること、自然科学研究科(「総合」の文字は撤回した)の博士課程前期課程(修士課程)に16専攻(後に15専攻)を設置すること、後期課程に1専攻(比較的手薄であった生命科学分野の「生命機能科学専攻」)を増設すること、この新専攻に専任教官を配置する3研究教育分野を設置

すること、外国人留学生・社会人入学定員(社会人入学定員については後に撤回)を設けることといった内容を骨子とする概算要求案を決定した(図3-2-1を参照)。本案が文部省案として採択されることが決定的になったので、自然科学研究科では1995(平成7)年8月には改組準備委員会を設置し、新専攻の設置、前期課程のカリキュラム、管理運営などの必要事項について検討を行い、改組決定に備えた。

図3-2-1　神戸大学自然科学系大学院改組計画の概要(1993年)



2. 1次改組の趣旨

自然科学研究科では発足以来、創立時の理念を継承し、社会の急激な変化にともなって起こる数々の問題に、自然科学の立場から柔軟に対応できる人材の育成を心がけてきた。しかしすでに述べたように決して問題がなかったわけではなく、これらの課題を解決すべく改組が行われた。

大学院における教育研究の学際化・総合化は、当然修士課程(あるいは博士課程前期課程)から一貫して行われるべきである。しかし改組前、修士課程は理学研究科・工学研究科・農学研究科として理工農3学部にそれぞれ属しており、自然科学研究科とは別組織であった。改組によって、3研究科を学部から切り離し、自然科学研究科の博士課程前期課程に移行したことにより、本研究科の掲げる先端的、学際的、総合的な教育研究が前期課程・後期課程を通じて一貫性を持って行われることが可能となった。新しく編成されたカリキュラムによって、学生には大幅な科目選択の自由が保証され、志向する学問分野を選び、あるいは作り上げることが制度的にも可能となった。

後期課程の既設専攻の中には、総合化を意識するあまり学問的関連の希薄な分野を同居させたため、教育、研究、運営に無理を生じているところがあった。また、学問の進歩により 科学技術が新しい分野に広がりつつあり、それまでの6専攻では対応できない分野も生まれてきていた。改革案ではこの点が考慮されたが、結果として後期課程の全面改組はならず、実現したのは生命機能科学専攻の新設だけであった。しかし、これにより本研究科において手薄な分野の充実がはかられた。新専攻の教官配置や、既存専攻から新専攻へ異動した教官の後任人事に当たっては、可能な限り学問的つながりが深められるように配慮された。

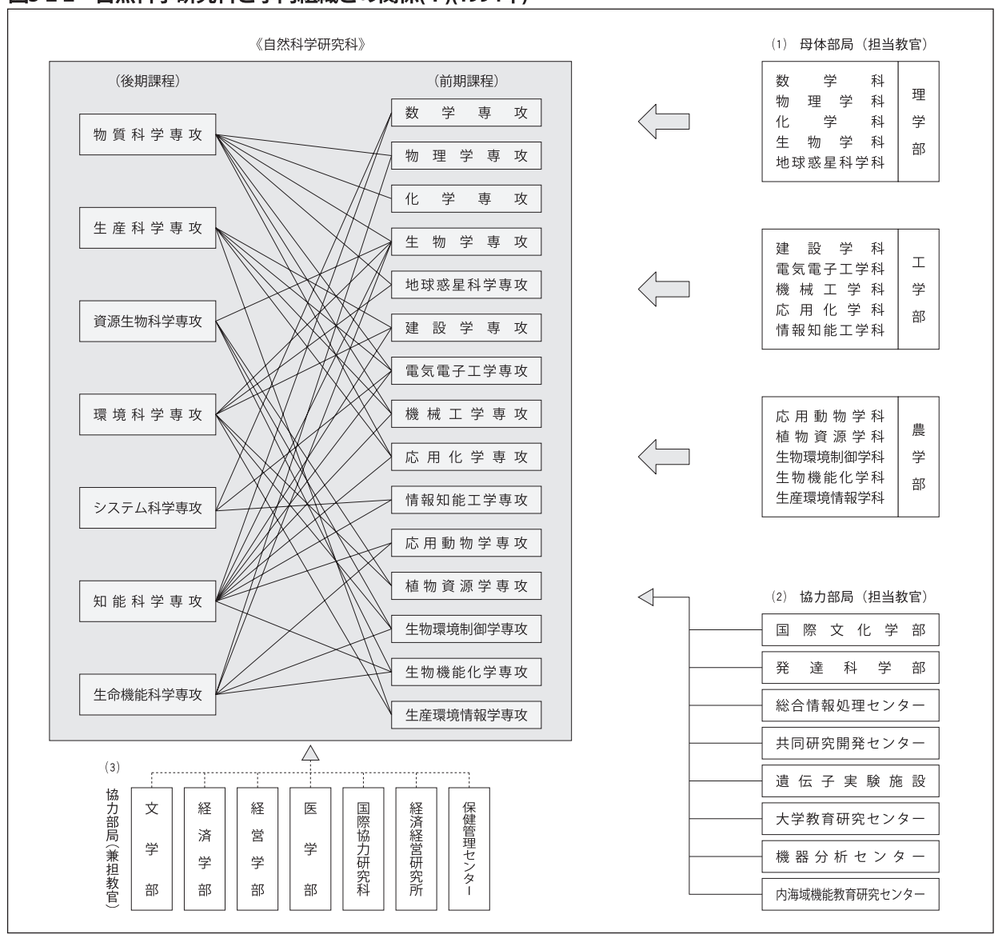
神戸大学における自然科学系教官の充実にともなう自然科学研究科への教官参加率の低下を是正すること、研究費を増額させることが長年課題となっており、また基幹講座を設置して部局化をはかることが本研究科のステイタスを上げるためにも必要であった。改組では、新設の生命機能科学専攻の各講座に専任教官を配置する基幹教育研究分野が認められ、研究科の教育研究の中心的役割を果たすことが可能となり、後期課程参加教官の増員とともに、研究科の地位の向上につながった。

一方では外国人留学生の定員化が実現した。これは本研究科が柱の1つとしてきた開かれた大学院、あるいは国際貢献という方向性をある程度制度的に保証するものである。また、これに対しても専任教官が配置され、留学生の指導はもちろん、新専攻の専任教官とともに、本研究科の軸となって活動することが期待された。

3.1次改組の性格と組織

1994(平成6)年の1次改組は、前述のとおり元は1995(平成7)年度概算要求を目標に準備されてきたものであったが、折衝の過程で文部省が本学の改組計画を全国の自然科学研究科の発展形態ととらえ、1994(平成6)年度概算要求として採択した

図3-2-2　自然科学研究科と学内組織との関係(Ⅰ)(1994年)

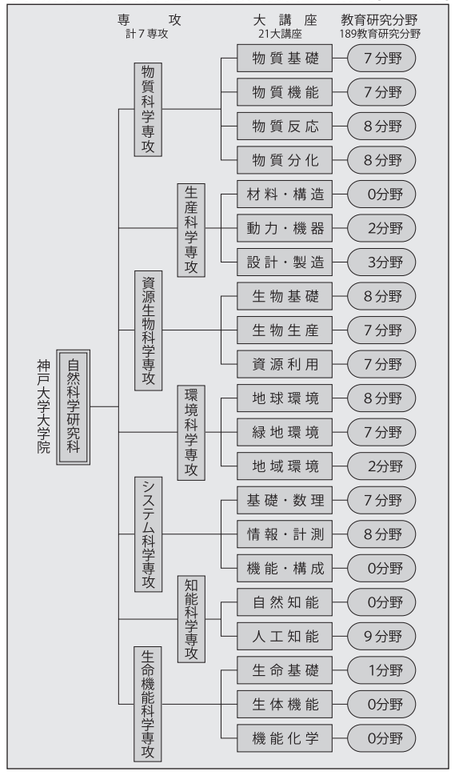


ため早まった。改組後は既設の博士課程と3修士課程(理工農3研究科)が1つの研究科に統合され、従来例を見ない新しいタイプの博士課程前期課程・後期課程の区分制大学院となった。前期課程の教員組織は、従来どおり理工農3学部所属の教官全員が各専攻に参加し、各学部は修士講座のまま存続した。後期課程には新専攻が増設され、その各講座に6名(教授、助教授各3)の専任教官が配置された。そのうち4名は学部からの振り替えで、残り2名と助手3名は純増である。また外国人留学生の定員化により(図3-2-1参照)、年次進行で担当の専任教官20名(うち助手10)が増員されることとなり、外国人留学生へのきめ細かい対応が可能となった。これらの教官増員により、博士課程への教官参加率は大幅に改善された。研究科は部局化され、事務局には大学院課が置かれ、研究科長は「教育公務員特例法」上の部局長として、大学評議員を兼ねることとなった。しかし、熱望していた博士課程の全面改組ならびに専用の研究棟の増築は懸案事項として残った。前期課程には、学部の学科の名称をそのまま冠した専攻が置かれたため、総合化が不完全であるとの指摘もあるが、カリキュラム編成によって可能な限り研究科の理念を実現するよう努められた。ゆえに前期課程は、いわば学部と博士課程のブリッジとしての役割を果たすものである。

既存学部と新研究科の教育組織の対応図は、図3-2-2のとおりである。前期課程は工学系の専攻を5専攻に圧縮し、理学系、農学系もそれぞれ5専攻で計15専攻からなり、入学定員449名となった。後期課程は7専攻、21大講座、189教育研究分野(図3-2-3を参照)となった。このうち新設の生命機能科学専攻は3講座計31分野(うち3分野に専任教官)で、入学定員9名、教官27名の大専攻となった。

なお、研究科が大規模となったため、管理運営のための組織もまた大きく複雑なものとなった。まず2名の副研究科長を置き、研究科長を補佐することになった。前期課程・後期課程のすべての案件を研究科全体の会議で審議することは物理的にも困難であるので、円滑な運営をはかるため前期課程には理学系、工学系および農学系の3分科会を設置し、そこで案件を審議した後、前期課程運営委員会および前期課程(研究科)委員会に諮り、最終的に研究科委員会で決定することになった。後期課程については後期課程運営委員会、次いで後期課程(研究科)委員会で処理し、前期課程と同様に研究科委員会で最終決定した。なお、各委員会の構成メンバー、審議案件、決定事項など運営についてはあらかじめSTAN(大学院・3学部連絡協議会)で案を作成し、研究科委員会で決定した。

図3-2-3
自然科学研究科博士課程後期課程の構成(1994年)



第Ⅲ項　博士課程後期課程の改組（2次改組）

1. 2次改組の過程と趣旨

1990年代に入ると国内の大学の理工系部局は大学院が中心となり、特に帝国大学の系譜を引く大学など(理工系では8大学)では、教官を大学院の所属に移し、博士課程の学生定員の大幅増をはかり始めた。当然、大学院自然科学研究科においてもこの方向を模索する必要があった。

1995(平成7)年4月、研究科長に北村新三(工学部)が就任した。この年の2月には学長に西塚泰美が就任していた。生化学の分野で世界的に著名な学者である西塚は知能科学専攻の兼担教授も務めており、研究科の改組・発展に理解を示した。そしてそのもとで、1994(平成6)年の1次改組に続く、2次改組が進められることになった。2次改組は1996(平成8)年を目標としていたが、1995(平成7)年1月の兵庫県南部地震により、やむをえず延期された。

大学院における審議決定機関は研究科委員会であるが、実際には研究科長と3学部長で構成されるSTANにおいて各種の課題の調整が行われていた。改組の問題も、最初このSTAN(当時のメンバーは研究科長北村、理学部長利根川孝、工学部長片岡邦夫、農学部長加藤征史郎)で議論し、事務局(特に庶務部長大原勇)との意見交換を行うとともに、文部省とも折衝を進め、改組の方針が探られた。

理工農系の教育研究組織を大学院中心に再編し、大学院重点化を進めたいという目標は明確ではあるが、現実には多くの問題が残っていた。自然科学研究科は、旧制の大学院が専門分野別に編成されている欠点を補完するために、学際性と総合性を理念としてきたが、これは社会がグローバル化していく状況でますます重要な概念となる。しかし、研究科開設以後の努力にもかかわらず、専門性と学際性・総合性との融合が容易ではないこともまた明らかであった。当初、文部省との交渉の過程で、より専門性の強い大学院へ改組する提案も行われたが、これは文部省の受け入れるところとはならず、設置当初の理念をさらに生かした形の改組を指向することになった。

研究科内においてはすでに設置されていた大学院改組計画委員会で基本的な方針が議論された。1996(平成8)年時点のこの委員会のメンバーは、STANの構成員に加え、副研究科長の団野源一(農学部)と武田廣(理学部)、さらに磯野克己(理学部)、森脇俊道(工学部)、相薗泰生(農学部)であった。この委員会のほかに、新設される専攻ごとの人事などを進める必要があり、各専攻に新専攻設置準備委員会が設置された。

こうして作成された改組の趣旨を文部省への説明資料から抜粋すると次のとおりである。

① 学際性・総合性は学問分野ごとの専門性のもとに存在することを考慮して、7専攻を編成し、各専攻は4大講座からなり、各大講座には大学院専任(大学院所属)教授、助教授、助手を配置する。

② 学生にとって見通しの良い教育環境を整備し、後期課程への進学率の増加へ配慮するため、教育体系として、前期課程における従来の学問の専門性を縦軸に、学際性・総合性を横軸とする2次元マトリックスカリキュラムを採用する。

③ 教官の独創的研究を推進するため、各大講座に大学院専任教官を中心とする重点プロジェクト研究を設定する。また、この専任教官の採用には国際性を考慮する。
④ 後期課程に多くの留学生が入学している現状に鑑み、それを正式に定員化する。
⑤ 大学審議会の答申や兵庫県南部地震関係プロジェクトなどを考慮して、国立研究所や企業との連携大学院分野を新設する。
⑥ 教官の後期課程の兼担率（後期課程教官予算定員と前期課程教官予算定員の比のことで当時は約60％）を向上させることにより、大学院予算の大幅増を達成する。

改組は1997(平成9)年度から3年計画で進められ、1年目には3専攻、2年目には2専攻、3年目には2専攻が再編された。また、1997(平成9)年4月に2つの評議員席が認められた。この間、1997(平成9)年2月に北村が工学部長になり、佐々木武(理学部)が新しく研究科長に就任し、続いて、1999(平成11)年2月に上田完次(工学部)が研究科長に就任した。この2名の研究科長の時代に、旧専攻から新専攻への移行が無事に完了した。

2. 組織

こうして2次改組は順調に進行し、全国でも例を見ない学際的・総合的かつ大規模な研究科が誕生した(図3-3-1参照)。当時の文部省への説明資料として、改組前の1996(平成8)年度当初と改組後(予定)研究科の概要をまとめたものが、図3-3-2である。

1981(昭和56)年に最初の学位を授与して以来、2001(平成13)年度当時までの学位授与総数は1,288(内訳は課程博士851、論文博士437)となた。また1996(平成8)年度当初における後期課程担当の教官数(現員)は、教授135名、助教授・講師98名であったが、2001(平成13)年度当初における教官数(現員)は教授174名、助教授・講師139名(ほかに助手21名)となっており、さらに連携大学院の客員教授22名、助教授11名が配置された。なお、後期課程は自然科学研究科専任教官、理工農3学部所属教官以外に文学部、国際文化学部、発達科学部およびいくつかの学内共同教育研究施設の教官も担当した。また改組の目的の1つでもあった後期課程の兼担率は約82％(教授+助教授)にまで改善された。

なお、後期課程の7専攻に加えて設置された国際大学院特別コースは、1999(平成11)年度に外国人留学生に対して広く門戸を開く目的で設置され、同年10月から資源エネルギー科学専攻に学生を受け入れた。この制度は従来必要とされていた大学院入学のための研究生期間および日本語研修期間を経ずに、直接、大学院博士課程後期課程への入学を可能にするものである。また、教育研究を英語で実施することにより、外国人留学生はより充実した教育を受けまた研究を進めることが可能となった。2002(平成14)年度10月からは対象が全専攻に拡大され、既存の専攻の枠組みに合わせて7名程度の留学生を受け入れた。各専攻においては、理学、工学、農学系教官、また専攻によってはさらに医学系教官をも含む学際的な教育プログラムが設定され、幅広い教育と人材の養成を行っており、自分が専攻する分野以外の分野の教育プログラムについても自由に参加できるようになった。

2次改組により、博士課程前期課程の改組も1997(平成9)年4月から3年間にまたがり年次進行した。農学系分科会では1998(平成10)年度には前期課程を1年で修了する「飛び級制度」を設置し、2000(平成12)年度には改組にともなう新教官の着任に対応して、応用動物学専攻動物機能調節学講座に動物機能制御学が新設され、植物資源学専攻資源植物学講座の資源植物開発学が森林資源学に名称変更された。2001(平成13)年度には生物環境制御学専攻植物機能制御学講座に細胞機能構造学と機能制御化学の2つの教育研究分野が新設されるなど、幾つかの講座名および教育研究分野名の名称変更が

図3-3-1　自然科学研究科と学内組織との関係(Ⅱ)(2002年)

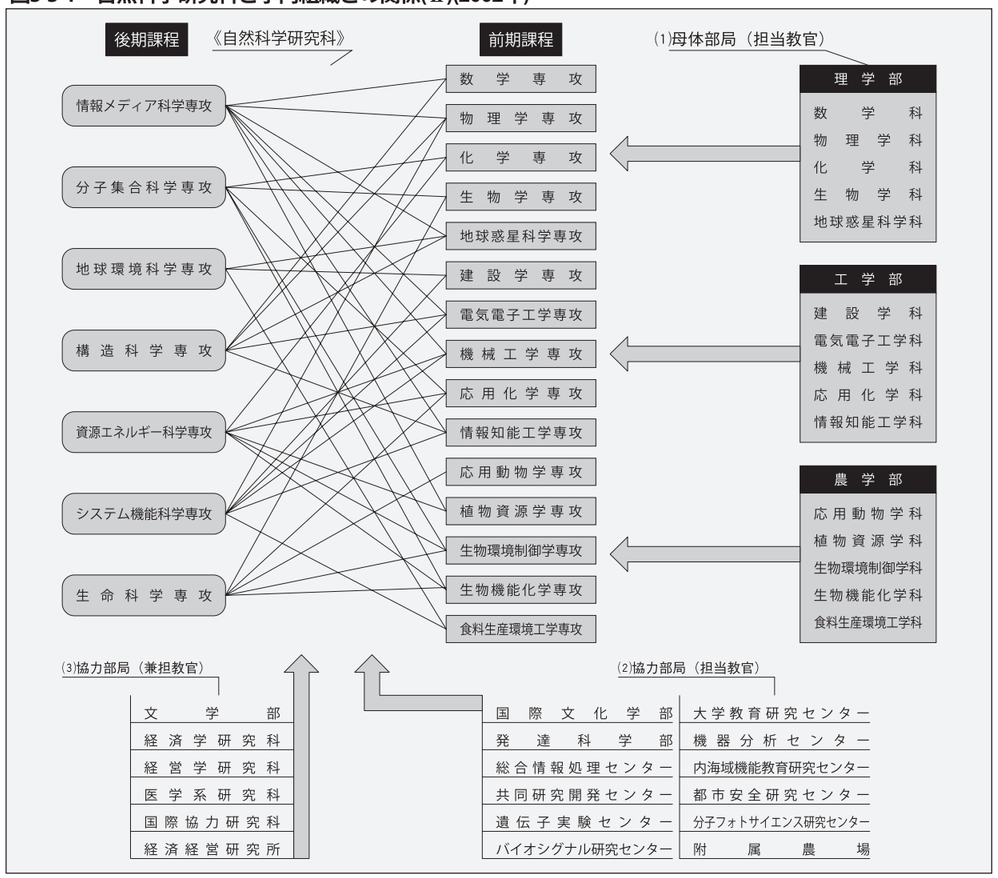
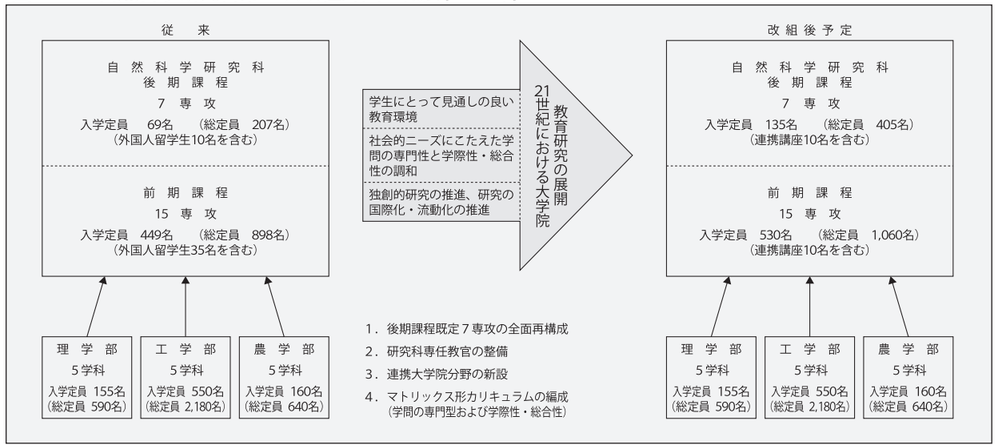


図3-3-2　自然科学研究科第２次改組計画の概要(1996年)



おこなわれた。

なお、組織の改革に続いて学舎新築が課題となった。そのため自然科学系学舎計画委員会が設置され、2001(平成13)年3月にまず既存の研究科棟の東側に2号館が完成し、さらに2002(平成14)年6月末には工学部西側に3号館が竣工した。同時に既存の学舎が1号館として改修、整備された。この間、2001(平成13)年2月に上島脩志(農学部)が研究科長に就任した。

第Ⅳ項　3次改組

1. 3次改組の過程と趣旨

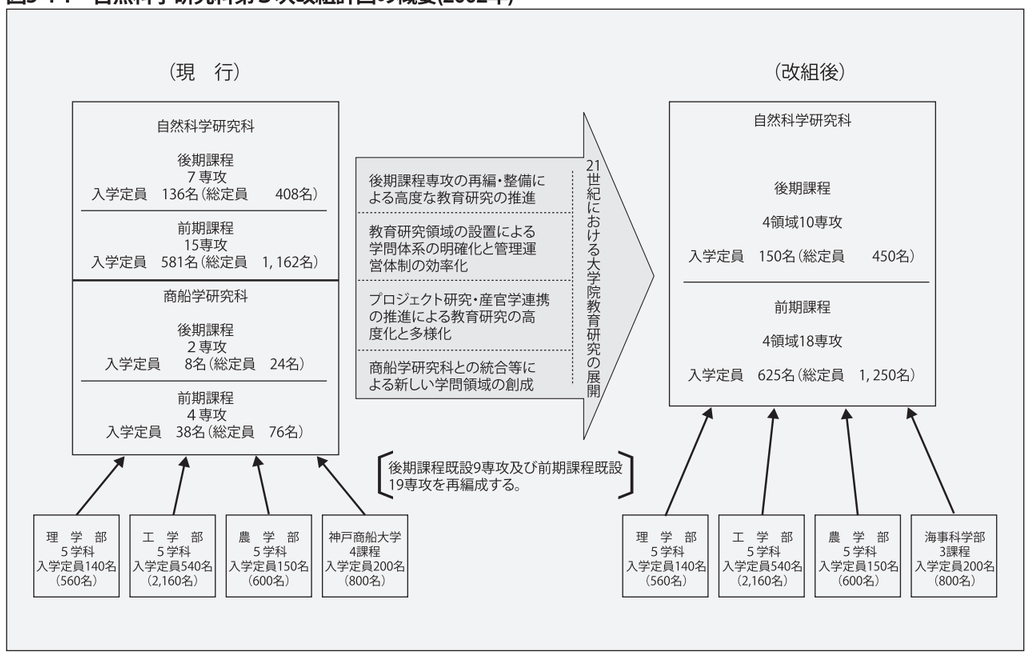
1999(平成11)年4月に2次改組による新専攻の設置が完了したが、大学院の部局化(重点化)などを目指した大学院将来構想の検討が引き続き行われ、2000(平成12)年7月にはワーキンググループによって改組に関するストラテジー(中間答申)が提案された。さらに、2000(平成12)年12月には自然科学研究科将来構想懇談会が設置され、以後2001(平成13)年7月までの9回にわたる会議によって、自然科学研究科の抱える問題を洗い出すとともに、専門性の高い新研究科の設置なども含めたより理想的な研究科のあり方に関する議論が行われた。この過程で、神戸商船大学との統合にともなう商船学研究科の自然科学研究科への組み入れが課題となってきた。さらに、総合人間科学研究科の自然環境論講座の一部を自然科学研究科に組み入れることも検討することとなった。これに加えて、文部科学省からは2001(平成13)年6月に「世界最高水準の大学づくりプログラム(国公私トップ30)」構想が出され、大学等からの申請にもとづき、10に分けた専門分野のそれぞれから世界最高水準の教育研究を目指す組織を選定してこれに重点投資を行うこととされたが、これに申請する上では従来の研究科の組織構成が必ずしも適していないことも強く認識された。

これらの状況を踏まえて、2001(平成13)年7月からは自然科学研究科将来構想準備会や自然科学研究科将来計画委員会において改組の具体的な検討が開始された。その結果、自然科学研究科には、①前期課程と後期課程の組織が大きく異なるため、一貫した理念や教育研究体系を構築することが困難であること、②後期課程の各専攻は研究分野の著しく異なる教員によって構成されているため、専攻単位では専門性を発揮した競争力の高い研究の推進が困難であること、③構成員がきわめて多いため管理運営が困難となってきたことなどの問題があることから、これらを解消する方策として、前期課程と後期課程を再編して両課程の専攻を直接接続する形態とすること(MD一体化)等を骨子とする改組計画を作り、2002(平成14)年1月に文部科学省へ概算要求事項として説明した。しかし、前期課程まで再編すると前期課程にとってはむしろわかりにくい組織になるのではないかなどの理由によって、これは認められなかった。

そこで、2002(平成14)年2月には、理工農関係の前期課程は実質的な再編をせず、後期課程のみを改組する案が作成された。すなわち、後期課程の各専攻は、原則として前期課程の関連の深い複数の専攻で構成し、これによって後期課程の専攻内の専門性を高め、かつ、前期課程と後期課程との一貫性を図るとともに、それぞれが後期課程の複数の専攻からなる4つの教育研究領域を設置し、自然科学研究科の従来からの理念であった学際性、総合性を確保しようとした。2002(平成14)年2月以降数回にわたる文部科学省との交渉の結果、この方向が認められ、5月には商船学研究科、総合人間科学研究科の自然環境論講座の一部教官も組み込んだ改組案がほぼ確定した。

この改組の理念は、学部の枠を越えた競争的・協調的相互作用を醸成して学際的・総合的な教育研究のレベルアップを図るとともに、前期課程と後期課程の接続性を高めて一貫した教育研究ができる体制を築き、とくに後期課程では専門的で高度な教育研究ができるようにすることによって、次代を担う人材の育成に適した研究科を確立することであった。なお、改組時期は、神戸商船大学との統合時期と合わせて2003(平成15)年10月とすることとした。第3次改組計画の概要(2002〈平成14〉年)は図3-4-1に示すとおりである。

図3-4-1　自然科学研究科第3次改組計画の概要(2002年)



2. 組織

自然科学研究科と学内組織との関係を図3-4-2に示す。前期課程の各専攻は、従来通り学部の学科と1対1で対応している。後期課程の各専攻は前期課程の1ないし3つの専攻から成るが、原則として前期課程の各専攻は一体として後期課程の専攻に接続している。例外は、前期課程の植物資源学専攻が後期課程では資源生命科学専攻と食料フィールド科学専攻に分かれて所属し、また、前期課程の情報知能工学専攻が後期課程では情報・電子科学専攻と機械・システム科学専攻に分かれて所属していることである。前期課程および後期課程の専門的に関連の深い複数の専攻を大きく括って、4つの教育研究領域(数理物質科学領域、システム科学領域、社会基盤科学領域および生命科学領域)が設定されている。

神戸商船大学との統合によって、前期課程

では3専攻6講座26教育研究分野が増加して、自然科学研究科の前期課程は全体で18専攻、49講座、208教育研究分野で構成されることになった。また、図3-4-3に示すように、後期課程は3次改組によって10専攻、32大講座、15連携講座、195教育研究分野で構成されることになったが、これらのうち海事科学専攻の3大講座、1連携講座、18教育研究分野は旧神戸商船大学に関わるものであり、地球惑星システム科学専攻の自然環境基礎大講座5教育研究分野は総合人間科学研究科自然環境論講座の一部の移行によるものである。

改組によって、学生の入学定員は、前期課程625名、後期課程150名となったが、2004(平成16)、2005(平成17)年度の入学者は、前期課程では定員を大幅に上回っており、後期課程においてもほぼ定員を充足した。また、2005(平成17)年5月1日現在の前期課程の構成員は、専任教員は教授29名、助教授・講師28名(計57名)で、担当教員は教授211名、助教授・講師181名(計392名)である。また後期課程の構成員は、専任教員が教授30名、助教授・講師30名、助手20名(計80名)、担当教員が教授179名、助教授・講師128名(計307名)、客員教員が教授24名、助教授・講師13名(計37名)、兼任教員が9名となっている。このように、自然科学研究科は非常に大きな組織となったため、3次改組にあわせて、自然科学研究科教授会の機能の大部分を研究科代議員会に委譲するなどして、研究科の管理運営の簡素化を図った。

国立大学法人法の施行に伴い、神戸大学は2004(平成16)年4月に設置者が「国」から「国立大学法人神戸大学」となった。こうした流れの中で各種センターの統廃合をはじめとする組織の改変が進められた。2007(平成19)年3月をもって大学院自然科学研究科(博士課程)は改組(4次改組)によって幕を閉じ、同年4月からは新たに大学院理学研究科、工学研究科、農学研究科、海事科学研究科(博士課程)と自然科学系先端融合研究環の形となって生まれ変わり、今日に至っている。

図3-4-2　自然科学研究科と学内組織との関係(2007年)

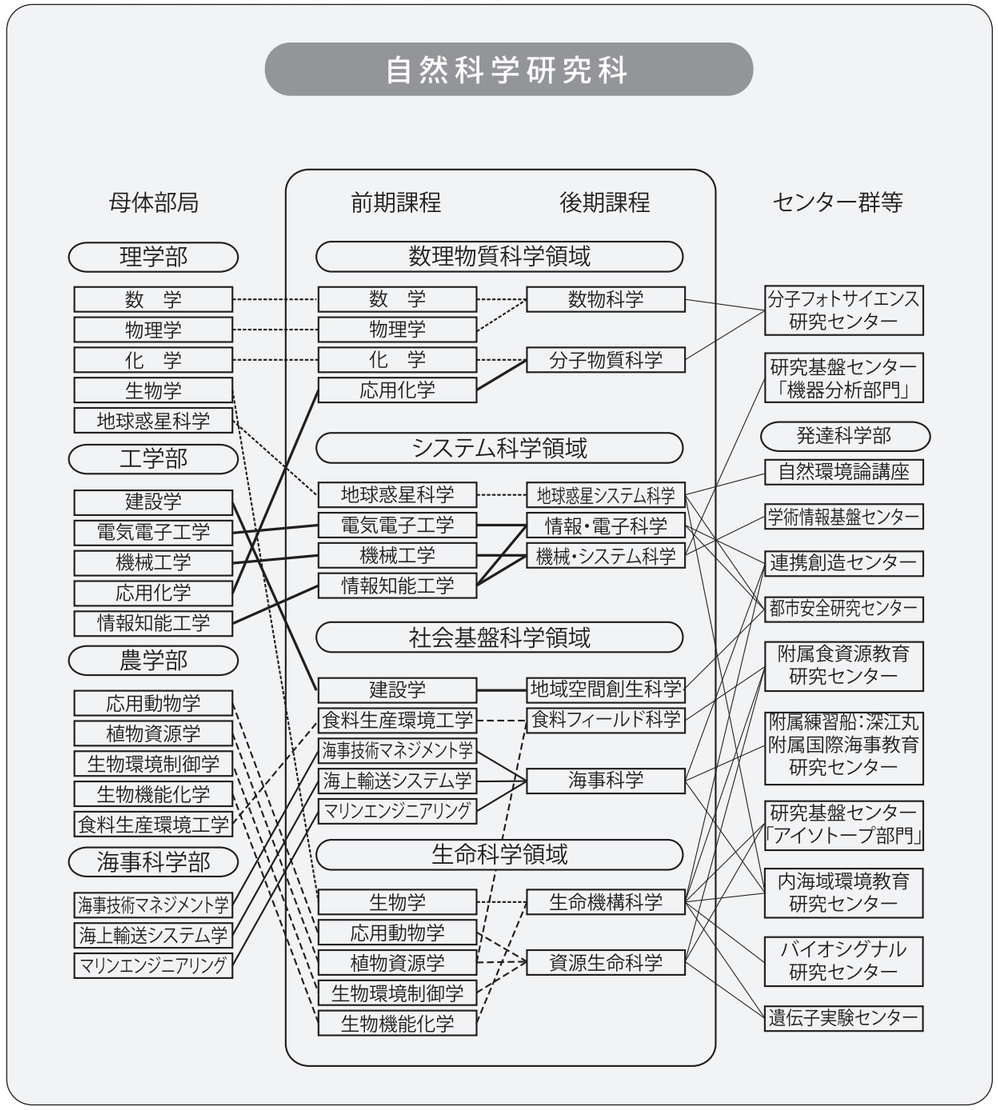


図3-4-3　自然科学研究科後期課程の構成(2005年)

専攻（10専攻）	講座（32大講座・15連携講座）	教育研究分野（195分野）
数物科学専攻	数物構造	5
	物性構造	5
	基礎数理	6
分子物質科学専攻	基礎分子科学	4
	創製分子科学	6
	機能性物質工学	6
	物質生産プロセス工学	7
	連携	3
地球惑星システム科学専攻	地球システム科学	4
	惑星システム科学	6
	自然環境基礎	5
	連携	2
情報・電子科学専攻	情報システム	7
	電子情報	6
	電子物理	5
	連携	3
機械・システム科学専攻	材料創造システム	4
	熱・流体エネルギーシステム	4
	機械システム創造	5
	システムデザイン	9
	連携	2
地域空間創生科学専攻	環境計画	4
	空間構造システム	6
	広域環境	5
	空間形成	4
	連携	1
食料フィールド科学専攻	食料基盤工学	6
	食料環境情報	5
海事科学専攻	海事システム管理科学	5
	海洋ロジスティクス科学	6
	海洋同力システム科学	6
	連携	1
生命機構科学専攻	ゲノム機能	6
	生物情報	6
	生物機構化学	7
	連携	2
資源生命科学専攻	動物資源開発	6
	植物資源開発	5
	生物機能開発	9
	連携	1

chapter

Ⅳ

Current and Future of Faculty of Agriculture, Kobe University

2003 ～ 2009

第四章

農学部の現状と未来

第Ⅰ項　農学研究科としての再出発

1. 大学院重点化（第4次改組）への過程と趣旨

農学部では、第1期中期目標計画(2004〈平成16〉年～2009〈平成21〉年)に学部改組が明記された。この目標に沿って、2004(平成16)年11月には学部改組ワーキンググループが、翌年4月には農学部改組委員会が結成された。当初は、2008(平成20)年度の学部改組を念頭に、農学部のあるべき将来像が比較的自由な雰囲気の中で論じられた。こうした中、2005(平成17)年初めより取り沙汰されていた大学院自然科学研究科の改組が、にわかに現実問題化した。自然科学研究科の改組は、総合科学技術会議による第3期科学技術計画「科学技術に関する基本計画について」(2005〈平成17〉年4月)および中央教育審議会答申「新時代の大学院教育――国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて――」(同年9月)にもとづく大学院教育の実質化要請を受けたものであった。大学院教育の実質化では、修士・博士における教育課程の組織的展開の強化が求められた。STAMN(理学、工学、農学、海事科学と自然科学研究科で構成する組織)では、同年6月にワーキンググループが結成され、第4次改組(大学院重点化)に向けた実質的な作業が始まった。学部改組の議論が先行していた農学部にあっては、これを契機に大学院と学部の一体改組にむけた気運が生まれ、改組への取組みが始まった。

農学部における大学院・学部改組の基本目標は、機能単位である専攻・学科の枠組み作りと、専攻・学科内にビルトインで学際システムを取り入れ、学生諸君に多様な進路選択の可能性を提供しうる組織作りであった。同時に、自然科学研究科を構成する他部局と足並みを揃えた改組案を策定する必要があった。およそ半年をかけた議論の末に出来上がった自然科学研究科改組案の制度改革上の要点は、①理学、工学、農学、海事科学がそれぞれ独立し、自然科学研究科は廃止する、②教員の所属組織としての研究院と学生の所属組織としての学府と学部を分離する、であった。研究院と学府・学部の分離は九州大学方式と言われたもので、その意図するところは、柔軟で機動的な研究組織が生み出す優れた研究成果を速やかに教育に還元するための制度設計にあった。2005(平成17)年12月16日開催の農学部教員会議では、農学研究院・農学府・農学部の基本構成(部門、専攻、講座、学科、コース)が承認され、同月22日にはSTAMN全体の大学院改組計画案が役員会の了解を得るに至った。

しかしながら、文部科学省に提出されたこの当初案にはクレームがつき、設置審議会にかかるところとはならなかった。2006(平成18)年2月13日の文部科学省折衝での注文は、教育と研究の一体組織・自己完結型組織への改組であり、加えて、神戸大学が先駆けて設置し他大学の同種組織をリードしてきた自然科学研究科形態がもつ学際性・総合性という特徴を残し、さらにこれを活かす制度設計であった。同年4月には大学設置基準と申請手続きの改正がおこなわれる予定であったことから、STAMNではすぐさま制度設計の見直しに入った。連日の議論を経て策定され、3月7日に文部科学省へ提出された改正案の要点は、以下の通りであった。①理学・工学・農学および海事科学はそれぞれの専門性を重視し、独自の理念に基づく独立した研究科とする、②教員は研究科に所属し(大学院化)、学部を兼担する、③理学・工学・農学および海事科学の4研究科から選ばれた重点研究課題に取り組む21の重点研究チームと先端研究の推進を担う5つの研究センターからなる自然科学系先端融合研究環を設置し、自然科学研究科の特長を活かしながら、各研究科が連携して重点研究分野の設定および先端融合研究領域の開発を担う体制とする。3月28日開催の設置審運営委員会による事前審査で注文がつくなど、産みの苦しみが続いたが、2006(平成18)年4月26日には改組案が認められ、2007(平成19)年4月1日に、理学研究科、工学研究科、海事科学研究科、自然科学系先端融合研究環とともに農学研究科が設置されることとなった。

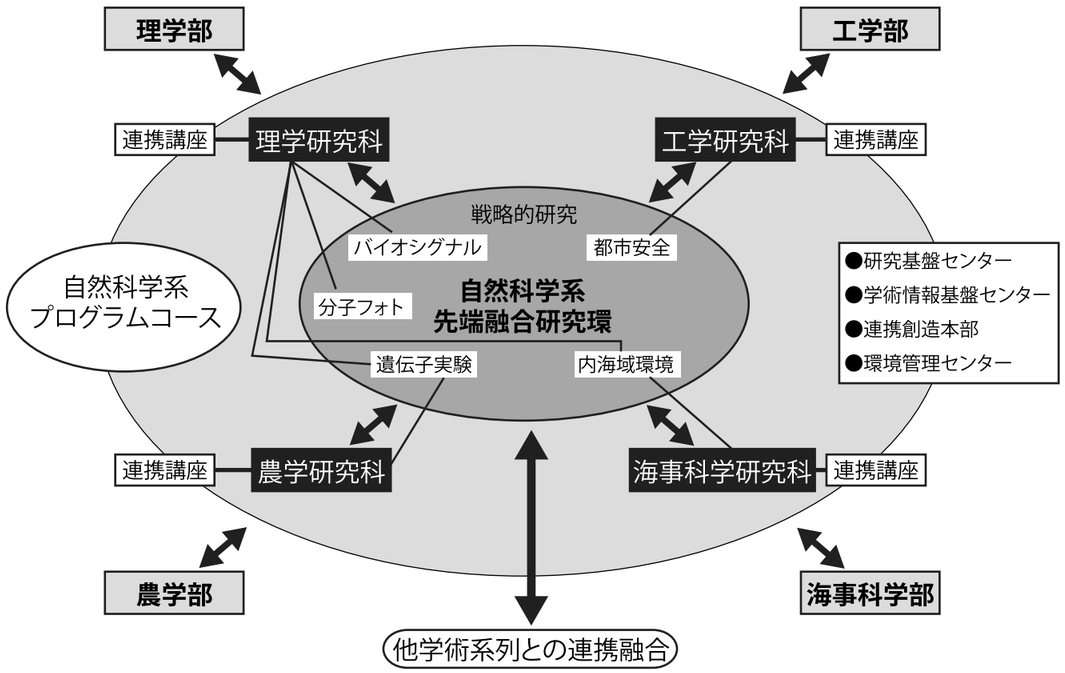
2. 大学院農学研究科の組織と教育・研究体制

大学院農学研究科には、生産環境工学講座と食料環境経済学講座からなる食料共生システム学専攻、応用動物学講座と応用植物学講座からなる資源生命科学専攻、応用生命化学講座と農環境生物学講座からなる生命機能科学専攻の3専攻が置かれた。

食料共生システム学専攻：食料の生産者と消費者が環境保全型持続社会を通して共生するための生産基盤の構築から流通・消費に至る全プロセスの体系化を目的とした教育研究をおこなうことで、食料や環境に関する幅広い知識と技術を備え、公共部門および民間部門で活躍できる人材の養成。

資源生命科学専攻：食料の効率的で持続可能な生産技術と生物資源の管理・利用技術の開発、さらには安全・安心な食料生産に

図4-1-1　農学研究科と自然科学系他研究科および先端融合研究環との関連

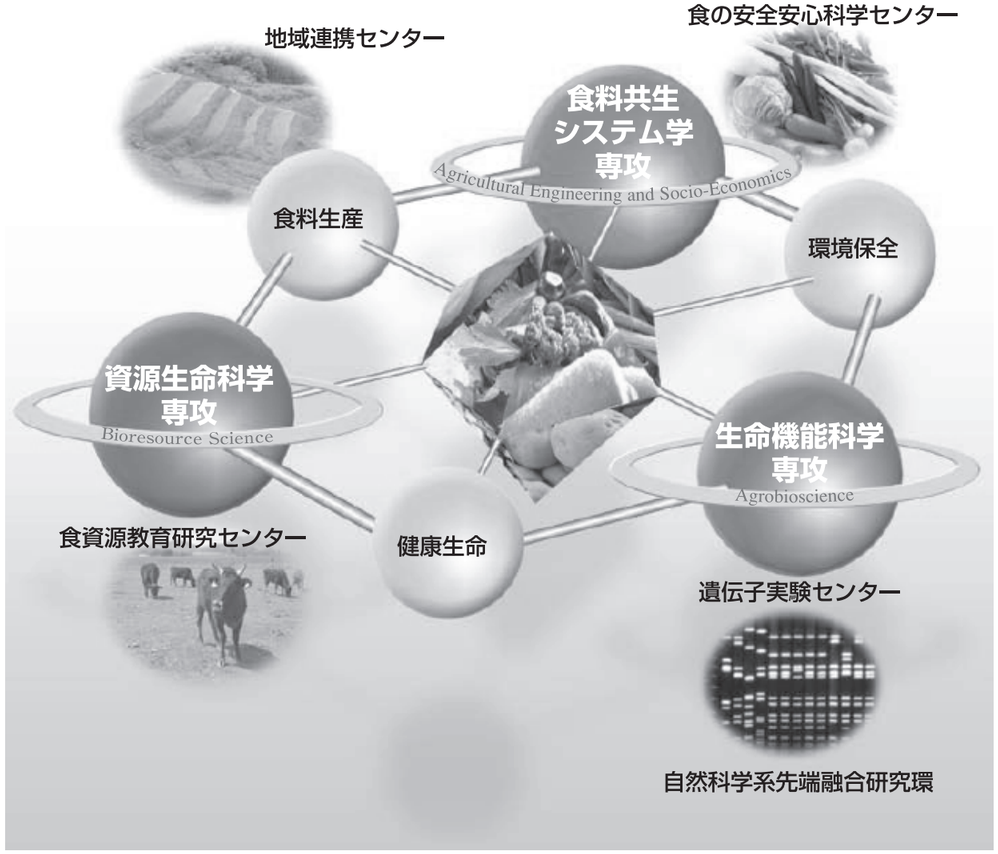


役立つ有用な動物、植物および微生物とそれらの相互作用について、遺伝子・個体・集団・種・生態系レベルで基礎から応用に至るまでの教育研究を推進することにより、高度な専門的および総合的な知識や思考力をもち、食料生産から先端バイオ領域まで幅広い分野を担うことのできる人材の養成。

生命機能科学専攻：化学と生物学をもとに、食と農に関わる生物の多様な機能と現象を分子レベルから生態系まで多面的に捉えて解析する能力をもち、農作物、食品・化学・医薬等に関連したバイオ産業の発展や農環境の保存と創造など、生物とその機能の利用、開発、制御を通じて21世紀のバイオ社会を支える人材の養成。

MD(博士前期課程・博士後期課程)一環の3専攻6講座からなる農学研究科の設置は、丹波篠山に産声を上げた兵庫農科大学から数えて58年、神戸大学自然科学研究科の誕生から27年を経た大きな成果であった(図4-1-1を参照)。なお、大学院農学研究科には、食資源教育研究センター、地域連携センター、食の安全安心科学研究センターが付属施設として置かれ、理学研究科との共同で自然科学系先端融合研究環に置かれた遺伝子実験センターとともに、農学研究科全体として「食料生産・環境保全・健康生命」からなる3つのキーコンセプトを明確化し、この方向で農学教育研究の実質化を図る体制となった(図4-1-2を参照)。

図4-1-2　農学教育研究の実質化を図る体制



3. 改組にともなう諸体制の整備

新研究科設置に向けては、教学全般について、改組後の目指す方向を決定するための多くの議論が必要であった。農学部では、農学研究科設置準備委員会でこれらの審議がおこなわれた。

以下に、教員資格審査、学生指導体制、カリキュラム・コースワーク、学位認定プロセスと人事規則について概略する。2007(平成19)年4月1日施行予定の改正学校教育法により、教授、准教授、講師、助教、助手からなる新しい教員制度が始まることを受けて、農学部では、2006(平成18)年度末の部局内審査により助手は全員が助教となることが決まった。

改正の眼目は、全教員が応分の義務と権利のもとに大学教育研究の主体的な担い手となることであった。さらに、大学院化にともない、教員資格審査の権限が大学設置審から農学研究科に移ることになった。農学研究科の教員資格は、①博士課程前後期課程の研究指導・講義適格者、②博士課程後期課程の研究指導補助・博士課程前期課程の研究指導・博士課程前後期課程の講義適格者、③博士課程前期課程の研究指導補助・講義適格者の3種になった。学生指導については、専門および関連領域の複数教員による指導体制が導入され、大学院進学時から指導教員、副指導教員からなるアドバイザリー・コミッティーが修学および研究指導をおこなうとともに、前期課程に研究経過発表会を導入し、後期課程では従前の研究経過発表会を質・量ともに充実することで、学生諸君の勉学・研究にきめ細かな指導をおこなう体制がとられた。

さらにディプロマ・ポリシーの骨格である学位認定基準については、従前のプロセスをほぼ踏襲し、予備検討委員会による予備審査と学位審査委員会による審査を経た後、教授会が承認することになった。カリキュラム・コースワークは、学生諸君に勉学の方向と修得すべき水準を示し、学位取得に導く道標であるが、農学研究科では、個々の専門科目とともに、プレゼンテーション演習など、研究のとりまとめ、発表、討論能力や論文作成能力の向上を目的とした新しい授業科目が盛り込まれた。

人事については、規則改正により、人事委員長とともに人事委員を農学研究科教授会で選出し、人事教授会で決定することとされた。

大学院農学研究科設置後も、学部改組に向けた議論が続いた。農学研究科と構成を同じくするBMD(学部・博士前期課程・博士後期課程)一貫の農学教育体制を目指す点に主眼が置かれたことから、大学院の3専攻6講座と接続した3学科6コースからなる農学部改組案が自ずと骨子となったが、学部改組に当たっては、大学院の講座に相当するコースの独自性を担保する必要があった。

従って、学部カリキュラムの策定に多くの時間が費やされた。加えて、アドミッション・ポリシーの中核をなす入試制度については、コースを専門教育の単位とすることから、入試の段階でコースごとに学生を選ぶことが基本方針とされ、新学部では第6志望まで認めたコース入学制度を採用することになった。

なお、この間、2004(平成16)年度に実施方針が決まった学舎の改修工事が完了した。この詳細は次項に記す。これにより、翌年4月には装いを新たに再出発した農学部学舎に新生農学部の1回生を迎えることができた。

第Ⅱ項　農学部学舎の改修

1. 改修の発端

2002(平成14)年11月6日午前10時から農学部学部長室(当時のA棟201室)において開催された農学部学舎等整備利用委員会において「農学部学舎改修について」審議をおこなった結果、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(1999(平成11)年法律第117号、最終改正2003(平成15)年法律第132号、通称「PFI法」)、いわゆるPFI方式による学舎改修を受け入れることを決定した。

眞山滋志学部長の命を受け、その前年度より、農学部将来計画委員会(中村千春委員長)および学舎改修計画検討委員会(中村委員長代行、2003(平成15)年には改組して大野隆教授を座長とする学舎改修ワーキンググループ、以下「学舎改修WG」)で何度も学舎利用の実態が調査され、将来の学舎利用方法が検討された。さらに、2002(平成14)年度の5月から、施設部と改修工事の方式についても繰り返し協議をしていた学舎改修計画にようやくGoサインが出た。

2. 改修の内容

神戸大学本部施設部からPFI方式による学舎改修の打診があった旨、学部長より説明があり、事務長が内容の詳細を報告した。

・PFI方式によるメリット：設計謝金(他学部例による概算で約６千万円程度)が本体工事に含まれるため、その費用の手当を考慮しなくてもよいこと、農学部学舎改修工事が全て一体で契約されるため、改修が切れ目なく行えること。

・PFI方式によるデメリット：管理業務(清掃、警備、エレベータ保守等)が、PFI業者への委託に変更された場合に現在の契約単価と比べてどのように変わるか現状では把握できないこと、事業案提案のための事前調査が長期間必要なこと、また、その準備が煩雑になると予測されること(2005(平成17)年度着工予定)、PFI方式による学舎改修の事例が無いため、直接参考とできるものがないこと、施設部としては、文部科学省の提言を断ると改修計画自体が予定通りできないかもしれないこと、概算要求とPFI方式の２本立てで要求できればよいが、それは現実的ではないこと。

以上の意見を踏まえて審議をおこなった結果、PFI方式による学舎改修を受け入れることとした。しかし、それから改修工事着工までに約4年、完了までには丸5年を要することになった。

改修後学舎俯瞰図

3. 改修の経緯

2003(平成15)年4月には本部の中西勉施設部長(当時)を中心に「神戸大学農学部校舎改修PFI推進体制」と「神戸大学農学部校舎改修計画WG」が立ち上げられ、外部コンサルタント(株式会社日建設計シビル)も招いてPFI事業の研究と改修基本計画の策定が進められた。同年7月には、施設部が文部科学省でのヒアリングに臨み、工事費の圧縮を要求されたもののPFI事業としての見通しがついた。

一方、農学部では各教育研究分野に基本計画策定に必須の各室の「要求水準シート」の提出が求められ、何度も説明会やヒアリングを繰り返しながら学舎改修WGを中心に計画を練った。また、同様にして改修工事にかかる移転計画も立案され、2004(平成16)年3月には「基本設計書」が完成した。当初の見込みでは、2004(平成16)年1月には「実施方針の公表」、同年5月には「募集要項の公表」、同年11月には「落札者の決定」、2005(平成17)年４月には改修工事着工で2006(平成18)年4月には「運用開始」の予定であった。しかしながら、2005(平成17)年度の概算要求には農学部の学舎改修PFI事業は盛り込まれなかった。事情は定かではないが、文部科学省の見込みと要求金額のギャップが大きすぎたことも一因と思われた。

2004(平成16)年度、学舎改修事業計画は、国立大学法人化という大改革の陰に隠れて「一時休止」の年となった。しかし、施設部も農学部も、ただ手をこまねいて待っていたわけではなく、コンサルタントによる耐震診断と耐震補強方法の再検討、さらには省エネ診断用の電力調査なども実施し、改修工事の必要性を訴える努力を続けた。これら努力の成果が認められ、ようやく2005(平成17)年3月、PFI方式による学舎改修事業が2006(平成18)年度に実施できる見通しを得ることができた。

4. 改修の基本方針

本事業の正式名称は「神戸大学(六甲台2)総合研究棟(農学系)改修施設整備等事業」であり、その事業目的は2005(平成17)年3月の実施方針によれば次のようであった。

「国立大学法人神戸大学総合研究棟(農学系)では、農学分野に対しての基礎研究をおこなうとともに、食料・環境・生物(バイオ)・健康に関わる諸問題の科学的解明をおこない、農業、食品産業など生物産業の発展に大きく貢献している。また、国立大学法人神戸大学では新しい学問領域を開拓するために農学系だけでなく工学系・理学系の自然科学系の学部・研究科として学内連携を強化するべく、学内共同研究を推進して学外も含め開かれた体制による高度な研究を推進することを基本方針としている。

一方、対象となる研究棟は建築年から相当年経過しており、施設・機能ともに狭隘化・陳腐化が進んでおり、多様な研究形態に対応するための講義室、研究室、実験室等のフレキシビリティについても限界が生じている。さらに、部局間、学外からの研究協力者との交流の場が提供可能なオープンスペースの欠如や現行の防災計画等の観点からも対応が必要となっている。

そのため、本改修事業では、既往の研究棟に対し、最先端の研究施設として刻々と変化する研究環境・高度情報化への対応、弾力的な研究プロジェクトの編成・競争的資金による時限プロジェクト・研究者の流動化に対応しうる機能などを整備して、充実した研究環境を実現することを目的に、今後の変化に対応する施設として既存施設の機能・面積配分を見直し、教育・研究施設の集約化を図り、教育・研究施設の狭隘化の解消および活性化を図ることを目的としている。」

ただし、改修の対象建物は1967(昭和42)年に竣工したA～E棟(約13000㎡)であり、1979(昭和54)年に増築されたF棟(約3000㎡)は、1995(平成７)年の兵庫県南部地震による被害が大きかったにもかかわらず、比較的新しいという理由で改修対象とはならなかった。

5. 改修の進捗状況

学舎改修WGは、2005(平成17)年４月に学舎改修実施委員会(大野隆委員長)と発展的に改組され、各学科委員2名体制で、要求水準書の作成に係る再調査、新規要求実験設備(ドラフトなど)の調査、移転・保管物品調査、工事期間の検討、移転計画の作成などの実務作業に追われる毎日となった。一方、本部施設部においても作業は着々とこなされ、2005(平成17)年4月末には本事業の実施方針が公表され、7月には入札公告(要求水準書の公表)と現地説明会、11月には入札および開札、12月末には落札者の決定となった。PFI事業には事業者(入札者)の提案審査に関して、学識経験者等および大学教職員等で構成する「神戸大学(六甲台2)総合研究棟(農学系)改修施設整備等事業提案審査委員会」(以下「審査委員会」という。)を大学に設置し、事業者の決定基準に関する審議並びに提出された入札提案書類の審査および優秀提案の選定をおこなうことが定められていた。審査委員会の委員長は、坂本邦夫設担当理事で、学外から3名、学内から3名の委員が選出された。

審査委員会は入札提案書類を審査した結果、「本事業においては、入札参加者募集の結果、1つの事業者グループが入札に参加し、その提案は施設の特徴を踏まえた提案であり、意欲的に取り組んで、独自の強みを活かし、かつ創意工夫が十分に発揮されたものであった。本入札に参加頂いた入札参加者には、その熱意に多大なる敬意を払うところである。」との審査講評を発表した。こうして、入札した唯一の事業グループである「神戸大アグリサイエンスPFI株式会社」が神戸大学と本事業の契約を結ぶことになった。事業契約の締結は2006(平成18)年3月27日、契約書に押印したのは北村新三財務担当理事であった。

「神戸大アグリサイエンスPFI株式会社」は、建築を担当する株式会社錢高組を代表企業とし、構成員として日本管財株式会社、ユーエフジェイセントラルリース株式会社、住友電設株式会社、第一工業株式会社、協力会社として株式会社松田平田設計からなる企業連合体である。錢高組は、1967(昭和42)年に農学部学舎を建設した企業であり、自分たちで建てた建物を自分たちの手でより良く改修するのだという企業としての使命感から、PFI事業に本腰を入れて取り組んだ。改修工事そのものは2006(平成18)年9月から2007(平成19)年９月までの1年間で完了した。一方、PFI事業としての維持管理業務(建物保守管理業務、設備保守管理業務、学舎清掃業務など)・運営業務(情報処理教育用端末管理支援業務、学舎・車両警備業務、昇降機設備保全業務など)は2020(平成32)年度末まで続いている。この間、これらの業務は毎月1回定期的にモニタリングされ、本部施設部、農学部等のチェックを受けて運営費用が3ヶ月に1度支払われている。

6. 改修工事概要

改修工事の基本コンセプトは、「教育研究の高度化・多様化への対応」「自然環境と共生した都市型キャンパス」「バリアフリー化の推進」「環境負荷低減」「ライフサイクルコスト低減」であった。E棟を中心に電気、上下水道、ガス、通信(電話・LAN)のインフラは刷新・増強され、各室における将来の需要の増加や変更に容易に対応できるようになった。環境対策の一環として実験排水の管理制御のための中和曝気槽がE棟南側に設置され、空調や照明は省エネが図られ、トイレや階段の照明は人感センサーによる自動点滅とされた。バリアフリー対策では、より大型の身障者対応エレベーターが1基追加され、B棟1階部分の段差解消には車椅子対応のリフトが設置された。また、身障者対応の多目的トイレもB棟の１階から3階に各1箇所配置された。

各棟の用途やゾーニングも整理され、A棟は1階を学生ホールや自習室を中心とし、エントランスを吹き抜けとした明るさと開放感のあるアメニティーゾーンとした。また、B棟1階のピロティとの接続に配慮した遊歩道とも言うべき屋根付き屋外通路をL字型に中庭を囲むように配置された。A棟2、3階は研究科長室、事務室、多目的会議室などの管理機能ゾーン、B棟、C棟は教室棟とし、120人規模のAV教室が１室追加された。D棟は学生実験室、情報処理室や共通機器室を集約した実験棟、E棟はメインの研究棟で、階毎になるべく同一の専攻・講座(学科・コース)がまとまるように、また、排気ダクトの配置が合理的となるように教育研究分野が配置された。

耐震補強の方法としてはＡ棟、EV棟では増打工法（壁厚や柱の太さを増やす方法）、Ｄ棟、Ｅ棟ではダブルスキン工法（建物外部に新たな構造体フレームを新設し、これと既存の柱・梁を連結することで補強する方法)が採用された。Ｂ棟では増打工法とダブルスキン工法の両者が採用された。ダブルスキン工法は、従来の建物の外壁と新たな構造体の間の空間を配管スペースや空調室外機設置空間として利用できる利点を有しており、理学部、工学部、文学部などの改修工事においても採用された結果、神戸大学六甲台第2団地の建物外観に統一感を与えている。Ｅ棟南面のダブルスキン工法採用にあたっては、農学部は外観にこだわった。当初のPFI事業者の提案では、耐震性能とコストの両立を重視して強度が必要な部分のみに鉄筋コンクリートによる構造体での補強を施し、さほど補強が必要ない部分には鉄骨フレームで済ませるということになっていた。しかし、これでは神戸市内から農学部学舎を見たときにまるで工場のように見えるため、全面を鉄筋コンクリートによるダブルスキンで仕上げることになった。しかし、ここにコストを掛けた負担が、例えば、Ｆ棟西側にある薬品庫の未改修などに現れた。なお、F棟の改修工事は、2010(平成22)年度になされる見込みである。

7. 改修の工期

工期は大きく2期に分けられた。第1期は、主たる研究棟Ｅ棟、およびD棟1階電気室の改修工事で2006(平成18)年9月から2007(平成19)年3月まで、第2期は残りのＡ棟からＤ棟の改修工事で2007(平成19)年4月から9月までであった。2006(平成18)年４月から第2期工事の終了時まで、事務は自然科学1号館5階に学部長、事務長と総務係で一室、同館1階に教務学生係と会計係で一室を借用して業務をおこなった。この改修事業の特徴として、1期工事の開始直前まで、PFI事業者(建築、電気、配管の各部門)による各教育研究分野へのヒアリングが非常に綿密におこなわれた。このヒアリングは、本部施設部、農学部会計係、学舎改修実施委員会の調整の下におこなわれ、各室の要求水準と設計・施工上の問題、およびコスト削減の問題解決に非常に多くの労力と時間が割かれた。なお、臨時のヒアリングや工事の打合せ会議は工事完了までの期間、毎週定期的におこなわれ、また、必要に応じて学舎改修実施委員会が頻繁に開かれた。

第１期の工事期間中、Ａ棟の空いた学部長室・事務室や会議室はすべてＥ棟教員の居住空間(１人当たり約８㎡)として利用された。それでも教員居室が不足したため、国際文化学部・大学教育推進機構や、工学部、理学部、文学部の空いている部屋を借用した。また、第１期においては農学部学舎を利用していた各研究室(教育研究分野)は、一時的にその利用スペースを1/3に圧縮し、Ｄ棟の学生実験室、Ｆ棟の研究室を圧縮して得たスペースなどで研究をおこなった。当然、この時期に卒業論文作成中の学部学生や修士・博士論文作成中の大学院生諸君には多大な迷惑を掛けることとなった。そのような事態にもかかわらず、移転作業には多数の学生諸君の積極的な協力が得られた。これは教職員一同にとって非常にありがたいことであった。この間、教育研究には必要な最小限の設備機器や什器類を残し、他の物品は、近隣部局の空き室や眺望館の車庫、RIセンターの地下室、文学部の地下空間、そしてコンテナを数台借用して保管した。文学部の地下に保管した書籍類の段ボール箱はおよそ3500箱にも及んだが、湿気やカビなどの大きな被害もなく無事に保管されていた。

第２期は、主として教室棟、学生実験室棟の改修工事であったため、ほとんどの授業は近隣部局の教室を借りておこなった。唯一、C棟の大講義室のみは、改修工事期間を夏休みとすることができ、工事の騒音やアクセス通路の確保、トイレの問題などがあったが前期の授業に使用することができた。また、学生実験では、前年度より時間割を、例えば通年の実験をなるべく前期に集中して開講するなど、一部変更し、さらに一部の学生実験はF棟実験室を利用して対応した。やむを得ない事情ではあったが、授業担当の先生方や多数の学生諸君には大きな負担と迷惑を掛けることになった。

8. 改修工事の完了

E棟は2007(平成19)年3月末に改修工事が完了し、大急ぎの移転作業の後、４月から供用が開始された。所々に要求水準どおりの仕上がりではないところが散見されたが、工事関係者が迅速に修正措置を取った。９月末にはA棟からD棟の改修が完了し、新しい研究科長(学部長)室、事務室などの供用が開始された。後期の授業も改修された教室を利用して通常通りおこなうことができた。

こうして2007(平成19)年11月９日には、学舎改修記念式典・祝賀会が、関係者を招いて盛大に挙行された。主な来賓は、学外からは長坂潤一文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課長、奥村正悟京都大学農学部長、切畑光統大阪府立大学大学院生命環境科学研究部長、安藤直哉神戸市産業振興局次長、矢花渉史兵庫県農林水産部総

合農政課長、小池孝司兵庫県農林水産技術総合センター長、金野幸雄篠山市副市長、三木久和JA兵庫中央会専務理事、杉本俊二兵庫工業会理事・事務局長、北浦義久農学部同窓会六篠会会長、新野幸次郎神戸大学育友会理事長、西川和慶元施設部長、吉村元晴元施設企画課長、津島保元施設企画課長補佐など多くの関係者、さらにPFI事業者関係者の方々であった。学内からは、野上智行神戸大学学長を始めとする理事・監事、本部関係事務部、各部局長・事務長ら、さらに眞山滋志元農学部長や吉田修三元農学部事務長、萩原慶明元農学部事務長らOB諸氏を招いた。一方、農学研究科からの出席者は中村千春農学研究科長を筆頭に副研究科長、各専攻長・副専攻長、学舎改修実施委員会委員らが参加し、式典後は改修された各棟をグループに分けて案内した。瀧川記念学術交流会館において開かれた祝賀会では向井文雄・食資源教育センター長の手配で神戸大学ビーフや日本酒「神戸の香」が供され、参加者一同舌鼓を打った。宴の最後には松本敏幸事務長の音頭で全員が「万歳三唱」を唱えて閉会した。

なお、改修工事完了を記念して、六篠会からは、学舎周辺の桜の植樹および学生ホールへの大型液晶テレビの寄贈、さらには記念式典・祝賀会への支援を受けた。

この学舎改修工事は、文部科学省、神戸大学、その他数多くの関係者の協力と支援により無事に完了した。なお、未だPFI事業の運営面は継続している。

第Ⅲ項　研究分野等紹介

1. 食料環境システム学科

1) 生産環境工学コース

生産環境工学コースは、工学的手法に基づく食料生産システム全般に関わる知識と技術の習得を教育目的とし、生産基盤である水資源・土地資源の整備・保全、農業施設の整備・有効利用、農業・農村システムの整備を主目的とする地域環境工学分野と、食料の生産から管理・収穫・貯蔵・加工・流通・消費に至る食料生産システムとそれに付随する廃棄物処理とバイオマス資源の有効利用を主目的とするバイオシステム工学分野で構成されている。

[地域環境工学プログラム]

■水環境学

河川流域における水の動きを水量・水質の両面から解明するとともに、流出解析に基づく洪水・渇水の予測、わが国および海外の河川における水資源の有効利用、水質観測システムの開発と応用に関する教育研究をおこなっている。

■土地環境学

豊かで美しい自然や農地農村を災害から守り、農地・ため池・パイプラインなどの農業用施設構造物の持つ色々な機能を、人々の生活や地域環境保全に生かすための教育研究をおこなっている。最近の研究例としては、兵庫県南部地震で被災したため池の耐震性評価に関する研究、パイプラインと補強土工法とのカップリング問題に関する研究、また、ゼオライトなどの水質浄化材をベースとした環境に配慮したため池などの農業水利施設の改修技術に関する研究開発などがある。

■施設環境学

水利施設などの各種農業施設に関する、計画・設計・施工や維持管理、施設環境の保全という観点から教育研究をおこなっている。研究例として、水と土の力学的相互作用という観点からは、土中における水の流れのメカニズム解明、地盤の浸透破壊と防止工法、フィルターの最適設計、異方透水性不均質地盤中の浸透流特性、土中における各種物質移動のシミュレーションと地域環境などがあり、水利施設の設計という観点からは、オランダの水環境と水利施設、オランダの水環境と地下水位制御などがある。

■地域共生計画学

一見不変のように見える農山村空間が、実は都市と同じく絶え間ない環境と社会構造の変化に晒されている。食糧生産基盤として、人間の生活空間として、そして生物圏としての健全な状態を維持するためには、モニタリングや聞き取りによる環境情報の取得と診断がまず必要である。そして問題解決のためには、様々な状況を仮定して地域的合意を形成し柔軟性のある制度設計をせねばならない。本分野では日本とアジアの農山村地域を対象として持続的な資源管理と制度設計を様々な時間・空間スケールで模索している。

[バイオシステム工学プログラム]

■農産食品プロセス工学

安全で高品質な食料を消費者に効率良く供給するための加工・調製の技術およびシステムに関する教育研究をおこなっている。 この分野はポストハーベスト技術や食品工学と呼ばれ、現在の食料供給に不可欠なものである。関連講義には、熱力学および伝熱工学、流体工学、食品プロセス工学、バイオプロセス工学などがある。研究対象には、食料の生産・加工・流通における安全管理プログラム(Agri-HACCP)、食品の安全性・品質向上のための計測・制御技術、資源循環や安全性確保に適した農畜産廃棄物処理技術などがあり、具体的な課題として、電気インピーダンス計測による食品内異物の可視化や食品発酵モニタリング、穀物乾燥法の最適化、畜産廃棄物に含まれる窒素および抗生物質の無害化技術の開発、高効率メタン発酵によるバイオマスエネルギー回収などの研究に取り組んでいる。

■生体計測工学

畜産を含む生物資源の生産、加工、流通における品質向上や食の安全性確保に関する教育研究を行う。主課題として、生体固有の情報の計測と解析、病変等の診断技術の開発、生体機能の解明のための非破壊・非侵襲的計測法及び解析法の開発などの研究に取り組んでいる。

■生産システム工学

食料および資源生産に用いられる機械や装置の研究をおこなっている。特に生体や環境の情報計測とそれを用いた機械の制御に重点を置いている。植物工場におけるレタス内の硝酸体窒素の測定と軽減技術、自立走行車両を用いた作物への農薬のスポット散布と使用量の低減、画像や電気を用いた土壌の情報計測、画像を用いた酒米や黒大豆の品質の自動判定、ジャガイモやタマネギの個別重量がわかるセンサーの開発、新しい耕うん方法の開発と雑草防除、バイオエタノール生産に適した木質の破砕装置の開発などをおこなっている。

2) 食料環境経済学コース

いま世界では、人口の爆発的増加と経済発展にともなう食料需要の増大、地球温暖化などによる食料生産条件の悪化、先進国と発展途上国の食料分配の不平等などの問題が顕著になっている。日本では、食料の海外依存の強まりのもとで、食の安全・安心の確保や、農業・農村の活性化が重要な課題となっている。食料環境経済学コースでは、これら今日の食料と農業をめぐる問題解決に向けて、社会科学的な手法を用いた教育・研究をおこなっている。

■食料経済学

なぜ日本などの先進国は飽食の状態にありながら、多くの発展途上国は食料不足から脱することができないのか。なぜ途上国では環境破壊や砂漠化につながる資源収奪的な農業が続けられているのか。先進国の食料過剰と途上国の食料不足を改善するにはどうすればよいのか。なぜ飽食の日本で食料自給率が下がり続けているのか。日本の食料政策はどうあるべきなのか。こうした問題に答えるため、経済発展と農業・環境問題、途上国の貧困問題と農業開発、食料・環境政策のあり方などについて教育・研究をおこなっている。

■食料生産管理学

近年、食料の自給と安全性に対し、消費者の関心が非常に高まっている。一方、食料の供給だけでなく、自然環境を守るなど多面的な働きをしている農村は、過疎などで崩壊しつつある。このような今日的課題に対応するため、安全な食料を持続的、かつ効率的に生産、供給していくためにはどうすればよいのか、またどうすれば農村地域を活性化できるのかなどを中心に教育と研究をおこなっている。

■食料情報学

食品の安全性とそれに対する消費者の信頼を確保するためには、食品の生産や流通における安全性の確保とともに、消費者への適切な情報の提供が必要である。特に最近重視されているトレーサビリティ・システムの確立にも、食品の生産・流通を担当する各主体が持っている情報の共有が必要になっている。

また近年には、インターネットなどを通じて入手できるさまざまな情報が、農業経営や私たちの生活のなかでも活用されるようになっている。そこで、食品の生産・流通の改善や、　それに役立つ情報の作成・入手・吟味・利用などに関する教育や研究をおこなっている。

2. 資源生命科学科

1) 応用動物学コース

我々は動物と深く関わり合って生きている。応用動物学コースでは、遺伝学、生化学、形態学、免疫学などを基礎として、哺乳類や鳥類が本来もっている豊かな機能と、動物と微生物との相互作用を、集団・個体・細胞・分子レベルで総合的に学ぶ。これらの知識をもとに、既存動物の生産性の向上、有用動物の開発、野生動物の保護、また人を含めた動物の生命・健康維持に役立つ新たな知識や技術などの創出を目指している。

■動物遺伝育種学

動物遺伝育種学分野は、遺伝生化学と統計遺伝学の２つの研究領域から構築されている。

遺伝生化学領域では家畜・家禽における遺伝子の解析や分析をおこなっている。家畜と野生動物との違いは、家畜が人間に役立つ方向に改良されてきた点である。これら有用な特徴は遺伝子に支配されているが、実際にどんな遺伝子が関わっているのかはほとんど判っていない。そこで、これら有用遺伝子を探し出し、その機能解明をすることが重要となる。これらが明らかになれば、さらに良い方向に改良できる。我々はいくつかの遺伝子について機能解析をおこない、有用遺伝子であるかどうかを調べている。この遺伝子の機能解析や分析を通して、「生物」への理解が深まるような教育と研究をおこなっている。研究テーマは大きく分けて、ニワトリのゲノム解析、家畜の起源と分子進化、肉用牛の経済形質に関連する遺伝子の解明についてである。

統計(量的)遺伝学領域は、動物の特定の性質を遺伝学的に解明し、選抜・交配という手段を通じて、動物集団の能力を人間が希望する方向へ改良するためのプロセスを研究する分野である。人類は長い歴史の中で数々の試行錯誤を繰り返し、私達が日々恩恵を被っている様々な家畜を作出してきた。現在では、遺伝学の進歩やコンピューターの飛躍的な発達に支えられ、動物の改良方法も飛躍的な発展を遂げている。我々の研究室では、この動物集団の特定の形質(背の高さや体重のように連続的に変異する形質)について、遺伝的能力を正確に評価する方法論、さらにどのように選抜し、交配すれば集団の特性が速やかに変えられるかを種々の統計的手法を用いたり、あるいはコンピューターの中に動物の仮想集団を発生させて検討している。さらに、野生動物であれ家畜集団であれ、その存続や将来を見越して遺伝的資源を確保するためには一定の遺伝的多様性を保っていることが必要になるが、そのための方法を考え、それが有効か否かをコンピューターシミュレーションを用いて研究している。

■動物多様性利用科学

本教室は野生動物等の系統保存や環境適応能力に関する研究を通じ、生態系の保全はもとより新しいバイオテクノロジーの創出を目的とし、下記２つの科学領域から構成される複合的応用科学分野である。

「食」領域：ヒトを含めた種々の動物群とそれらを取巻く食環境との相互作用、特に前者の後者への多様な適応能力について研究を進めている。具体的には動物の多様なる食環境への適応能力の発現に重要な役割を担う腸内共生細菌群(特にプロバイオティクス細菌)の検索・同定およびその生理メカニズムを解明し、これら微生物の生理特性を遺伝子レベルまで究明することにより、新しいバイオテクノロジーの創出に向けた遺伝資源の集積をおこなっている。

「保全繁殖」領域：保全生物学的な観点から、野生動物に関する科学的な理解を深めるための教育と研究をおこなっている。具体的には、国内の動物園や水族館、野生動物保護センターなどと協力して、様々な希少動物の繁殖生理の解明と保全繁殖技術(精子や卵子の保存と人工繁殖技術)の開発に関する研究などを展開している。

■生殖生物学・発生工学

動物の卵子と精子に関わる３つの大きなテーマを中心に、生化学や発生工学の手法を使って研究を進めている。「卵子は卵巣の中でどのように形成されるのか？」卵巣の中には莫大な数の卵子のもとになる卵母細胞が蓄えられているが、このうちわずかな数の卵母細胞だけが決まった大きさにまで発育する。ブタやウシの小さな卵母細胞を体外で発育させる培養方法を作りだし、発育や成熟に関わる機構を調べている。「精巣で形成されたあと精子はどのような変化を受けて受精できるようになるのか？」精巣で作られた直後の精子は機能的には不完全であるが、精巣から続く一本の細長い管(雄性生殖道)を通過する間に、卵子との受精能力を発達させる。しかし、実際に精子が受精能力を発現するには雌の体内(雌性生殖道内)の特殊な環境下におかれる必要がある。このような精子の受精能力の発達と発現を制御する分子を見つけだし、精子の受精メカニズムを解明しようとしている。「卵子はどのような機構によって発生を開始するのか？」卵子は、通常、精子の侵入によって発生を開始する。これを活性化と呼ぶ。精子の侵入がなくても、人為的な刺激によって卵子を活性化させることができる。この技術はクローンを作る際にも用いられる。今、いろいろな活性化法を用いて卵子の発生開始の機構を探ろうとしていている。

■栄養代謝学

動物は体の仕組みを保持し円滑に機能させるために、外界から食物(栄養資源、栄養素)を摂取し、これを消化・吸収することによ

り体内に取り入れ、利用し、様々な化合物に変化させ、蓄積している。そして、最終的には、動物の生命維持、成長、活動、繁殖および生産がなされることになる。ここで、動物によって生産される代表的なものとして肉、卵、乳があり、何れも現在の食生活に欠かせないタンパク質の主要な供給源となっているのに加え、食生活を豊かにする様々な食品の原料や素材としても利用されているが、消費者からは健康や安全性に配慮した生産物の高品質化が、生産者からは高い割合で輸入に依存している故に栄養資源の一層の効率的な利用方法の開発が、それぞれ求められてきている。そこで、本教育研究分野では、動物における生産物の高品質化と栄養資源の有効利用を目指し、種々の栄養資源に関して、その違いが生産物の品質に与える影響やその栄養価と特性に基づく効率的な利用方法について、ミクロ(遺伝子、細胞)からマクロ(個体)のレベルに至るまでの広範囲にわたって、検討している。又、最近、これらに大きな影響を及ぼす食欲、即ち摂食調節機能について、脳における仕組みを中心に調べ始めている。そして、この様にして得られた知識を基に、体の仕組みをこれまで以上に合理的に保持し機能させ得る新規の栄養資源を開発することと、安全性に配慮しつつ分子生物学的手法をも取り入れて体の仕組みそれ自体をより効率的なものへ、或いは、新たな有用機能を持つものへ変えることを試みている。

■分子形態学・組織生理学

我々の教室では先人たちの積み重ねた形態学の膨大な知見と昨今急速に明らかになりつつある分子生物学的な知見とを同時に扱い、生命の成り立ちと仕組みを明らかにすることを目的に、顕微鏡レベルから分子レベルまでの動物の体の構造と機能との関連について教育と研究をおこなっている。現在、食物由来抗原や常在微生物に対する消化管の非特異的および特異的生体防御機構について粘膜上皮のアポトーシスとの関連で総合的に解明する研究を遂行するとともに、分子遺伝学的解析データをもとに生殖腺における性の決定と分化機構について個体発生学的にそこに関与する各種遺伝子群の相互調節機構と形態形成との関連を解明する研究をおこなっている。また内分泌攪乱化学物質の生殖、免疫そして中枢神経系に与える影響に関する分子毒性遺伝学的な研究や末梢血形成機構の解明も行っている。

■感染症制御学

生物の進化は捕食、寄生、共生などいろいろな生物相互間の密接な関係をなしには語れない。ヒトはこの百年あまりの間にテクノロジーによる進化を遂げ病原微生物による感染症から逃れる手段すなわち免疫と化学療法を見つけてきた。しかし、微生物側も負けてはいない。これまで知られていなかった新しい感染症の発生や細菌における高度薬剤耐性の出現などの対抗手段で応じ、21世紀が到来した今日もなお人知との競争が続いている。この研究分野においては、動物やヒトの感染症の原因となる細菌(とくにブドウ球菌)に関する未解決の問題について、今どうなのか、なぜそうなったのか、これからどうしたらいいのかを分子生物学のレベルで探求している。主な研究内容は1) 黄色ブドウ球菌の動物や食品における分布状況を遺伝子型別や各種の毒素産生性の面から累積調査をおこなっているとともに、新しい検査法についても検討をおこなっている。2)MRSAと呼ばれるメチシリン耐性黄色ブドウ球菌の人や動物への分布や耐性遺伝子の起源や伝達機構に関する研究をおこなっている。

■動物遺伝資源開発学

これまで人類は多くの動物を家畜化し、それらの動物資源はわれわれの生活に欠かせない存在となっている。動物遺伝資源開発学教育研究分野は、動物が有する様々な有用形質を遺伝という側面から解析・評価し、それらを効率的に改良するための手法に関する教育研究を中心におこなっている。なかでもわが国固有の肉用牛である和牛において、有用な形質がどの程度遺伝に支配されているのかといった遺伝性などの調査や効率的な改良を進めるための新たな指標や方法論について検討をおこなっている。また改良の継続は遺伝的な多様性を減少させ、遺伝病の発現など種々の弊害を生む危険性をはらんでいることから、集団の遺伝的構造の現状や変遷を常に把握し、遺伝的多様性の保全にも配慮した改良方策に関する研究も同時に進めている。さらに本分野は加西市の食資源教育研究センターという食糧生産フィールドに所在し、和牛の繁殖、肥育をはじめとする飼養管理に関する試験など、現実の生産活動に直結した教育研究へも積極的に取り組んでいる。

2) 応用植物学コース

植物は、食料や産業用原料など人類生存のための再生可能な資源として必要不可欠な存在である。応用植物学コースは食用および園芸作物の効率的で持続可能な生産技術と森林資源の管理利用技術の開発、さらには高い生産性へ向けた植物育種に関する教育研究を推進することにより、植物の応用に必要な高度で専門的な知識と総合的な思考力をもち、生産現場から先端バイオ領域まで幅広い分野を担うことのできる人材を養成することを目的としている。

■資源植物生産学

将来的な食料確保や環境問題などに対処していくためには、資源植物の生産力の改良を図るとともに、安全で持続性のある生産方法を確立していくことが不可欠である。また、資源植物としての新たな有用性や利用法を見いだしていくことも重要である。そのために、代表的な栽培植物であるイネ、ダイズ、バレイショ、アズキや油料作物を用いて、環境抵抗性や光合成能力の生理・生態的解明と改良、生産物の品質向上とバイオエネルギーなど新規用途の開発等を目指した教育と研究をおこなっている。

■植物育種学

我々の食卓を豊かにしている「コシヒカリ」、「男爵いも」、「とよのか」イチゴ、「巨峰」ブドウなどは、いずれも交配などさまざまな育種方法によって作られた栽培品種である。さらに新しい品種を育成するためには、既存の品種だけでなく、野生植物の有用な性質も積極的に利用する必要がある。そこで、これらの植物が持っている遺伝的変異の調査、有用遺伝子を効果的に導入するために必要な分子マーカーの検索などを通じて、新たな育種素材の開発と育種効率の改善を目的とした教育と研究をおこなっている。

■森林資源学

日本の国土の67％は森林で占められている。森林は木材の供給、水質の保全、土砂災害の防止、レクリエーションなど様々な公益的機能を果たしている。森林資源学分野では森林生態学、造林学、樹木生理学などを学び、人工林や里山、原生林、社寺林、都市緑地など様々な森林について、それらを資源として管理しながら生態系として保全していく課題に取り組んでいる。樹木は長寿であり、森林はゆっくりとしか成長しない。森林を持続的に管理・保全するためには、50年あるいは100年先の森林の姿をイメージできる人にならなくてはならない。当分野では長期的な展望を持って、森林や環境問題に取り組める人材の育成を目指している。卒業生の主な進路は公務員(林学・造園)、大学院進学(研究職)、建築・ハウジングなどのメーカー、環境NPO等である。

■果樹園芸学

わが国は四季の変化に恵まれた地域にあって、一年中様々な種類の新鮮な果物を

生産することができる。果物の色・形, 美味しさ, 香りは私たちの五感を刺激し, 果物を食べると幸せな気分になる。果物には健康に良い機能性成分がたっぷり含まれている。このような品質と機能性が要求される現代の果樹産業を支えているのは、高度な栽培技術と優れた形質をもつ多くの品種群である。果樹園芸学分野では、多様な果樹資源の特徴とその栽培の基礎理論を学ぶ。また、バイオテクノロジーを利用した果樹の育種研究と、機能性成分の有効性の検証をおこなうことで、健康な食生活に貢献する果物の栽培を、新しい科学の目でさらに発展させることを目指している。

■花卉野菜園芸学

花卉(観賞植物)と野菜は用途は異なるが、日常生活における健康的で豊かな生活環境を創造する上で欠かせない、多種多様な特性を有した植物から成り立っている。我々は、このような多様性に富んだ花卉・野菜の生理生態的な特性を評価し、さらに改良に努め実際の栽培に生かすため、花卉の花色発現や野菜の生育・品質に及ぼす環境要因の解析、バイオテクノロジーによる有用な花卉・野菜資源への環境ストレス耐性因子の導入と大量増殖、およびストレス応答の分子生物学的機構の解明に関する教育と研究をおこなっている。

■園芸保蔵利用学

収穫した青果物を無駄なく有効に利用することをめざして収穫後の青果物の品質の改善や保全、さらにそれに含まれる成分の代謝などについての教育と研究をおこなっている。収穫した青果物を消費するまでの間に品質がどのように、またなぜ劣化するのか、さらに青果物を食品として考えるとき、有用な成分がどうして変化するのかについて考え、どうすればそれが防げるのかを検討している。そのため、青果物の収穫後(ポストハーベスト)における鮮度保持、さらにその際に受けるストレスなどについて生理生化学的に研究を進めている。また、これらの成果が我々の食生活にとって安全であり、かつ省エネ・低コストをめざした新しい流通・貯蔵技術の開発につながることを念頭に、研究に取り組んでいる。

■熱帯有用植物学

熱帯地域では乾燥地帯から湿潤熱帯までいろいろな環境下に多様な植物が生育している。それらの植物が種々な環境にいかに適応しているかを生理、生態学的に調べ、熱帯農業の生産安定と環境保護に貢献することを目的としている。現在、洪水地帯で栽培されている浮稲の深水適応などを研究対象とし、植物の環境応答機構の解明を目指している。また、アフリカのイネ科作物の強害寄生雑草であるStriga属植物、熱帯の雑草イネやタイヌビエなどの水田雑草、マングローブ、サゴヤシ等環境保全型植物の生態解明と制御の研究を開始した。

■植物遺伝資源開発学

人類は、およそ1 万年前、ふとしたきっかけから、採ってきた植物を自ら世話をして身近で育てようとした。以来、何千年という歳月をかけ、もっとたくさんの実がとれるように人は努力をし、作物もまた人に好まれようと遺伝的な変化を遂げた。しかし時代は変わり、農薬を使って外からの敵を防いだり、化学肥料を与えてすくすくと育てることに対する代償は大きく、エネルギー問題や環境破壊を招くことが分かってきた。これからも人と作物が良好な関係を保ち持続的な農業生産を続けていくためには、先ず野生の仲間達に自然界で繁栄する術や知恵を問うことである。そして、そのような術や知恵(すなわち、病虫害抵抗性遺伝子やストレス耐性遺伝子など)をどのようにして作物に付ければ良いか、そのような研究をおこなっている。なお、当教育研究分野は附属食資源教育研究センター (加西市)にある。

3. 生命機能科学科

1) 応用生命化学コース

新時代の「農」を化学で切り拓く、をスローガンとしている。本コースでは、生物構成成分の機能を化学的に解析・活用・改良・開発して、農学や関連する学術、産業分野の発展に寄与することを目指している。研究内容には、生体高分子の構造と機能の解析、食品成分の生理と栄養およびその機能の解析、有用化合物の合成、食品や飲料水中の微量金属の解析、動植物や微生物の生体機構解明と有用物質の高度利用などがある。充実した研究教育を通じ、バイオサイエンスやバイオテクノロジーの第一線で活躍できる人材を育成している。

■生物化学

21世紀は生物学・農学の時代である。急速な生命科学の進展により生命の不思議が次々に解き明かされるであろう。生物化学は生命現象を分子レベルで理解するための基礎学問である。本教育研究分野では、ポストゲノム時代の新しいライフサイエンス研究を目指し、植物や動物を研究材料として細胞内シグナル伝達や遺伝子発現調節の分子機構、細胞内オルガネラの分化と高次機能、タンパク質の構造と機能の相関などに関する基礎研究を進めている。また、バイオリファイナリーにつながる有用物質の効率的バイオ生産系の開発など、応用研究も進めている。

■食品・栄養化学

食品は、エネルギーと栄養素の供給源としてだけでなく、生体機能調節の役割も持っている。健康や寿命はもちろんのこと、ときによって知能や性格まで左右する。本教育研究分野では、食品を構成する個々の成分の機能、とくに生活習慣病の予防効果を解析している。細胞の増殖と死の調節機構、免疫系の調節機構、発がん物質の毒性を抑える成分の検索と作用機構の解明、また遺伝子損傷防御能としての抗酸化と抗変異原性の解析などである。

■天然有機分子化学

生物活性物質は、生物が生産し生物に対して何らかの作用を及ぼす分子の総称であり、そのほとんどが有機化合物である。身近な例としてはホルモン、ビタミン、抗生物質などが挙げられる。我々の生活に役立っているものも多数あり、実用されている医薬・農薬の多くは、天然由来の生物活性物質もしくはそれらの構造をもとに創出・化学合成された有機化合物である。本教育研究分野では、生物活性天然物を研究の中心に据え、それらの化学合成法の開発、生物活性評価・機能解析、さらにはその応用を指向した研究などをおこなっている。

■有機機能分子化学

我々の身の回りには、医薬や農薬などのように有用な機能をもつ物質が数多く存在する。それらの中には、自然界からまとまった量を得ることが非常に困難であったり、あるいは全く不可能であることも珍しくない。そのため、それらの物質を広く利用するためには人工的に合成しなければならない。本教育研究分野では、有用な物質や興味深い物質を環境への負荷の小さい方法で効率的に合成するための新しい方法の開発を目的とした研究をおこなっている。

■環境分子物理化学

生活環境中には様々な化学物質が存在し、それらは呼吸・消化器官や皮膚などを通して体内に取り込まれる。水や栄養素のように生体に必須の物質もあれば、毒物や重金属のように有害な物質もある。これらの物質(環境分子)が何に含まれ、生体内においてどのような状態で存在し、どのような働きをしているのかを知ることは、我々の健康を守る上で非常に重要である。本教育研

究分野では、環境分子と生体分子が関わる重要な現象をラマン・赤外分光法などの物理化学的な手法を用いて分子レベルで明らかにする研究をおこなっている。

■植物機能化学

生物の生存は、基本的には光合成に基づく植物の生産活動に依存している。食糧として以外にも、植物成分は古来、医薬、香辛料等として人間生活に密接に関連してきた。植物機能化学教育研究分野では、低分子有機化合物、タンパク質、遺伝子等の解析を通じて、植物が示す興味深い現象を解明するとともに植物の機能の応用を目指している。主な研究課題として、植物生産の隘路となっている根寄生植物の生活環の調節、有用代謝産物の同定と生合成経路の解明、ストレス応答の解析などに取り組んでいる。

■動物資源利用化学

私たちの身近な食品である食肉の品質は、色、軟らかさ、味などで決められる。色は食肉の外観を左右する。軟らかさや味は「熟成」という骨格筋から食肉への変換過程を経て付与される。本教育研究分野では食肉・肉製品の色調に関する研究、食肉の熟成中における軟化機構や呈味の向上、また食肉成分の機能について研究をおこない、食肉の生産技術向上や高度利用に応用することを試みている。

■微生物機能化学

微生物機能化学研究室では、微生物の持っている特異な能力を活用する研究をおこなっている。人間生活に有益な微生物は、我々の生活環境、特に土の中に多数住んでいる。これらの微生物を探し出してその能力をさらに増強した後、これらの菌が生産する有用な物質の構造や、生産の仕組みを詳しく研究している。最近、安価なアニリン類から高価なカテコール類を、100％の収率で生産することができる大変有用な微生物を得ることができた。

■生物機能開発化学

生物機能開発化学教育研究分野は、優れた生体機能や機能分子を見出し、健康・食糧・環境に関わる諸問題に立ち向かう研究の遂行と、そのための人材育成を目指して新設された。本教育研究分野のキーワードは“フロンティア” である。未知なる有用生体機能や機能分子を探索するフロンティア、生理学・生化学・遺伝学など異種学問分野の融合が生み出すフロンティア…「未開の土地(フロンティア)」に挑む。我々は、健康問題を緩和・解決する機能分子の開発、低コストな作物増産を目指す生体機能の強化、環境改善に役立つ生体機能の探索などをテーマに掲げ、若い力を結集して研究をおこなっている。

■糖鎖機能化学

我々の体は、「自分」とは異なるものを、すなわち非自己を認識し、それを排除して自分を守る仕組みを持っており、それを免疫と言う。この免疫系の機能が発揮される最初の段階に糖鎖が関わっている。一方、がん細胞では特殊な糖鎖が出現しており、がんの転移やウイルス侵入の際には、我々の細胞の糖鎖が悪用されている。このように、糖鎖はポストゲノム研究として重要な位置を占めてきている。糖鎖機能化学教育研究分野では、糖鎖成分が免疫担当細胞や腸管細胞に対してどのように認識され、免疫応答に影響を与えているかを、培養細胞や実験動物を用いて研究している。

2) 環境生物学コース

本コースでは、食料の安定供給と人間をとりまく様々な環境の保全とを調和する持続可能なシステムの構築に向けて、多角的にアプローチしている。特に、生命科学の知識とその技術を駆使して、土や植物の有する浄化機能、植物のもつ微生物への防御機構、植物や昆虫の環境応答機構などを研究している。これらを通じて、地球環境における生命の営みへの深い理解を育み、それを食糧生産に生かすための研究・教育をおこなう。

■土壌学

土壌は植物への養分だけでなく水や酸素を供給する機能を持っている。また植物の生育を促進させたり、逆に傷害を与える土壌微生物の生息場所でもある。その一方土壌はこれまで人間活動の最終産物の処理場として、重金属や難分解性の有機性物質を受け入れている。安全・安心な作物生産には土壌をできるだけ健全な状態へ保つ必要があり、そのためには重金属などの浄化技術を開発する必要がある。そこで現在植物を利用した浄化技術の研究開発をおこなっている。また近年「有機農業」が注目されているが、土壌へ投入された有機物が微生物によってどのような変化をうけ、植物へ吸収されるのか、「化学肥料」との質的・量的な違いについても(土壌= 作物の根圏環境の観点から)研究している。

このような環境問題の解決に直結する基礎的研究から応用的研究まで幅広くおこなっている。

■植物栄養学

植物は、空気中の二酸化炭素や土壌中の窒素、リン、カリなどの無機物を私たちの生存にかかせない有機物(食料)に変える能力を持っている。その素晴らしい能力は、私たちの目では見えない植物のセンサーが検知した情報により引き起こされる遺伝子の発現制御やタンパク質の働きの制御、それらに基づく代謝変化などで支えられている。中でも、植物の栄養源となる無機態窒素と二酸化炭素から光エネルギーを使った糖やアミノ酸の合成(有機化)に関する領域は、食料生産には極めて重要な部分である。本教育研究分野では、植物の吸収する無機態窒素である硝酸イオンの代謝や蓄積、光エネルギーを巧みに利用する光合成の分子メカニズム、穀物生産における窒素栄養の役割について研究している。これらを元に、安全・安心な食料の生産と環境浄化のための植物機能の向上に関する教育研究を目指している。

■植物遺伝学

農耕の開始以来、人類は長い年月をかけてイネやコムギ等の栽培植物を作り、大切に育んできた。開発によって危機に瀕する世界各地の在来種や近縁の野生植物は、これからの農業と地球環境の保全にとって貴重な遺伝資源である。本教育研究分野では、そのような栽培植物と近縁野生植物の持つゲノムの構造的・機能的多様性を明らかにし、その知見をこれからの作物育種に資するために、分子生物学的手法やゲノム科学的手法を駆使した研究活動を展開している。特に、核と細胞質ゲノム間の調和と不調和、野生植物の栽培化やその後の人為的改良に伴って起こるゲノム進化の道筋、近縁野生種の集団の分化や環境への適応、異質倍数性植物の核でみられるゲノム間の相互作用などについて研究を行っている。また、遺伝学が抱える幅広い学問領域、分子遺伝学・細胞遺伝学・系統進化学について、豊富な知識と深い洞察力を身につけるための教育を行っている。

■細胞機能構造学

地球の生物は物理的ストレス、化学的ストレス、生物ストレスに囲まれて生息している。有害ストレスを受けた生物は一見、何事も起こってないように見えるが、目に見えない細胞レベルでは、ストレスによりもたらされる細胞傷害を消去するために細胞機能を変化させて生き残ろうと努める。本研究室では、植物と植物病原体の相互作用において生じる様々なストレス環境(病原菌の接着・侵入・毒素分泌、農薬散布、葉面の極限環境条件)において、それぞれの細胞の機能制御機構をミクロな目で解明するために、ストレスに応答する細胞の構造的変貌を、多様かつ高度な細胞学的手法(蛍光顕微鏡、透過型・走査型電子顕微鏡およびその試料作製法)を用いて解析している。さら

に、細胞観察によって明らかとなった変化を生化学・分子生物学レベルで明らかとし、ストレス環境を克服できる植物の作出・栽培方法の構築を目指している。

■細胞機能制御学

細胞の情報伝達は、細胞外分子の認識(受容)、そして、細胞内への分子情報の伝達、最終的には、細胞のレベルを外界の状況に順応させるための遺伝子の発現という主たる三つの段階が存在する。即ち、アンテナ分子(受容体)による認知、タンパク質分子の形状変化や相互作用をともなう情報の伝達、遺伝子の転写とタンパク質への発現過程に分解できる。

本研究室では、上述した三つの要因の中でも、第二番目の分子の形状変化をともなう情報変換に関しての研究を進めている。タンパク質の分子の形状の変化はそれを構成する特定のアミノ酸のリン酸化によっても成就される。そこで、タンパク質リン酸化酵素の機能解析をおこない、光合成生物細胞の情報伝達機構の解明を通して、生物の環境適応能の理解に努めようとしている。

■環境物質科学

生体内では、生物が固有に有している物質認識能をナノレベルで精密に制御することにより複雑な生命機能を維持している。近年、バイオ研究と工学の有機的な連携が急速に発展した事により、従来では考えられなかった新たな異種研究分野が発達してきた。本研究室では、いわゆる“ナノバイオノロジー”と呼ばれるこれらの技術を用い、生体関連物質および農薬などの環境化学物質の環境中での動態を観察・制御するためのナノバイオセンサーなどの新しい研究をおこなっている。また、残留性有機汚染物質による環境への汚染が広範囲に広がっていることから、これらをモニタリング並びに浄化する技術の開発が求められている。本研究室では、動物と植物の特性を利用した新しいバイオアッセイ・浄化技術の開発、特に遺伝子工学的手法を用いた遺伝子組換え植物の利用について研究をおこなっている。

■植物病理学

植物にも人畜同様に病気がある。植物の病原体には、糸状菌(かび)、細菌、ウイルスなどがあり、健全な作物を安定的に生産するには、これら病原菌の防除が不可欠である。病原体が病原性を発現する仕組みや感染に対する植物の抵抗性発現の仕組みを理解することは、有効な感染防除戦略のために大切である。植物病理学は、この目的のために細胞学、遺伝学、生化学、菌学、ウイルス学、細菌学などさまざまな知識と情報を駆使する総合科学である。

本研究室では、いもち菌はなぜ特定の植物に寄生するのか、またどのようにして病原性を発揮するのか等について、主として遺伝学・分子生物学的手法を用いて取り組んでいる。また、環境保全に配慮した共生菌を用いた病害防除法の開発も研究している。

■昆虫機能学

ヒトなど脊椎動物とは違う道のりで進化した動物群である昆虫は、特異な生理・生態的特性を発達させ、あらゆる生物、環境と複雑な相互関係を発展させてきた。本教育研究分野では、地球というバイオスフェアのなかに昆虫を位置づけ、その未開発の機能の探索や害虫の管理、昆虫多様性の保全を目指して研究をおこなっている。あわせて、知の源泉としての昆虫の構造、機能におけるさまざまな秘密を研究することで、人間と地球の将来に対する見通しを探ろうとしている。実験室では、カイコ、ワモンゴキブリ、アメリカシロヒトリ、ハバチ類、コオロギ類、ゴミムシ類、寄生蜂類など、さまざまな昆虫を飼育して、昆虫の体内時計や休眠、神経伝達、細胞膜の機能、形態や行動の進化について研究している。また、野外では天敵昆虫の機能を高めて害虫を制御する研究や貴重な昆虫を保全するための研究もおこなっている。

第Ⅳ項　農学部・農学研究科の現状と展望

国立大学法人は、教育・研究・社会貢献を柱とするすべての運営面で自己変革を求められており、PDCA(Plan, Do, Check, Action)サイクルの実施が必要となる。農学部創立60周年を迎える2009(平成21)年度は、第1期中期目標計画2004(平成16)～2009(平成21)年の最終年度に当たる。この間に農学部・農学研究科は、組織の大改革および学舎改修の大事業を成し遂げた。2004(平成16)年度の国立大学法人化、2007(平成19)年度の独立研究科(大学院自然科学研究科)から一般研究科(大学院農学研究科)への改組および2008(平成20)年度の農学部の改組、2006(平成18)年～2007(平成19年)度の農学部・農学研究科の学舎改修工事、などである。くしくも昨年度は、大学全体としての大学法人評価・認証評価を受け、部局単独でも外部評価を受けた。こうした折りに農学部創立60周年を記念して、農学部・農学研究科の現状を把握し、今後を展望することは時宜に適ったことと考えられ、本文をまとめることになった。

1. 農学部・農学研究科の現状

1) 国立大学法人評価・大学機関別認証評価

大学機関別認証評価は、学校教育法が定める大学評価制度であり、「教育研究水準の向上に資するため、当該大学の教育および研究、組織および運営、並びに施設および設備(教育研究等)の状況について自己点検・評価を行い、その結果を公表するとともに、認証評価機関による評価を受ける」ものと定められている。神戸大学では、2008(平成20年)度に、各部局で教育研究等の状況に関する自己点検・評価をおこない、大学評価・学位授与機構による評価を受けた。この評価の目的は、①大学における教育研究活動等の質を保証する、②評価結果のフィードバックにより教育研究活動等の改善に資する、③社会への説明責任を果たす、の3点にある。認証評価の結果、「神戸大学は、大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている」との評価結果を得た。基準ごとの評価としては、表4-4-1の通りであり、農学部・農学研究科に関連する特記事項を併記している。

一方、国立大学法人評価は、国立大学法人法に基づき、国立大学法人評価委員会が大学評価・学位授与機構に要請して、平成16～19年度の4年間における「中期目標に係る業務の実績に関する評価」をおこなうものであり、各部局においては教育水準や質の向上度を評価するものである。本評価の目的は、①法人の継続的な質的向上に資するとともに、社会への説明責任を果たす、②教育研究の高度化、個性豊かな大学づくり、法人運営の活性化等を目指した法人の取組を積極的に支援する、③評価結果のフィードバックにより、各法人が自主的におこなう組織・業務全般の見直しや中期目標・中期計画の検討に資する、の3点にある。評価結果は、教育・研究に関する目標とも、ほぼ5段階評価の3に相当する「おおむね良好」であった。農学部・農学研究科の評価は、表4-4-2に示すとおりであり、他部局と比較してかなり高い水準の評価を得ている点が注

目される。

2) 農学研究科・農学部外部評価

農学部では、現状を再認識し、未来を築く指針とすべく、「神戸大学大学院農学研究科・農学部外部評価報告書2008－農学シンフォニー－」をまとめた。これは、昨年5月に農学研究科自己点検・評価委員会(委員長：中村千春研究科長)内に外部評価実行委員会(委員長：大野隆評議員・副研究科長)を設置し、上野民夫京都大学名誉教授を委員長とする6名の外部評価委員(表4-4-3参照)に依頼して、2008(平成20)年12月に外部評価委員会を開催した。

外部評価委員には、9月に前記の機関認証評価・法人評価でまとめた資料を中心に、積み上げれば8cmの厚みに及ぶ膨大なる評価資料(①組織と運営、②教育活動、③研究活動、④社会貢献・附属施設、⑤施設整備)を送り、10月末に事前質問シートの提出をお願いした。これに対して、自己点検・評価委員会委員らの教職員が約1ヶ月をかけて回答案を作成し、会議に臨んだ。外部評価委員会当日は、質問者と回答者が直接に顔を合わせて、有意義な質疑応答・議論が実施され、個別評価・講評がおこなわれ、3月末に「外部評価報告書2008－農学シンフォニー－」にまとめられた。

上野委員長をはじめ各委員の先生方からは、学問体系における農学の位置づけに始まり社会貢献に至るまでの幅広い見地から、非常に価値ある講評をいただいた。その意見をまとめると、以下のように総括できる。

表4-4-1　大学機関別認証評価の結果

基準	基準内容	評価結果	関連特記事項
1	大学の目的	満たしている	大学の使命、教育憲章、環境憲章
2	教育研究組織(実施体制)	満たしている	農学部3学科・農学研究科3専攻に改組
3	教員および教育支援者	満たしている	大学院重点化 教員数：農学部・農学研究科88名(教授43名)
4	学生の受入	満たしている	H16-20入学定員と実入学者数の比：農学部1.10倍、3年次編入学1.08倍、博士前期：1.15倍、博士後期：0.82倍
5	教育内容および方法	満たしている	コア科目・履修モデル、教育改革プログラム採択、JABEE認定プログラム(チュータ教員、学生ポートフォリオ)、食農コープ教育による実践型人材の育成、先端融合科学特論、戦略的国際連携
6	教育の成果	満たしている	授業評価アンケート、FD活動、博士前期課程進学率50%以上
7	学生支援等	満たしている	TAの活用、学生FB委員会、障害者支援、自習室、相談助言体制、留学生センター
8	施設・設備	満たしている	改修、バリアフリー化、高速ネットワーク環境、附属図書館
9	教区の質の向上および改善のためのシステム	満たしている	KUID神戸大学情報データベース、卒業生・修了生アンケート、授業評価アンケート、FD活動
10	財務	満たしている	
11	管理運営	満たしている	

表4-4-2　国立大学法人評価の結果

評価項目		農　学　部	農学研究科
教育水準	教育の実施体制	○	◎
	教育内容	◎	○
	教育方法	○	◎
	学業の成果	○	◎
	進路・就職の状況	◎	◎
質の向上度	質の向上度	大きく改善、向上 または高い水準を維持	相応に改善、向上
研究水準	研究活動の状況	◎	◎
	研究成果の状況	◎	◎
質の向上度	質の向上度	相応に改善、向上	相応に改善、向上

注)○：期待される水準にある、◎：期待される水準を上回る。

[農学一般]

・生物や生命を対象とする農学は複雑系の新しい科学の一翼を担うものである。

・複雑系の農学には細分化された要素還元的な視点ではなく、俯瞰的で総合的な視点が必要である。

[組織と運営]

・独自性を育む創造的な研究を促進できるような個人の適性と研究環境が肝要である。個人の適性には、①不屈の自信に支えられた開拓者の勇気と、②学際的視点、③自由な発想に寄与する遊び心が必要である。一方、研究環境には、①教員と学生の分け隔てない研究者同士としての自由なコミュニケーション、②インフォーマルな語らいの場、③学際的視点を育む教育環境、などが必要である。

・大学として博士後期課程修了者の進路をフォローできるシステムが必要である。

・長期的な目標設定や長期的ビジョンが必要である。

・顔の見える組織やリーダーが大切である。

[教育活動]

・農学の価値を再認識できるように、入口の基礎教育と出口の専門教育を重視した農学の実学性を教育の中で重要視することが必要である。

・長期的発展には質の高い学生の確保が重要である。

・全ての教員が絶えず全体の中で自分の研究教育の位置を認識することが必要である。

[研究活動]

・医食同源や篠山時代からの農医連携とともに農工連携を重視する必要がある。

・大学の使命は世界レベルの高い基礎研究にある。

[社会貢献]

社会貢献として国際貢献と地域貢献が重要である。

表4-4-3　外部評価委員会委員一覧(50音順)

上野民夫*	京都大学名誉教授
金子秀雄	住友化学株式会社(生物環境科学研究所長)
金 武祚	株式会社ファーマフーズ(代表取締役社長)
伍々博一	兵庫県農政環境部長
祖田　修	福井県立大学長
鳥越洋一	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 近畿中国四国農業研究センター所長

＊印は委員長

2. 農学部・農学研究科の展望(将来への課題)

1) 今後の長期目標

機関別認証評価・法人評価、ならびに外部評価で明らかになった農学部・農学研究科の現状を踏まえて、農学研究科および農学部の将来に向けた課題は、以下のようであると考えられる。

まず、農学の使命は、農業を通じて、国民の健康の礎である安全な食料資源を開発・改良・保全するとともに、緑資源や水資源、生態系資源などの持続的・循環型地域環境を管理・保全するための持続共生の科学・技術の探求にあると考える。農学は、将来の食料危機問題、地球温暖化や生物多様性などの環境問題から、エネルギーと健康問題までにいたる食料・環境・健康生命に関連する重要課題を総合的に解決するための複雑系科学として大きく発展することが期待できる。工学分野や医学分野をはじめとする幅広い学術分野と連携しながら、こうした複雑系科学としての問題を解決し、学問体系における

確固たる農学の位置づけを確立することを今後の長期目標とすべきであろう。

2) 組織と運営

組織と運営に関しては、長期目標や次期の中期目標・中期計画、部局年次計画、さらには具体的なアクションプランにいたるまで、企画調整室を中心に、教員と職員の合意を得て検討・実施していくことが必要であろう。円滑で建設的な組織運営には、顔の見える組織やリーダーが大切であると強く認識している。これを実現するためには、できるだけ透明性を確保し、教員・職員・学生を含めた自由なコミュニケーションやインフォーマルな語らいの場を増やすことが必要であろう。

3) 教育・研究活動

教育・研究活動については、しっかりした倫理観と使命感をもった人材の育成と、やりがいのある教育研究環境を構築することが、今後の大きな課題である。学生を大学や社会のかけがえのない資産と捉え、学問体系における農学の使命を認識し、研究者や技術者としての倫理観をもち、独自性と創造性を伸ばせる人材の育成に努力すべきであろう。そのためには、今後も留学生を含めた質の高い学生の確保が重要であり、各分野において独自の教育目標の構築と達成度評価をおこなえる教育カリキュラムと、国内外のフィールド体験を含む実感できる農学教育の実践が大切であると信じている。

教育研究環境の構築に関しては、研究者の適性を十分に伸ばせるように、自由で学際的な視点を育むことのできる環境を構築することが重要である。また、「立派な研究者は、立派な教育者であり、尊敬される人間であるべき」と信じている。研究の場だけでなく、教育の場においても、間断なき改革とPDCAサイクルを確実に実行し、大学や社会の資産となる優秀で人間的にも素晴らしい学生を育てるための教育貢献を評価することも重要である。サバティカル制度の導入など、特に若手研究者に対する教育研究の評価とインセンティブの実現にも努力すべきであろう。

さらに研究面において、学際的・俯瞰的な視点を育むことも重要である。このために、自然科学系先端融合研究環における重点研究チームや農医連携・農工連携を大いに活用し、発展させたい。また、農場から食卓までの基礎研究から応用研究にいたる幅広い範囲をもつ農学研究の特性を活かして、食資源教育研究センター、食の安全・安心科学センター、地域連携センターなどと協力しながら、得られた研究成果を、できるだけ早くシーズとして社会に提供し、教育にもフィードバックすべきである。六篠会などの同窓会組織や兵庫県などと協力して、インターンシップやキャリア教育も充実させるべきである。博士後期課程修了者の進路をフォローできるシステムの構築もできるだけ早く実現すべきである。

4) 社会貢献

社会貢献に関しては、"Think Globally, Act Locally"をモットーとして、国際連携や地域連携にも十分配慮し、研究・教育の両面における俯瞰的視野を育むことが必要であろう。特に、今後の大きな資産となる東アジアを中心とする留学生や卒業生・修了生も含めた国際連携や国際的人材育成に、さらに努力していくべきである。

最後に、農学研究科・農学部の教職員・学生および同窓会の皆様の支援を得て、よりよい教育研究環境の実現とかけがえのない資産となる人材の育成に向けた努力を重ね、こうした課題を少しでも解決し、農学研究科・農学部の大いなる発展に邁進していきたいと考えます。

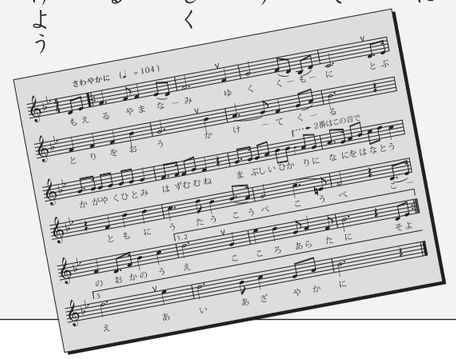
神戸大学学歌

作詞　安水　稔和
作曲　中村　茂隆

一、萌える山並み　行く雲に
飛ぶ鳥を追う　駈けてくる
輝やく瞳　はずむ胸
まぶしい光に　なにを放とう
ともに歌う　神戸　神戸
この丘のうえ　心あらたに

二、そよぐ葉叢（はれむ）に　開く花
木漏れ日の中　輪になって
揺れる言の葉　遠い夢
流れる水に　なにを映そう
ともに語る　神戸　神戸
この丘のうえ　おもい激しく

三、風渡る街　光る海
はてしない空　手をあげる
溢れる願い　熱い明日
息づく世界に　なにを告げよう
ともに生きる　神戸　神戸
この丘のうえ　愛あざやかに



コラム　神戸大学農学部

純米大吟醸酒　神戸の香

「神戸の香」は、兵庫県と大学院農学研究科が共同開発した酒米「杜氏の夢」を使い、兵庫県加西市の富久錦株式会社が醸造・販売する、産官学連携によるお酒です。「神戸の香」の販売はこれまで、兵庫県内の一部の酒店やデパートに限られており、「何処で買えるの?」という声が多く寄せられていました。

そこで、神戸大学支援合同会社（神大LLC）が通信販売酒類小売業免許を取得し、神大LLCのホームページから購入していただけるようになりました。

ご注文は、このホームページのバナー「神戸の香」からお入りください。

また、ファクス（078-881-6826）でもご注文いただけます。 1本3,000円（税込み、送料別）で、3本以上なら送料無料です。ご愛顧をよろしくお願いいたします。

http://www.kobe-u-llc.co.jp/

chapter

V

Photographic History

1949 ～ 2009

第五章

写　真　集

1949 ～ 1954

兵庫県立農科大学全景

農大正門

篠山城周辺

正門横に立てられていた学内案内図

篠山町役場

三宅 捷
初代学長

自転車置き場

農学部のあゆみ

1949年 (昭和24年)	農学科のみの公立単科大学として「兵庫県立農科大学」を篠山町(現・篠山市)に創設し、初代学長に三宅 捷が就任する。
1950年 (昭和25年)	教員が18名から50名に拡充する。
1951年 (昭和26年)	農芸化学科、畜産学科を増設する。
1952年 (昭和27年)	兵庫農科大学に名称変更。
1953年 (昭和28年)	兵庫県立農科大学の1期生が卒業する。
1954年 (昭和29年)	教員の資格審査権が認められる。

この時代の出来事と話題

【1949年】
- 1ドルが360円の単一レートが実施される。
- 湯川秀樹博士が日本人初のノーベル賞を受賞する。
- プロ野球が「セントラル」と「パシフィック」の２リーグに分裂する。
- 流行語など「アジャパー」

【1950年】
- 朝鮮戦争が勃発する。
- 「金閣寺放火事件」が発生する。
- ジェーン台風が襲来し、西日本に大被害をもたらす。
- 流行語など「オー・ミステーク」「特需景気」

【1951年】
- 対日講和条約と日米安全保障条約を調印する。
- NHKで第1回「紅白歌合戦」をラジオ放送する。
- 流行語など「社用族」「老兵は死なず」

【1952年】
- フィランドでオリンピック「ヘルシンキ大会」を開催され、日本が戦後初参加する。
- 「血のメーデー事件」が発生する。
- 「黄変米事件」が発生する。
- 流行語など「火炎びん」

【1953年】
- 吉田茂首相の「バカヤロー」発言で衆議院が解散する。
- NHKがテレビ本放送を開始する。
- 流行語など「八頭身」「さいざんす」

【1954年】
- 第五福竜丸がビキニ環礁で被曝する。
- 神武景気が始まる。
- 流行語など「死の灰」「指揮権発動」

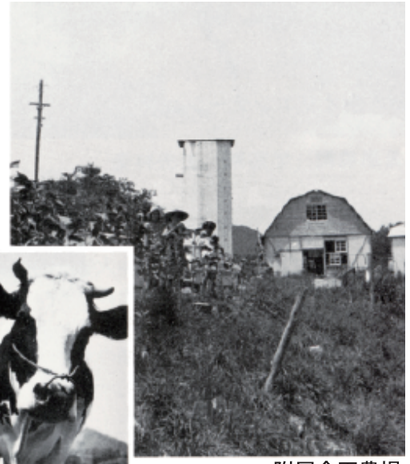
1955 ～ 1961

農学部のあゆみ

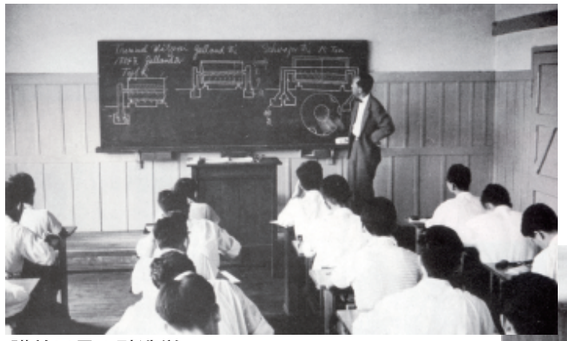
正門よりつづく桜並木

実験農場

入学ガイダンス風景


附属今田農場

附属篠山農場


講義風景：醸造学

本部校舎

附属図書館内

加古川農場実習

1955年 (昭和30年)	医学進学課程を設置する。 兵庫農大同窓会が発足する。
1956年 (昭和31年)	兵庫農業短期大学を短期大学部に吸収する。
1957年 (昭和32年)	加古川農場を附設する。 カンボジアに調査団を派遣する。
1958年 (昭和33年)	在籍教員数が、学長1名、教授24名、助教授50名、講師6名、助手52名の計133名へと拡充する。
1959年 (昭和34年)	附属図書館の第1期工事が起工する。 国立移管対策委員会が発足する。
1960年 (昭和35年)	国立移管のための学科体質改善につき、第1次答申が行われる。
1961年 (昭和36年)	今田農場を附設する。 佐伯秀章学長が就任する。

この時代の出来事と話題

【1955年】
- 自由党と日本民主党の保守合同による「55年体制」が始まる。
- 「森永ヒ素ミルク事件」が発生する。
- 流行語など「ノイローゼ」「家庭電化」

【1956年】
- 日本が国際連合(国連)に加盟する。
- 水俣病の発生が確認される。
- 流行語など「もはや戦後でない」「三種の神器」

【1957年】
- 南極観測船「宗谷」が南極に接岸し、昭和基地を設営する。
- 五千円紙幣(聖徳太子の肖像)が発行される。
- 流行語など「よろめき」「ストレス」

【1958年】
- 一万円紙幣(聖徳太子の肖像)が発行される。
- 神戸に「ダイエー」が開店する。
- 長嶋茂雄がプロ野球にデビューする。
- 流行語など「イカす」「神様・仏様・稲尾様」

【1959年】
- メートル法を施行し、尺貫法を廃止する。
- 皇太子明仁親王と正田美智子さんの御成婚。
- 流行語など「ファニーフェース」「岩戸景気」

【1960年】
- 日米安保条約の改定を阻止する運動が全国に広がる。
- イタリアでオリンピック「ローマ大会」を開催される。
- 流行語など「声なき声」「所得倍増」

【1961年】
- ソビエトのガガーリンが人類初の宇宙飛行させ、「地球は青かった」という言葉を残す。
- 東ドイツ(東ベルリン)と西ベルリンを隔てる「ベルリンの壁」が築かれる。
- 流行語など「プライバシー」「巨人・大鵬・卵焼き」

1962 ～ 1968

農学部のあゆみ

1962年 (昭和37年) 教官会議室、事務室、学生控え室の改修を行う。

1963年 (昭和38年) 国立移管のための学科体質改善につき、第2次答申が行われる。

1964年 (昭和39年) 農学科を園芸農学科、植物防疫学科、農業生産工学科に改組する。
医学進学課程を廃止する。
ブラジル調査団が出発する。

1965年 (昭和40年) 国立移管が決定する。

1966年 (昭和41年) 神戸大学農学部に国立移管する。
佐伯秀章学長が初代農学部長を併任する。

1967年 (昭和42年) 神戸市灘区六甲台町に学舎を移転する。
農学部第1回生が専門課程に進学する。
加西市に附属農場を附設する。

1968年 (昭和43年) 農大17回生(農大最終生)の卒業式が挙行される。

この時代の出来事と話題

【1962年】
- キューバ危機が起こる。
- サリドマイドが問題化する。
- 流行語など「無責任時代」「ハイそれまでよ」

【1963年】
- 日米間での初の衛生テレビ中継が行われる。
- ケネディ米国大統領が暗殺される。
- 流行語など「バカンス」「およびでない」

【1964年】
- 東海道新幹線が開業する(東京～新大阪間を4時間)。
- オリンピック「東京大会」が開催される。
- 流行語など「おれについてこい」「ウルトラC」

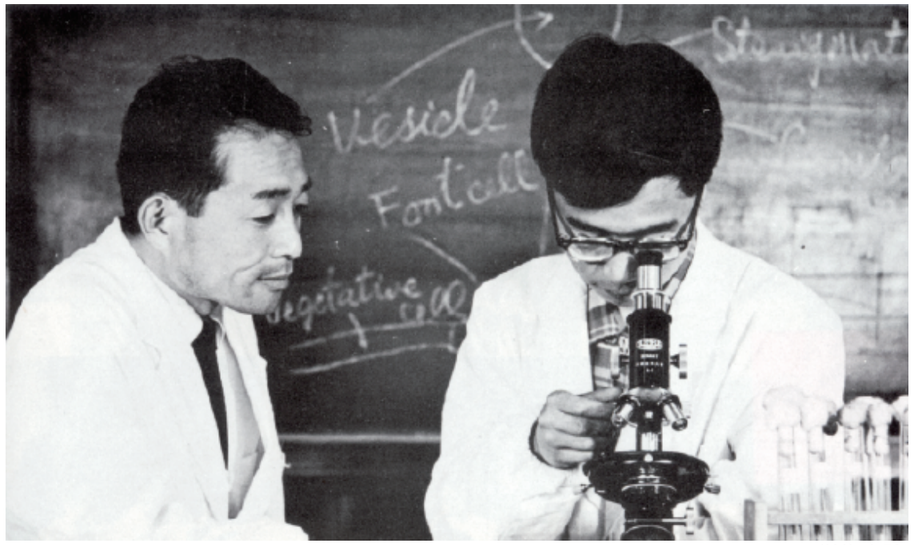
【1965年】
- ベトナム戦争(北爆)が始まる。
- 慶応大学の学費値上げ反対、全学ストを皮切りに学園紛争がは始まる。
- 流行語など「マジメ人間」「エレキ族」「学園紛争」

【1966年】
- 日本の総人口が１億人を超える。
- 中国で文化大革命が始まる。
- 流行語など「三食昼寝付き」「ボカァ幸せだなあ」

【1967年】
- 第3次中東戦争が起こる。
- 祝日に建国記念の日(2月11日)が加えられる。
- 流行語など「ハプニング」「アングラ」

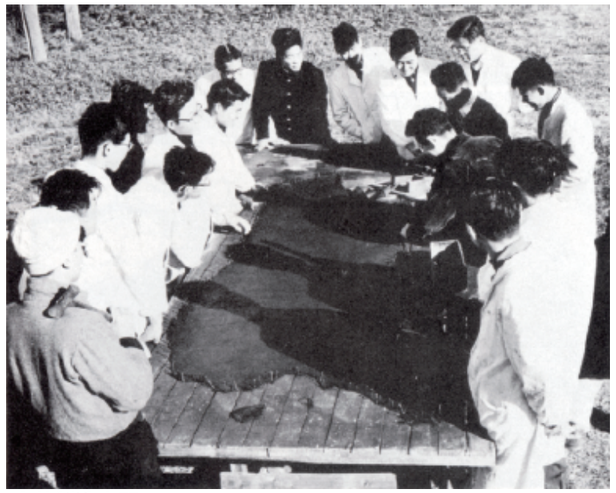
【1968年】
- 学園紛争が全国に広まる。
- 「3億円事件」が発生する。
- 流行語など「とめてくれるなおっかさん」「いざなぎ景気」

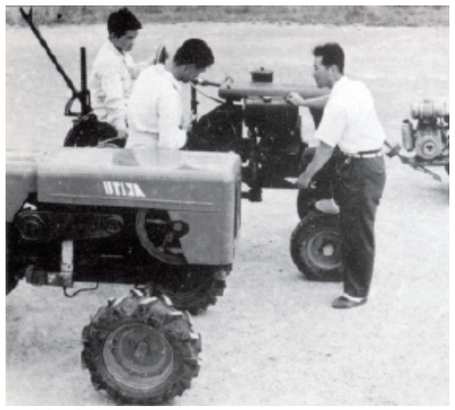
学生実験


学生実験

乳牛審査風景

起工式①神戸市灘区六甲台町


皮革製造実習

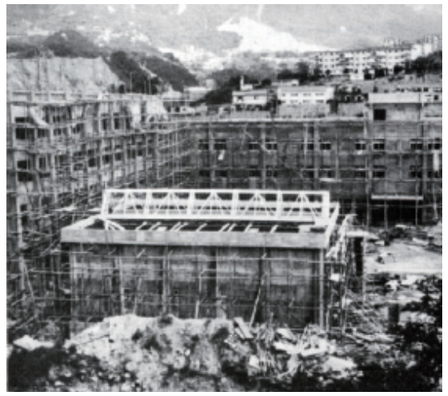

農業工学実習

起工式②

1969 ～ 1975

学舎建築①

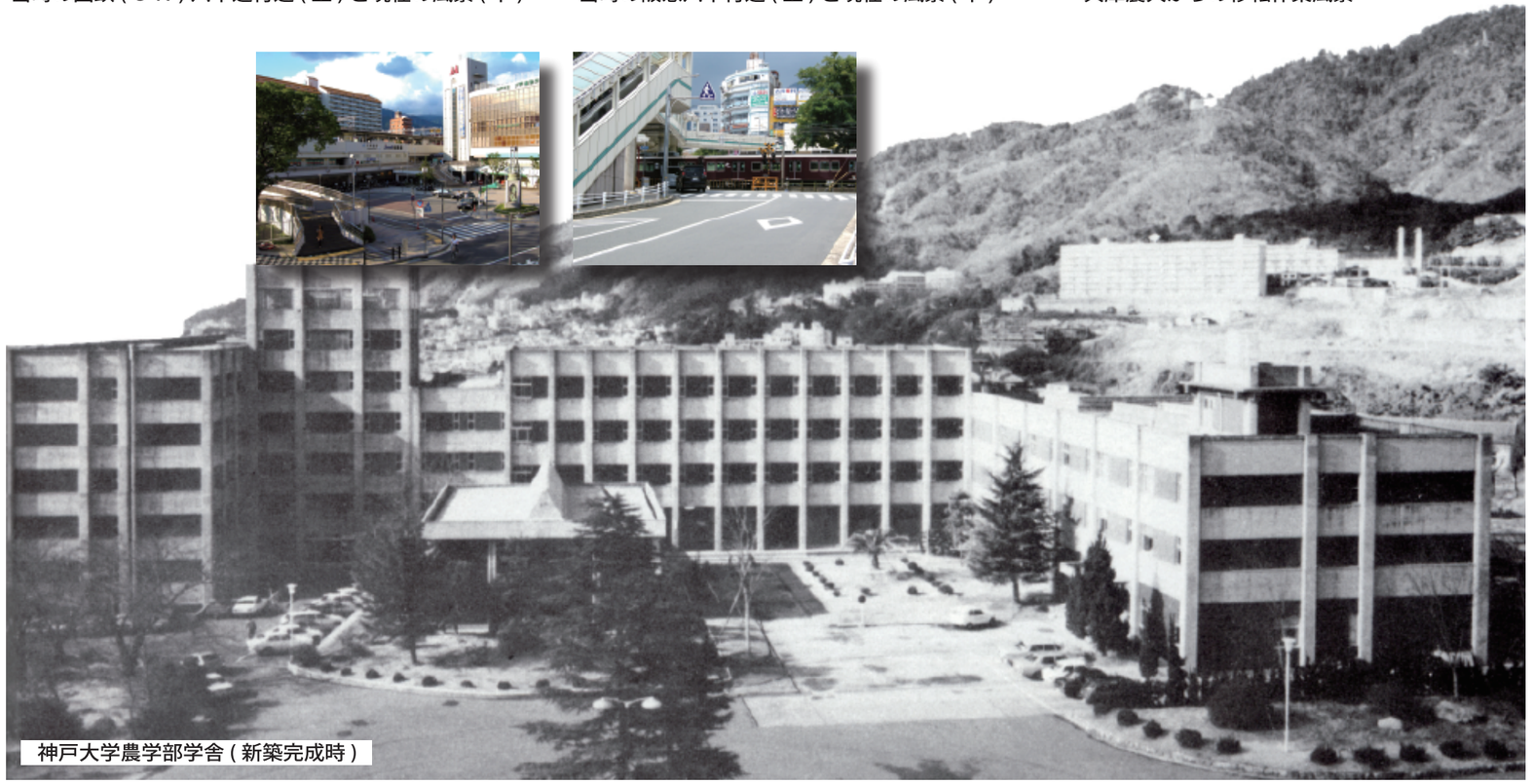
学舎建築②


学舎建築③

当時の国鉄（ＪＲ）六甲道付近（上）と現在の風景（下）

当時の阪急六甲付近（上）と現在の風景（下）

兵庫農大からの移転作業風景


神戸大学農学部学舎（新築完成時）

農学部のあゆみ

1969年 (昭和44年) 「大学紛争」対応のため、事務取扱にて清水俊秀、望月明、中村直彦の各教授が順に農学部長に就任する。
附属図書館に農学部分室を設置する。

1970年 (昭和45年) 神戸大学農学部の第1回卒業式を挙行する。

1971年 (昭和46年) 神戸大学公開市民講座がスタートし、農学部からも以後毎年参加する。

1972年 (昭和47年) 大学院農学研究科修士課程を設置する。(園芸農学、植物防疫学、農芸化学、畜産学各専攻)。
河本正彦教授が農学部長に就任する。

1973年 (昭和48年) 大学院農学研究科修士課程に農業生産工学専攻を増設する。
園芸農学科に1講座を増設する。

1974年 (昭和49年) 農業機械第1、第2が農業動力学、圃場機械学に改称する。

1975年 (昭和50年) 兵庫農大と神戸大学農学部を一本化した同窓会として「六篠会」が発足し、西川欣一が初代会長に就任する。

この時代の出来事と話題

【1969年】
- 日本の国民総生産(GNP)で世界2位となる。
- 東大紛争で機動隊が安田講堂の封鎖を解除する。
- 流行語など「Oh ！モーレツ」「やったぜベイビー」

【1970年】
- 日本万国博覧会(大阪万博)開催を開催する。
- 「よど号ハイジャック事件」が発生する。
- 流行語など「ウーマン・リブ」「ハイジャック」

【1971年】
- 「ドルショック」の影響を受け、相場が変動する。
- 環境庁が発足する。
- 流行語など「ガンバラナクッチャ」「脱サラ」

【1972年】
- 冬季オリンピック「札幌大会」が開催される。
- 「あさま山荘事件」が発生する。
- 上野動物園でパンダが公開される。
- 流行語など「恥ずかしながら」「日の丸飛行隊」

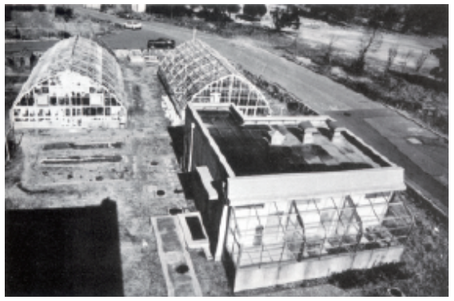
【1973年】
- 第1次オイルショックが発生する。
- 変動相場制に移行する(1ドル＝277円の開始)。
- 「金大中事件」が発生する。
- 流行語など「せまい日本そんなに急いでどこへ行く」

【1974年】
- 戦後初のマイナス成長となる。
- 長嶋茂雄がプロ野球を引退する。
- 流行語など「狂乱物価」「巨人軍は永遠に不滅です」

【1975年】
- ベトナム戦争が終結する。
- 沖縄国際海洋博覧会が開幕する。
- 流行語など「チカレタビー」「オヨヨ」

1976 ～ 1982

ＲＩ実験室、生産機械工場、加工工場


ファイトトロン、温室

学舎増築（Ｆ棟）

ガラス温室群

動物飼育室

三十周年記念祝賀会の風景

六篠会報創刊号

農学部創立30周年近づく

記念事業の準備はじまる

六篠会報

神戸大学農学部

（平井 攻 勝氏撮影）

会長 西川欣一

昭和二十四年五月、篠山の地に産声をあげたわが母校は、十七星霜の兵庫農科大学時代を経て、昭和四十一年四月から神戸大学農学部として十一年余を経過し、創立三十周年もはや一年半後にすぎて参りました。

顧みますと、この三十年の歳月はわが国にとっても、わが農学部にも時代の変遷がきびしく反映いたしました。開学当初は、いまだ戦後の食糧難時代で、農業立国、食糧増産という合言

発行 神戸市灘区六甲台町一 神戸大学農学部内 六篠会

印刷 新写植出版

30 周年記念式典および祝賀会の風景

神戸ポートピア開会式

ポートアイランド全景

農学部のあゆみ

1976年 (昭和51年)	農業生産工学科に1講座を増設する。
1977年 (昭和52年)	大学院に自然科学研究科博士課程の設置計画を発表する。 『六篠会報』を創刊する。
1978年 (昭和53年)	農学部創立30周年記念事業の準備が進められる。
1979年 (昭和54年)	農学部創立30周年記念を挙行する。
1980年 (昭和55年)	農学部、工学部、理学部を母体とする後期博士課程の構想および計画が進む。
1981年 (昭和56年)	大学院自然科学研究科(後期博士課程)の設置を完了し、5専攻をもって構成する。
1982年 (昭和57年)	農学部創立35周年記念事業実行委員会を結成する。

この時代の出来事と話題

【1976年】
- 「ロッキード事件」が発覚し、田中角栄前首相を逮捕する。
- 鹿児島市で国内初の五つ子が誕生する。
- 流行語など「記憶にございません」「灰色高官」

【1977年】
- 「青酸コーラ無差別殺人事件」が発生する。
- 王貞治が通産756本塁打の世界記録を達成する。
- 流行語など「よっしゃよっしゃ」「カラオケ」

【1978年】
- 日中平和友好条約が締結される。
- 新東京国際空港(現・成田国際空港)が開港する。
- 流行語など「窓際族」「なーんちゃって」

【1979年】
- イギリスで先進国初の女性首相(サッチャー)が誕生する。
- 第5回先進国首脳会議(東京サミット)が開催される。
- 流行語など「ウサギ小屋」「エガワる」

【1980年】
- オリンピック「モスクワ大会」が開幕するが、日本を含む67カ国が不参加を表明する。
- 山口百恵が芸能界を引退する。
- 流行語など「カラスの勝手でしょ」「赤信号みんなで渡れば怖くない」

【1981年】
- イギリスのチャールズ英皇太子がダイアナと結婚する。
- 神戸市で「ポートピア'81」が開催される。
- 福井謙一博士がノーベル賞を受賞する。
- 流行語など「クリスタル族」「なめんなよ」

【1982年】
- 東北新幹線、上越新幹線が開業する。
- 電電公社がテレホンカードの発売を開始する。
- 流行語など「逆噴射」「芸術はバクハツだ」

ポートピア '81 のパビリオンの一つ「神戸館」

1983 ～ 1989

創立 35 周年記念式典

記念碑除幕式

記念碑（西川欣一初代会長筆）

共同開発センター

創立三十五周年記念祝賀会

農学部のあゆみ

1983年 (昭和58年)	第1回農学部公開講座「食生活の科学」を開催する。 附属農場部門を統合し、4部門となる。
1984年 (昭和59年)	農学部創立35周年記念事業を挙行する。 兵庫県立農科大学設立の地（篠山市）に記念碑を建立する。 水野 進教授が農学部長に就任する。
1985年 (昭和60年)	農学部運営方式を見直し、教官会議、教授会、人事教授会による運営となる。
1986年 (昭和61年)	第1回農学部営農技術大学講座を開催する（丹波地区）。
1987年 (昭和62年)	第5回農学部公開講座「食品の科学」を開催する。
1988年 (昭和63年)	名武昌夫教授が農学部長に就任する。 第2次ベビーブームの就学に備え、臨時増募と教官の増員を開始する。
1989年 (昭和64年) (平成元年)	農学部創立40周年を迎える。

この時代の出来事と話題

【1983年】
- NHKの朝の連続テレビ小説で『おしん』の放送を開始する。
- 東京ディズニーランドが開園する。
- 流行語など「おしんどローム」「涅槃で待つ」

【1984年】
- 「グリコ・森永事件」が発生する。
- オリンピック「ロサンゼルス大会」が開催される。
- 新紙幣発行が発行される（一万円＝福沢諭吉、五千円＝新渡戸稲造、千円＝夏目漱石）。
- 流行語など「す・ご・い・で・す・ネッ」「くれない族」

【1985年】
- 民営化により、日本電電公社がNTTとなり、日本専売公社がJTとなる。
- 阪神タイガースが21年ぶりにリーグ優勝する。
- 流行語など「投げたらアカン」「イッキ！」

【1986年】
- 男女雇用機会均等法が施行される。
- ソビエトのチェルノブイリ原子力発電所で大規模な爆発事故が発生する。
- 流行語など「究極」「亭主元気で留守がいい」

【1987年】
- 「天安門事件」が発生する。
- 神戸市営地下鉄の学園都市駅と西神中央駅の間が開業する。
- 流行語など「マルサ」「財テク」

【1988年】
- 青函トンネルが開通する。
- 舞鶴自動車道の吉川JTCから丹南篠山口の間が開通する。
- 流行語など「ペレストロイカ」「ハナモク」

【1989年】
- 昭和天皇崩御し、皇太子明仁親王が皇位を継承する。
- 消費税(3%)が施行される。
- 流行語など「オバタリアン」「24時間タタカエマスカ」

1990 ～ 1996

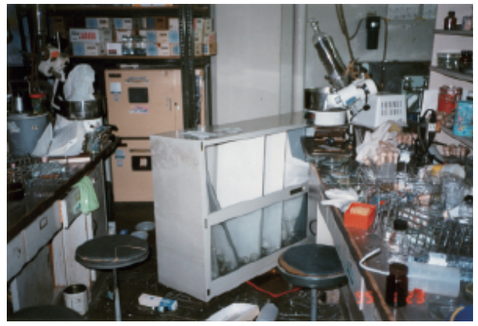
教養部（現・国際文化学部）

自然科学研究科研究棟（現・第１号館）

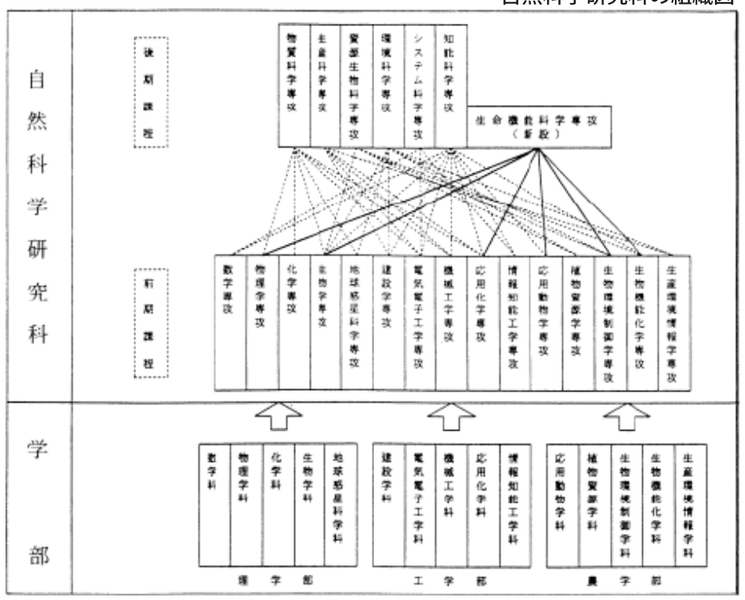
震災後の六甲周辺①

震災後の農学部内①

震災後の六甲周辺②


震災後の農学部内②

自然科学研究科の組織図



震災後の農学部内③

震災後の農学部内④

震災後、教育学部(現・発達科学部)に設営された仮設テント

農学部のあゆみ

1990年（平成２年）	尾崎叡司教授が農学部長に就任する。
1991年（平成３年）	
1992年（平成４年）	教養部を廃止するなど、全学的な改組の準備が進む。
1993年（平成５年）	教養部の廃止による4年間の一貫教育となる。また、学部の改組を行い、5学科(応用動物学科、植物資源学科、生物環境生物学科、生物機能化学科、生産環境情報学科)12大講座となる。
1994年（平成６年）	岩崎照雄教授が農学部長に就任する。農学研究科、工学研究科、理学研究科を改組・統合し、大学院に自然科学研究科前期課程を設置する。
1995年（平成７年）	第3学年への編入学制度を導入する。
1996年（平成８年）	加藤 征史郎教授が農学部長に就任する。大学院の農学研究科(修士課程)を廃止する。六篠会の第2代会長に新家龍が就任する。

この時代の出来事と話題

【1990年】
- 東西ドイツが再統一され、ドイツ連邦共和国が誕生する。
- 大阪市で「国際花と緑の博覧会」が開催される。
- 流行語など「ファジィ」「バブル経済」

【1991年】
- 湾岸戦争が勃発する。
- 牛肉とオレンジの輸入が自由化となる。
- 流行語など「…じゃあ～りませんか」「若貴」「火砕流」

【1992年】
- 「東京佐川急便事件」が発生する。
- PKO協力法が成立する。
- オリンピック「バルセロナ大会」が開催される。
- 流行語など「きんさん・ぎんさん」「ほめ殺し」

【1993年】
- 皇太子徳仁親王と小和田雅子さんの御成婚。
- 細川連立内閣が発足する。
- サッカーのJリーグが開幕する。
- 流行語など「サポーター」「クレヨンしんちゃん」

【1994年】
- 村山連立内閣が発足する。
- 関西国際空港が開港する。
- 流行語など「イチロー」「同情するならカネをくれ」「価格破壊」

【1995年】
- 兵庫県南部地震(M7.3)が発生し、大被害を及ぼす。
- 「地下鉄サリン事件」が発生する。
- 流行語など「がんばろうKOBE」「NOMO」「無党派」

【1996年】
- イギリス政府がヤコブ病患者と牛海綿状脳症(狂牛病)との関連を指摘。日本でも厚生省(現・厚生労働省)がイギリスからの牛肉及び加工品の自粛を呼びかける。
- O-157食中毒が多発(87件、10,332人の患者)する。
- 管厚相(当時)が、薬害エイズ事件で血友病患者に謝罪する。
- 流行語ほか「自分で自分をほめたい」「閉塞感」

1997 ～ 2003

農学部創立 50 周年記念式典①

農学部創立 50 周年記念式典②

記念講演会

記念祝賀会①

自然科学研究科第２号館

記念祝賀会②

官学連携による
地域再生拠点(篠山市)開始

KOBE UNIVERSITY
神戸大学のロゴマーク

大学の校章

第 30 回農学部マラソン大会

農学部のあゆみ

1997年 (平成９年)	国際学術交流協定（海外姉妹校提携）を開始する。
1998年 (平成10年)	大学院の自然科学研究科を改組し、システム機能化学、生命科学の２講座を設置する。 「21世紀の農学」を開催する(六甲台講堂)。
1999年 (平成11年)	農学部創立50周年記念事業を挙行する。
2000年 (平成12年)	相薗泰夫教授が農学部長に就任する。
2001年 (平成13年)	六篠会の第3代会長に北浦 義久氏が就任する。 カリキュラムの大幅な見直しがあり、キャップ制などを導入する。 農学部六甲山20キロマラソン大会(高橋杯)が30回目を迎える。 自然科学研究科2号館が完成する。
2002年 (平成14年)	神戸大学創立百周年記念式典を挙行する。 神戸大学のロゴマークを決定する。 眞山滋志教授が農学部長に就任する。
2003年 (平成15年)	附属農場を改め、附属食資源教育研究センターを設置する。

この時代の出来事と話題

【1997年】
- 「神戸児童連続殺傷事件」が発生する。
- 消費税の5%が実施される。
- 流行語など「たまごっち」「もののけ姫」「マイブーム」

【1998年】
- 冬季オリンピック「長野大会」が開催される。
- 明石海峡大橋が開通する。
- 流行語など「だっちゅーの」「凡人・軍人・変人」

【1999年】
- 東京都知事に石原慎太郎氏が当選する。
- 自民、自由、公明の3党による小渕２次改造内閣が発足する。
- 流行語など「ブッチホン」「リベンジ」「iモード」

【2000年】
- 介護保険制度が実施される。
- オリンリック「シドニー大会」が開催される。
- 新紙幣二千札が発行される。
- 流行語など「おっはー」「最高で金、最低でも金」

【2001年】
- 小泉内閣が高支持率で発足する。
- アメリカ同時多発テロ事件(9.11)」が発生する。
- 狂牛病に感染した牛を日本で初めて確認する。
- 流行語など「聖域なき改革」「改革の痛み」

【2002年】
- 北朝鮮から拉致被害者のうち5名が帰国する。
- 「2002 FIFAワールドカップが日本と韓国で共同開催される。
- ノーベル賞で日本人初の同年受賞をする。
- 流行語など「タマちゃん」「W杯」「拉致問題」

【2003年】
- 米英軍によるイラク侵攻作戦(イラク戦争)が始まる。
- 日本郵政公社が発足する。
- 流行語など「なんでだろ～」「マニフェスト」

2004 ～ 2009

学舎改修前の保存物品

学舎改修中の共同実験スペース風景

学舎改修風景①

学舎改修風景②

学舎改修風景③

学舎改修終了

自然科学研究科４号館建設

C101 教室

学生ホール風景

神戸の香り

神戸大学農産物①

神戸大学農産物②

神戸大学ビーフ

農学部のあゆみ

2004年 (平成16年)	大学法人化にともない、「国立大学法人神戸大学」となる。 附属農場に牛舎を増設し、「神戸大学ビーフ」を増産する。
2005年 (平成17年)	中村千春教授が農学部長に就任する。 「神戸大学ビーフ」を東京の三越百貨店で販売を開始する。
2006年 (平成18年)	農学部学舎の改修を開始する。 純米大吟醸酒「神戸の香」の販売を開始する。
2007年 (平成19年)	神戸大学大学院農学研究科(3専攻・6講座へ)を設置する。 中村千春教授が農学部長と研究科長を併任する。 農学研究科、農学部学舎の改修を完了する。
2008年 (平成20年)	「バイオプロダクション次世代農工連携拠点」が採択される。
2009年 (平成21年)	「Asian International Symposium for Agriculture」が開催される。 農学部創立60周年記念事業を挙行する。

この時代の出来事と話題

【2004年】
- 日本国内で鳥インフルエンザの感染が確認される。
- 陸上自衛隊が復興支援のためにイラク(戦闘地域)へ派遣される。
- 流行語など「チョー気持ちいい」「サプライズ」

【2005年】
- 「JR福知山線脱線事故」が発生する。
- 衆院選で自民党が歴史的大勝を果たす。
- マンションなどの耐震偽装が問題化する。
- 流行語など「想定内（外）」「クールビズ」「刺客」「小泉劇場」

【2006年】
- イラクのフセイン元大統領が死刑判決となる。
- 神戸空港が開港する
- 流行語など「イナバウアー」「品格」「格差社会」「ヒルズ族」

【2007年】
- 「消えた年金問題」で国民が沸騰する。
- 国内外で食品偽装が相次ぎ、食の安全や信頼性が揺らぐ。
- 流行語など「どげんかせんといかん」「ハニカミ王子」

【2008年】
- アメリカに始まった金融危機が世界へと波及する。
- アメリカで第44代大統領に民主党のオバマ氏が選出される。
- オリンピック「北京大会」が開催される。
- 流行語など「グ～！」「アラフォー」「埋蔵金」

【2009年】
- 裁判員制度が施行される。
- 新型インフルエンザが確認され、日本国内でも感染者が増大する。
- 民主、社民、国民新の3党による鳩山連立内閣が発足する。

神戸大学農学部六十周年記念誌編集委員会

委 員 長：新家 龍（六篠会）
副委員長：藤嶽暢英（農学部）
委　　員：宇野雄一（農学部）／竹中慎治（農学部）／武 正興（六篠会）
西川欣一（六篠会）／万年英之（農学部）／山本博昭（六篠会）／吉倉惇一郎（六篠会）

編集者および執筆者一覧

第一章（編集担当者　山本博昭・武 正興）
●第Ⅰ項―第Ⅲ項：下記文献から抜粋して編集
神戸大学百年史　通史Ⅰ〔前身校史〕、第３編　高等教育機関の展開（戦後編）、第２部　兵庫県立農科大学・兵庫県立兵庫農科大学、第１章―第４章、執筆者 山本博昭、神戸大学発行（2002年）

第二章（編集担当者　新家 龍・吉倉惇一郎）
●第Ⅰ項―第Ⅸ項：下記文献から抜粋して編集
神戸大学百年史　部局史〔神戸大学部局史〕、第１編　学部・研究科、第10部　農学部・農学研究科、第１章―第９章、神戸大学百年史編集委員会編、神戸大学発行（2005年）
神戸大学百年史編集委員会（神戸大学農学部局史委員会）：委員長：内藤親彦、委員：山本博昭／河南保幸／河野潤一／津川兵衛／稲垣昇／安田武司／中村千春／岸原士郎／山形裕士／畑武志／河野和男／保坂和良、執筆者・協力者：河南保幸／河野潤一／津川兵衛／稲垣昇／安田武司／岸原士郎／中村千春／山形裕士／保坂和良

第三章（編集担当者　藤嶽暢英・竹中慎治）
●第Ⅰ項―第Ⅲ項：下記文献から抜粋して編集
神戸大学百年史　部局史〔神戸大学部局史〕、第１編　学部・研究科、第13部　自然科学研究科、第１章―第4章、神戸大学百年史編集委員会編、神戸大学発行（2005年）
神戸大学百年史編集委員会（自然科学研究科部局史委員会）：委員長：大久保政芳、委員：北村新三／林文夫／川谷健／池田裕司／津川兵衛／中田昌伸／冨田佳宏／山形裕士／加藤征史郎、執筆者・協力者：赤川浩爾／平井一正／林文夫／冨田佳宏／中田昌伸／川谷健／池田祐司／北村新三／山形裕士／藤井聰／中村昇／安田丑作／畑武志／大久保政芳／西井淳三
●第Ⅳ項：執筆者　上島脩志

第四章（編集担当者　万年英之・宇野雄一）
●第Ⅰ項：執筆者　中村千春
●第Ⅱ項：執筆者　大野 隆
●第Ⅲ項：下記文献から抜粋して編集
2009年度版神戸大学農学部案内、「学科・コースの紹介」、5頁―14頁、農学部学術広報委員会編、神戸大学農学部発行（2009年）
●第Ⅳ項：執筆者　内田一徳

第五章（編集担当者　竹中慎治・西川欣一）
●写真集構成者：竹中慎治

編集後記

編集委員長　新家 龍

神戸大学農学部六十周年記念誌

神戸大学農学部が創立60周年を迎えるにあたり、その記念事業の一端として、農学部60年の変遷を記録した記念誌と写真集「神戸大学農学部60年のあゆみ(仮称)」を農学部と六篠会で共同制作することが決まった。農学部と六篠会からそれぞれ編集委員を選出し、「記念誌・写真集編集委員会（後に神戸大学農学部六十周年記念誌編集委員会と改称）」が発足した（編集委員一覧参照）。

第１回目の編集委員会（平成21年3月17日）で記念誌の構成並びに写真集について検討した。その結果、平成21年10月の刊行を目指す場合は、既刊の「神戸大学百年史 通史I [前身校史]（2002年発刊）」および「神戸大学百年史部局史[神戸大学部局史]（2005年発刊）」に掲載されている関連部分を引用・転載できればと云うことになった。早速、神戸大学百年史編集委員会に許可を申請し、承諾を得て実行することとした。

実際には、「第一章 兵庫農科大学のあゆみ」と「第二章 農学部のあゆみ」および「第三章 自然科学研究科のあゆみ」の第Ⅰ項～第Ⅲ項は、それぞれ「神戸大学百年史」の該当部分を短縮又は一部変更して引用・転載した。

「神戸大学百年史」に掲載されていない最近の農学部の変遷、特に「第三章 自然科学研究科のあゆみ」の第Ⅳ項と「第四章 農学部の現状と未来」については、それぞれ関係者に執筆を依頼して完成したものである。いずれも原稿締切りまでの時間的余裕がなく、執筆者にはご多忙中を予定通りに寄稿頂いたことは編集委員会として望外の喜びであった。

当初、写真集については、記念誌とは別冊として編集する予定であったが、写真集は記念誌の「第五章 写真集」として合冊とした。歴史の流れに従って、篠山時代と六甲台キャンパスへ移転後の内容に分けて写真資料を集め、これに時代背景も含めた説明を加えた。貴重な写真資料の提供者には厚く御礼申し上げたい。

これら記念誌原稿及び写真印刷物の初校、第二校、最終校は、それぞれ担当の編集委員によって可及的正確に行われたものであるが、何分にも限られた時間と数少ない編集委員のために誤りの箇所が無いとは云えない。皆さんの率直なご指摘を受けてより正確なものに仕上げていきたいと思っている。

最後に、本記念誌発行にあたり、ご協力頂いた関係者各位に厚く御礼申し上げる次第である。

神戸大学 農学部 六十周年記念誌

2009年10月31日　発行

編集／神戸大学農学部六十周年記念誌編集委員会

発行／神戸大学農学部／神戸大学農学部同窓会「六篠会」

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1－1　TEL 078（881）1212

印刷・製本／株式会社 太閤通商 (Design by LET Co.,Ltd. & P.K)

〒662-0934　兵庫県西宮市西宮浜2丁目18番地3　TEL 0798（34）9331